医療介護確保促進法に基づく 令和 4 年度千葉県計画

令和 5 年 2 月 千葉県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 計画の基本的な考え方

いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる令和7年に向けて、急増していく医療需要に対応し、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、現状の千葉県の医療提供体制のままでは十分ではないと見込まれる。

さらに疾病構造の変化、在宅療養を可能にする医療技術の進歩を背景に、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた自宅や地域の中で質の高い療養生活を送りたいという県民のニーズが増大している。

また、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むためには、介護サービス提供体制の整備に加え、質の高い介護従事者の継続的な確保定着を図る必要がある。

こうした中、平成28年3月に、地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿である「地域医療構想」を保健医療計画の一部として策定した。さらに平成30年度からの保健医療計画では、地域医療構想の実現に向けた具体的な実行計画として必要な取組を盛り込んでいる。保健医療計画と高齢者保健福祉計画を踏まえつつ、令和7年を見据え、医療・介護従事者の確保等に努め、限られた医療・介護資源を有効に活用し、高齢者をはじめとする、全ての県民が、地域において安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して、取組を推進する。

② 現状の分析・課題

ア 増加する医療・介護需要

今後、本県の総人口は緩やかな減少を続け、令和7年には611万8千人に減少する一方、65歳以上高齢者人口は179万1千人に達すると見込まれている。特に、75歳以上高齢者人口の増加が顕著で、令和7年には平成27年の約1.5倍の107万2千人になることが見込まれている。

またこれにより、高齢化率は上昇を続け、令和7年には29.3%、令和17年には32.2%と約3人に1人が65歳以上高齢者となり、令和22年には本県の高齢化率が全国平均と同程度になると見込まれている。

本県における入院患者数では、平成25年度の3万3千人から令和7年には4万2千人、さらには令和12年には4万5千人に増加し、令和17年にピークを迎えることが見込まれている。特に75歳以上の患者の増加等が大きいことが見込まれる。

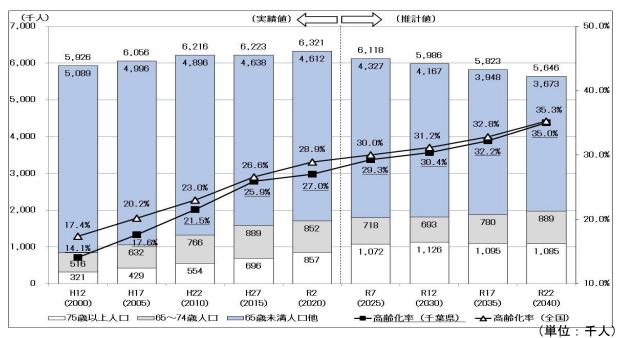
在宅医療等の利用見込み者数は、令和7年には7万8千人になると見込まれており、 そのうち訪問診療のニーズは平成25年度の1.8倍以上になると見込まれている。

また、本県における要介護等認定者数は、平成29年度の26万4千人から、令和7年度には34万8千人まで増加すると見込まれている。特に、要介護4及び5のいわゆる重度者は、平成29年度の5万6千人から令和7年度には7万3千人に増加す

ると見込まれている。さらに、本県における認知症高齢者は、令和2年の約30万人から、令和22年には約46万人に増加すると推計されている。

このように今後急増していく医療・介護需要に対応し、高齢者が病状や介護度に 応じて適切な医療・介護を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、 医療機能の分化・連携を推進することにより、医療資源を有効に活用し、より質の 高い医療・介護提供体制を実現するとともに、在宅等住み慣れた地域の中で患者等の 生活を支える地域包括ケアシステムを早急に構築していく必要がある。

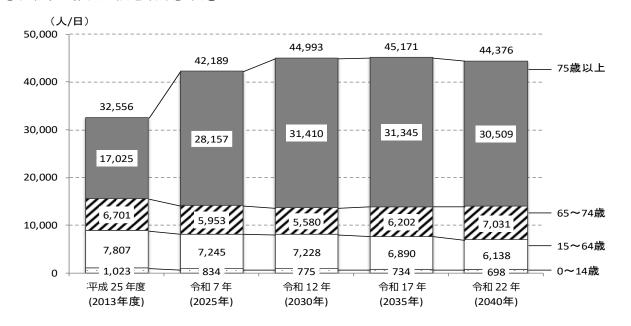
【千葉県の人口及び高齢化率の推移】表①



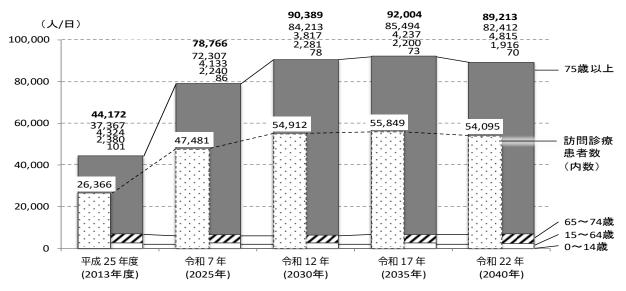
	% L 🗖		高齢者人口		高齢化率
	総人口	65 歳以上	65~74 歳	75 歳以上	市断化 学
平成 12 年 (2000 年)	5, 926	837	516 (8. 7%)	321 (5. 4%)	14. 1%
平成 17 年 (2005 年)	6, 056	1, 060	632 (10. 5%)	429 (7. 1%)	17. 6%
平成 22 年 (2010 年)	6, 216	1, 320	766 (12. 5%)	554 (9.0%)	21. 5%
平成 27 年 (2015 年)	6, 223	1, 584	889 (14. 5%)	696 (11. 4%)	25. 9%
令和 2 年(2020 年)	6, 321	1, 709	852 (13. 5%)	857 (13. 6%)	27. 0%
令和7年(2025年)	6, 118	1, 791	718 (11. 7%)	1, 072 (17. 5%)	29. 3%
令和 12 年 (2030 年)	5, 986	1, 819	693 (11. 6%)	1, 126 (18. 8%)	30. 4%
令和 17 年 (2035 年)	5, 823	1, 875	780 (13. 4%)	1, 095 (18. 8%)	32. 2%
令和 22 年 (2040 年)	5, 646	1, 973	889 (15. 7%)	1, 085 (19. 2%)	35. 0%

[※]平成27年(2015年)以前は総務省統計局「国勢調査結果」による実績値。令和2年(2020年)は千葉県年齢別・町丁字別人口(令和2年度)による実績値。令和7年(2025年)~令和22年(2040年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」による推計値。高齢化率は、年齢不詳を除く総人口に占める割合。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

【千葉県の推計入院患者数】表②



【千葉県の在宅医療等にかかる推計患者数】表③

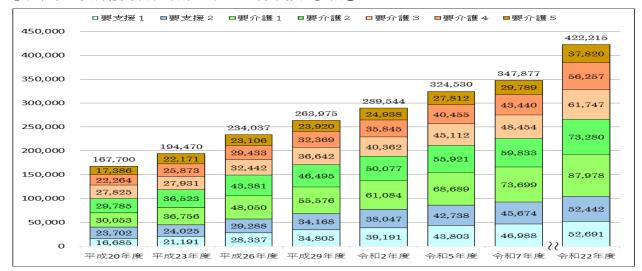


※ 「地域医療構想策定支援ツール」(厚生労働省)により推計。 推計条件:患者住所地ベース、パターンB(安房医療圏のみパターンC) 訪問診療患者数は全体の内数であり、平成25年度時点の訪問診療に係る地域別・性別・ 年齢階級別受療率がその後も変化しないと仮定した場合の推計患者数(参考値)。

「在宅医療等」

地域医療構想策定ガイドラインでは、在宅医療等とは、「居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指し、現在の療養病床以外でも対応可能な患者の受け皿となることも想定」するとしている。

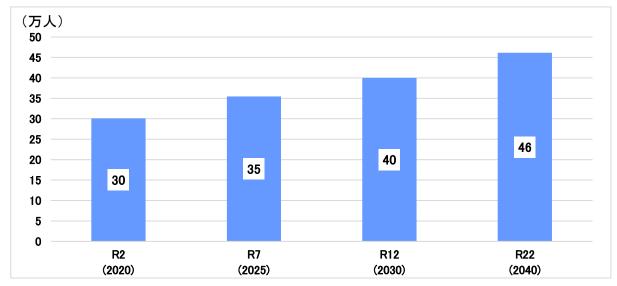
【千葉県の要介護等認定者数の状況と将来推計】表4



※ 平成 20 年度 (2008 年度) ~平成 29 年度 (2017 年度) は介護保険事業状況報告 (年報) による。 令和 2 年度 (2020 年度) は市町村の見込の合計による。

令和 5 年度(2023 年度)、令和 7 年度(2025 年度)、令和 22 年度(2040 年度)は、市町村の推計値の合計による。

【千葉県の認知症高齢者の将来推計】表⑤



- ※ 令和2年の人口は、千葉県町丁別人口統計(令和2年4月1日現在)による実績値
- ※ 令和7年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)による推計値
- ※ 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成 26 年度厚生労働省科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による認知症有病率(「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)厚生労働省老健局平成 27 年 1 月より」)に本県の高齢者数を乗じて推計

イ 医療機能の充実強化

地域医療構想で定めた「令和7年(2025年)における必要病床数」と「令和3年度病床機能報告」との比較では、高度急性期機能、回復期機能及び慢性期機能にかかる病床が不足している医療圏があり、特に、回復期機能については全ての医療圏において不足している。

また、救急医療の需要は増加傾向にあり、今後も急速な高齢化に伴い、脳卒中、 急性心筋梗塞及び転倒等による外傷など、救急医療需要は一層増加していくことが 予想されることから、救急医療体制の充実が急務となっている。

更に、分娩を取り扱う病院・診療所の数には地域差があることや小児科を標榜する 施設が減少していること等を踏まえ、子どもを安心して産み、育てられる環境づくり を整備するため、周産期医療や小児医療の体制を充実していくことも重要である。

このような状況を踏まえ、高齢者をはじめ全ての県民が、今までと同様、あるいは それ以上に質が高く効率的な医療を受けられるよう、医療提供体制の充実及び機能 強化を図る必要がある。

【千葉県が目指すべき医療提供体制】表⑥

	令和3年度	技術体機能等	報合と 正里	的基準にも	さノくか	外木域形の非	差計10	
必要病床数	との比較							(単位: 5
		必要病床数	病床機能報告	差し引き	<u>+</u>	定量的基	基準に基づく病床数	女
区域	医療機能	(R7年)	(R3.7.1)	左しが	₫	R3推計値	差し引き	ŧ
		Α	В	B-A		С	C-A	
	高度急性期	1,077	1,019	▲ 58	不足	1,169	92	過剰
	急性期	3,028	4,042	1,014	過剰	2,765	▲263	不足
千葉	回復期	2,520	1,186	▲1,334	不足	1,726	▲ 794	不足
	慢性期	1,859	1,729	▲ 130	不足	1,797	▲ 62	不足
	休棟等	-	146			665		
	<u>i</u> †	8,484	8,122	▲ 362	不足	8,122	▲362	不足
	高度急性期	1,376	1,661	285	過剰	1,531	155	過剰
	急性期	4,783	5,900	1,117	過剰	4,599	▲ 184	不足
東葛南部	回復期	4,072	1,844	▲2,228	不足	2,847	▲1,225	不足
	慢性期	2,779	1,899	▲880	不足	1,710	▲1,069	不足
	休棟等	12.010	393		70	1,010		70
	計	13,010	11,697	▲1,313	不足	11,697	▲1,313	不足
	高度急性期急性期	1,386 4,227	2,077 4,482	691 255	過剰 過剰	1,441 3,922	55 ▲305	過剰 不足
	回復期	3,647	1,241	±2,406	不足	2,245	▲ 1,402	不足
東葛北部	慢性期	2,439	1,879	▲ 2,400	不足	1,763	▲ 1,402	不足
	休棟等		496	_500	. ~-	804	_0,0	. ~_
	it	11,699	10,175	▲ 1,524	不足	10,175	▲ 1,524	不足
	高度急性期	594	1,579	985	過剰	863	269	過剰
	急性期	1,947	2,304	357	過剰	1,940	A 7	不足
	回復期	1,625	698	▲927	不足	1,711	86	過剰
印旛	慢性期	1,382	1,779	397	過剰	1,384	2	過剰
	休棟等	-	61			523		
	ii†	5,548	6,421	873	過剰	6,421	873	過剰
	高度急性期	289	67	▲ 222	不足	157	▲132	不足
香取海匝	急性期	745	1,566	821	過剰	867	122	過剰
	回復期	587	269	▲318	不足	619	32	過剰
	慢性期	560	841	281	過剰	861	301	過剰
	休棟等	-	108			347		
	it it	2,181	2,851	670	過剰	2,851	670	過剰
	高度急性期	104	32	▲ 72	不足	74	▲30	不足
	急性期	887	1,559	672	過剰	689	▲198	不足
山武長生夷隅	回復期	946	361	▲ 585	不足	797	▲ 149	不足
	慢性期	994	1,262	268	過剰	1,121	127	過剰
	休棟等	-	171			704		
	it	2,931	3,385	454	過剰	3,385	454	過剰
	高度急性期	308	141	▲ 167	不足	481	173	過剰
	急性期回復期	602 358	1,111 202	509 ▲ 156	過剰 不足	615	13	過剰 不足
安房	回復期 慢性期	358	496	123	クレ 過剰	241 530	▲117 157	過剰
	休棟等	3/3	180	123	旭州	263	13/	坦利
	1 休休寺 計	1,641	2,130	489	過剰	2,130	489	過剰
	高度急性期	232	2,130	409	過剰	2,130	38	過剰
	急性期	806	1,069	263	過剰	748	▲ 58	不足
	回復期	810	204	▲ 606	不足	543	▲ 267	不足
君津	慢性期	522	741	219	過剰	625	103	過剰
	休棟等	322	311	219	AEA3	411	103	AEA (1)
	it it	2,370	2,597	227	過剰	2,597	227	過剰
	高度急性期	284	100	▲ 184	不足	154	▲ 130	不足
	急性期	826	1,411	585	過剰	1,046	220	過剰
+	回復期	695	391	▲ 304	不足	695	0	
市原	慢性期	335	216	▲ 119	不足	223	▲ 112	不足
	休棟等	-	48			48		
	ā†	2,140	2,166	26	過剰	2,166	26	過剰
	高度急性期	5,650	6,948	1,298	過剰	6,140	490	過剰
	急性期	17,851	23,444	5,593	過剰	17,191	▲ 660	不足
計	回復期	15,260	6,396	▲8,864	不足	11,424	▲3,836	不足
	慢性期	11,243	10,842	▲ 401	不足	10,014	▲ 1,229	不足
	休棟等	-	1,914			4,775		
	計	50,004	49,544	▲ 460	不足	49,544	▲460	不足

- 病床機能報告制度は、以下の特徴を有しており、必要病床数との比較にあたって は、以下の点につき、留意する必要がある。
 - ・ 令和3年度病床機能報告の病床機能の選択は医療機関の自主的な判断に基づいた報告であること。
 - ・ 病棟単位の報告となっており、複数の医療機能を担う病棟においても、主に担っている機能を1つ選択して報告するものであること。
 - ・ 病床機能報告は、医療機関が自ら病床機能を選択して報告した結果であるのに対し、地域医療構想で定める必要病床数の推計に当たっては、法令に基づき、診療報酬点数等をもとに区分されており、病床機能自体の捉え方が異なるものであること。
 - 病床機能報告は、回収率が100%でないこと。
 - 病床機能報告では、医療機能を選択する際の判断基準が定性的で、かつ医療機関の自主的判断であることから、医療機能の現状が適切に把握されているとは言い難い状況であること。
 - ・ 定量的基準に基づく病床数は、医療機能の現状を適切に把握するため、地域の 実情に応じた独自の基準により算出し、病床機能の見える化を図った数値である こと。

【千葉県の救急出動件数】表⑦

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
294, 368	297, 696	305, 160	310, 602	317, 578	331, 042	342, 184	305, 253

※ 消防庁「救急・救助の現況」より作成

【千葉県内の分娩関連施設数】表⑧

	千葉	東葛南部	東葛 北部	印旛	香取 海匝	山武 長生 夷隅	安房	君津	市原	合計
分娩取扱い(*1)	15	24	17	10	3	5	2	6	6	88
病院	6	10	9	4	2	2	1	3	2	39
診療所	9	14	8	6	1	3	1	3	4	49
総合周産期母子医療 センター(*2)	1	1					1			3
地域周産期母子医療 センター(*2)	2	2	1	2	1			1		9
母体搬送ネットワーク 連携病院(*2)		2	1	1					1	5

^{*1} 厚生労働省「医療施設調査」(令和2年10月1日現在)*2令和4年4月1日現在

【千葉県内の小児科標榜医療機関数】表9

	平成 17 年	平成 20 年	平成 23 年	平成 26 年	平成 29 年	令和2年
一般病院	117	113	109	109	106	105
一般診療所	1,039	896	895	907	836	774
計	1,156	1,009	1,004	1,016	942	879

※ 厚生労働省「医療施設調査」(令和2年10月1日現在)

【千葉県内の救命救急センター及び救急基幹センター】(令和3年4月1日現在)表⑩

医療圏	医療圏人口	救命救急センター	救急基幹センター
工	983, 211	千葉県救急医療センター	千葉メディカルセンター
千葉	903, ZTT	千葉大学医学部附属病院	
		船橋市立医療センター	東京ベイ・浦安市川医療センター
東葛南部	1, 795, 469	順天堂浦安病院	
	1, 750, 405	東京女子医科大学附属八千代医療センター	
古井ル如	1 410 705	松戸市立総合医療センター	
東葛北部	1, 410, 725	東京慈恵会医科大学附属柏病院	
CD t伝	713, 987	日本医科大学千葉北総病院	
印旛	/13, 96/	成田赤十字病院	
香取海匝	258, 447	旭中央病院	千葉県佐原病院
山武長生夷隅	406, 854	東千葉メディカルセンター	公立長生病院
安房	118, 141	亀田総合病院	
君津	323, 200	君津中央病院	
市原	268, 053	帝京大学ちば総合医療センター	千葉県循環器病センター

[※] 千葉県救急医療センターは、高度救命救急センター

ウ 医療人材の不足

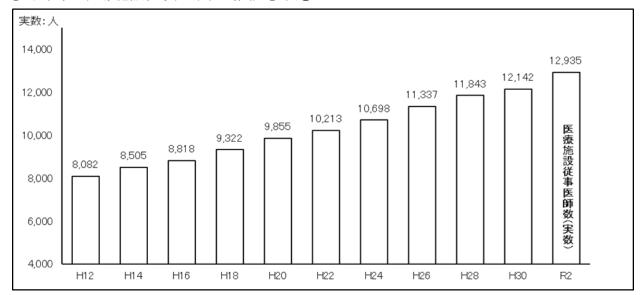
本県の医療施設従事医師数は、令和2年末現在12,935人と全国で9番目に多いが、医師偏在指標は、全国の239.8を下回る197.3であり、全国で多い順に38番目の状況にある。このため、医師少数県に設定され、令和5年度末までに医師数を13,146人確保(対令和2年比789人増)することを目指している。

就業看護職員数は、令和2年末現在61,122人であり、職種別の人口10万対では、保健師33.8(全国44.1)、助産師25.2(同30.1)、看護師770.0(同1015.4)、准看護師143.6(同225.6)となっている。

令和元年度、厚生労働省が行った看護職員需給推計によると、月超過勤務 10 時間 以内、年次有給休暇取得 10 日以上とした場合、令和7年の本県における看護職員は 8,856人が不足すると推計されたため、引き続き看護職員の確保に向けて対策を 進めていく。

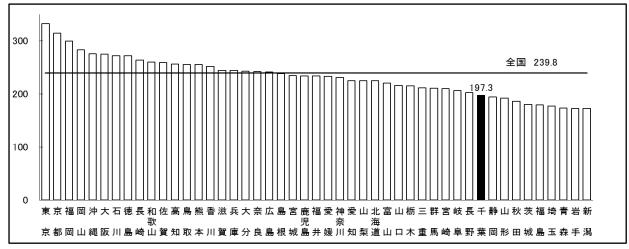
[※] 医療圏人口は、千葉県毎月常住人口調査(令和3年4月1日現在)

【 千葉県の医療施設従事医師数の推移 】表⑪



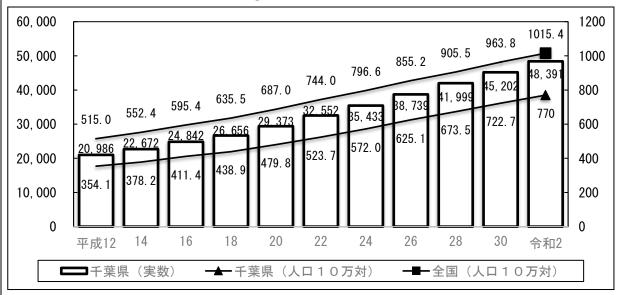
※厚生労働省「医師·歯科医師·薬剤師統計」

【 医師偏在指標 】表⑫



※厚生労働省提供資料による

【千葉県の就業看護師数の推移 】表③



※厚生労働省「衛生行政報告例」

エ 診療科間で差のある医師不足への対応

小児医療については、小児科における医師偏在指標が全国値を下回り、医療圏間でも差がみられる状況である。また、小児救急患者について、多くの軽症患者が救急病院に集中することによる小児科医師の疲弊が指摘されている。

周産期医療についても、産科における医師偏在指標は全国値を下回っており、分娩を取り扱う病院・診療所の数も地域差があり、特に分娩リスクの高い妊娠や新生児医療等に対応する周産期母子医療センター等のない医療圏があるという状況である。

このような状況を踏まえ、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療 科によって異なる課題に応じた対策を進める必要がある。

【千葉県の小児科医師数及び医師偏在指標】 表(4)

(単位:人)

		平成 20	平成 22	平成 24	平成 26	平成 28	平成 30	指標	令和 2
	全国	15,236	15,870	16,340	16,758	16,937	17,321		17,997
小児.	人口 10 万対	88.7	94.4	98.7	103.2	107.3	112.4	106.2	119.7
	千葉県	582	593	622	637	654	670		703
小児.	人口 10 万対	71.0	74.2	78.6	81.9	85.8	89.6	84.5	95.4
	千葉	133	153	158	158	168	167	110.9	183
	東葛南部	159	153	154	163	172	165	70.1	179
医	東葛北部	117	112	122	134	142	127	72.4	141
医療圏(実	印旛	63	66	75	73	88	85	93.0	98
(実	香取海匝	28	26	29	26	25	29	116.8	26
人 数	山武長生夷隅	20	21	19	19	21	19	63.9	21
<u>%</u>	安房	18	19	23	18	15	17	130.1	14
	君津	19	18	20	20	20	22	53.3	18
	市原	25	25	22	26	19	23	90.3	23

[※] 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(隔年12月31日現在)及び厚生労働省提供資料をもとに作成。

【千葉県内の産科・産婦人科医師数及び産科における医師偏在指標】(単位:人) 表①

	平成 20	平成 22	平成 24	平成 26	平成 28	平成 30	指標	令和 2
全国	10,389	10,652	10,868	11,085	11,349	11,332		11,678
15-49 歳女子人口 10 万対	37.9	39.4	40.7	42.2	43.6	44.6	12.8	46.7
千葉県	405	415	437	424	459	453		450
15-49 歳女子人口 10 万対	30.4	31.4	33.3	32.8	35.4	35.6	11.0	35.5

[※] 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(隔年 12 月 31 日現在)及び厚生労働省提供資料をもとに作成。

【千葉県内の分娩関連施設数 (再掲)】表(6)

	千葉	東葛南部	東葛 北部	印旛	香取 海匝	山武 長生 夷隅	安房	君津	市原	合計
分娩取扱い(*1)	15	24	17	10	3	5	2	6	6	88
病院	6	10	9	4	2	2	1	3	2	39
診療所	9	14	8	6	1	3	1	3	4	49
総合周産期母子医療 センター(*2)	1	1					1			3
地域周産期母子医療 センター(*2)	2	2	1	2	1			1		9
母体搬送ネットワーク 連携病院(*2)		2	1	1					1	5

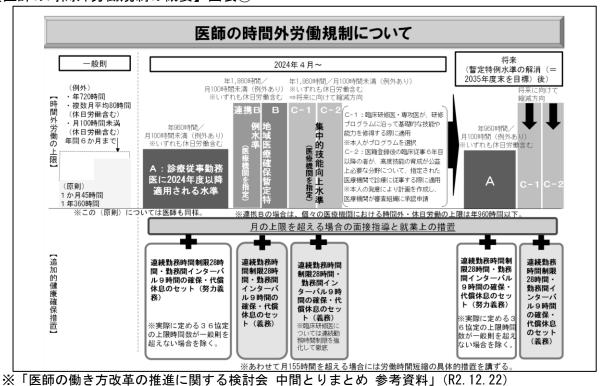
*1厚生労働省「医療施設調査」(令和2年10月1日現在)*2令和4年4月1日現在

オ 勤務医の働き方改革の推進

勤務医に対する時間外労働時間の上限規制が令和6年度から適用される。診療に従事する勤務医に対する一般的な上限規制(A水準:年960時間)のほか、地域医療確保のための暫定特例水準(B、連携B水準:年1,860時間)や集中的に技能を向上するための水準(C-1、C-2水準:年1,860時間)が設定されているが、県内医療機関における必要な医師の確保・定着を促進する観点からは、できるだけ多くの医療機関において時間外労働時間をA水準の範囲内に収めることが重要である。

一方で、全国的に、救急医療をはじめとする医療提供体制に影響が生じることを危惧する声が聞かれており、地域で必要な医療提供体制の確保の視点も必要である。

【医師の時間外労働規制の概要】図表①



カ 介護施設等の整備促進

令和4年から、団塊の世代の方々も順次75歳以上となっており、75歳以上の高齢者は、慢性疾患による受療が多い、疾病の罹患率が高い、複数の疾病にかかりやすい、要介護状態になるリスクが高い、認知症の発生率が高い等の特徴を有している。

要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において安心 して自分らしい日常生活を営むことができるよう必要な医療・介護サービス等が提供 される体制を構築することが必要となっている。

要介護者、単身や高齢者のみ世帯、認知症高齢者の増加等を踏まえ、介護と看護の両方を提供し、定期巡回と随時訪問を行うことで高齢者の在宅生活を支える「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や通いを中心に訪問、泊まりなど柔軟なサービスを提供する「小規模多機能型居宅介護」「看護小規模多機能型居宅介護」等の地域密着型サービスの更なる普及促進を図ることが必要である。

また、本県は、65歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数が全国に比べて大幅に少ない状況にあり、特別養護老人ホームの入所待機者数も令和元年度で約1.2万人と多い状況となっており、より一層整備を進め地域での生活が可能となるように取り組む必要がある。

【地域密着型介護サービス提供事業所の状況】 表®

(単位:箇所)

サービス種類別	平成 31 年 (2019 年度) 4 月 1 日現在	令和 2 年 (2020 年度) 4 月 1 日現在	平成 18 年度 (2006 年度)からの 増加率(%)
定期巡回·随時対応型訪問介護看護	55	53	皆増
夜間対応型訪問介護	13	13	皆増
認知症対応型通所介護	114	113	91.5
小規模多機能型居宅介護	141	145	4,733.3
看護小規模多機能型居宅介護 (複合型サービス)	21	26	皆増
地域密着型通所介護	1,073	1,032	皆増
認知症対応型共同生活介護	480	483	110.0
地域密着型特定施設入居者 生活介護(介護専用型)	13	13	皆増
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	72	70	6,900.0
サービス事業者数 合 計	1,982	1,948	564.8

【千葉県の特別養護老人ホームの整備状況 (入所定員数)】表(9)

(単位		1)
	•	/ \/

					平成 30 年度	令和元年度	令和2年度																												
広		域		匝	1, 163	719	585																												
Ш		以	至		至		至		至		至		至		<u>±</u>		<u> </u>		至		至		至		<u> </u>		<u> </u>		至				25, 204	25, 923	26, 508
地	域	密	着	压	58	0	62																												
쁘	坝	T	相	至	1, 875	1, 875	1, 937																												
		=1			1, 221	719	647																												
		計			27, 079	27, 798	28, 445																												
当	冷者 <i>が</i> た り 年度 1	の	10 元 定 員 1 日間	数	1, 585 人 (全国順位 42 位)	1,611 人 (全国順位 41 位)	1,627 人 (全国順位 40 位)																												

[※] 千葉県調べによる。欄の上段は当該年度の開所分定員数、下段は累計である。

【千葉県の特別養護老人ホームの県内入所待機者数の推移】(単位:人)表⑩

				要介護	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度					
				1~2	609	628	610					
全			体	3 以上	11, 631	12, 005	11, 770					
		計	12, 240	12, 633	12, 380							
		+	1~2	361	397	377						
	う <u> </u>	ちナ	3 以上	5, 456	5, 655	5, 434						
在	宅	の	方	Л	Л	Л	Л	Л	計	5, 817	6052	5, 811
=				1~2	248	231	233					
-	うちゃか	ちいち		3 以上	6, 175	6, 350	6, 336					
在宅では	ょし	• Д	計	6, 423	6, 581	6, 569						

※ 千葉県調べによる。調査期日は各年度とも7月1日。

平成27年度から特養入所対象者を原則要介護3以上に限定

キ 介護人材の不足

本県の介護職員数は、厚生労働省の「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」(需給推計)によると、団塊の世代が75歳以上になる令和7年度には7,113人が不足し、高齢者人口が概ねピークを迎える令和22年度には31,528人が不足すると見込まれている。

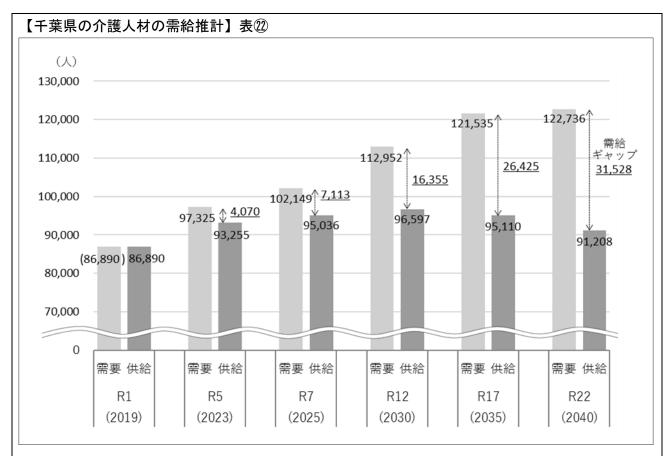
一方で、生産年齢人口の減少により、労働力の確保が今後一層困難になることが予測されることから、将来にわたって必要とされる介護サービスを安定的に提供するためには、介護分野への新規就業促進に加えて、他産業より離職率が高い傾向にある介護職員の定着促進を図るなど、介護人材の確保・定着に向けた更なる取組が必要である。

【千葉県の介護職員数】表②

(単位:人)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度		
76, 792	79, 167	85, 135	86, 890	87, 657		

※ 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」



※ 厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」より作成

【千葉県の介護職員の離職率】表23

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護サービス	15. 4	16. 9	18. 8	19. 9	14. 3
産業計	16. 1	13. 1	15. 8	16. 8	14. 3

※ 介護サービス:介護労働安定センター「介護労働実態調査」 2職種計(介護職員・訪問介護員)の離職率

(単位:%)

※ 産業計:厚生労働省「雇用動向調査」

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

千葉県における医療介護総合確保区域については、」	以下のと	おりす	る。
--------------------------	------	-----	----

- ① 千 葉 区 域(千葉市)
- ② 東葛南部区域(市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ケ谷市、浦安市)
- ③ 東葛北部区域(松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市)
- ④ 印 旛 区 域(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、 印旛郡酒々井町、栄町)
- ⑤ 香取海匝区域(銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、香取郡神崎町、多古町、 東庄町)
- ⑥ 山武長生夷隅区域(茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、 山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、 長生村、白子町、長柄町、長南町、夷隅郡大多喜町、御宿町)
- ⑦ 安 房 区 域(館山市、鴨川市、南房総市、安房郡鋸南町)
- ⑧ 君 津 区 域(木更津市、君津市、富津市、袖ケ浦市)
- ⑨ 市 原 区 域(市原市)

☑2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ	
□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる	

(異なる理由:

(3) 計画の目標の設定等

■千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生 きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療・介護提供体制の現状と課題を踏まえ、7つ の柱に沿って事業を展開する。

目標① 医療機関の役割分担の促進

少子高齢化の進展に伴う疾病構造や医療ニーズの変化への対応を踏まえ、効率的な医 療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村 などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の 役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療 や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 67.5% (令和2年度) → 68.8% (令和4年度)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対) 37.8床(令和3年4月)→ 39.9床(令和5年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率 17.7%(令和元年度)→ 18.7%以上(令和4年度)
- 令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

2 医療機関(急性期病床 3 1 7 床、 2 医療機関(急性期病床 2 2 3 床 回復期病床 126床 慢性期病床 240床 休 棟 等 6 9 床)

回復期病床 126床 慢性期病床 240床 休 棟 等 0床

目標② 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけ でなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシステムを充実、強化していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための 対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
 37.3%(令和2年度)→ 50%(令和5年度)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数139箇所(令和2年)→ 159箇所(令和4年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 772箇所(令和2年)→ 834箇所(令和4年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数
 433箇所(令和2年10月)→ 441箇所(令和4年度)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 2,113箇所(令和3年12月)→2,213箇所(令和4年度)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 306箇所(令和4年3月)→ 318箇所(令和4年度)
- 圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数(ちば地域リハ・パートナー数)
 181箇所(令和4年3月)→200箇所(令和4年度)
- 障害児(者)歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加 36施設(令和3年度)→40施設(令和4年度)
- 医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数
 115事業所(令和2年)→125事業所(令和4年)
- かかりつけ薬剤師・薬局の定着度45.0%(令和3年度)→53.0%(令和4年度)

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療 従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境 づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要が ある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策 を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,935人(令和2年12月)→ 12,945人(令和4年度)
- 医師数(人口10万人対)
 205.8人(令和2年12月)→212.0人(令和4年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月)→63,000人(令和4年度)
- 県内専攻医採用数
 388人(令和3年度)→ 394人(令和4年度研修開始者)
- 看護職員の離職率

- 11.9% (令和2年度) → 11.2% (令和4年度)
- 新人看護職員の離職率
 - 6. 4% (令和2年度)→6. 0% (令和4年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 66.6% (令和4年3月卒業生) → 68.5% (令和5年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
 - 115名(令和3年度)→ 129名(令和4年度)
- 県内医療機関従事医師数の女性医師割合22.4%(令和2年)→22.8%(令和4年)
- 臨床研修医マッチ率 89.8% (令和3年度)→90%以上(令和4年度)
- 就業歯科衛生士数(人口10万人対)の増加
 93.8人(令和2年度)→98.3人(令和4年度)
- 県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数 106人(令和2年度)→130人(令和4年度)

目標4 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる 課題に応じた対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 11.0人(令和2年12月)→ 11.3人(令和4年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 95.4人(令和2年度) → 97人(令和4年度)
- 小児救急拠点病院への小児患者受入れ数11,807人(令和3年度)→現状維持(令和4年度)
- 新生児死亡率 0.8(令和3年)→現状維持(令和4年)
- 地域 A 群医療機関が所在する医療圏(香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、 市原)の医療施設従事医師数の増加
 - 2,682人(令和2年度)→2,756人(令和4年度)
- 地域で小児救急に携わる初期医療機関の数 700(令和2年度)→745(令和4年度)
- 小児二次救急医療機関数 41施設(令和3年度)→現状維持(令和4年度)
- 電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数28,366件(令和3年度)→現状維持(令和4年度)
- 電話相談により削減できた夜間・休日の受診数
 16,158件(令和3年度)→18,000件(令和4年度)

目標⑤ 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 165病院(令和4年3月)→ 227病院(令和4年度)

目標⑥ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
 26.9%(令和3年度)→ 50%(令和5年度)
- 広域型特別養護老人ホーム27,808床(令和3年度)→28,902床(令和4年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム
 1,990床(令和3年度)→2,028床(令和4年度)
- 介護老人保健施設
 15,372床(令和3年度)→15,572床(令和4年度)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所55箇所(令和3年度)→69箇所(令和4年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター89箇所(令和3年度)→93箇所(令和4年度)
- 認知症高齢者グループホーム7,716床(令和3年度)→8,056床(令和4年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所
 151箇所(令和3年度)→165箇所(令和4年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
 35箇所(令和3年度)→48箇所(令和4年度)

目標⑦ 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業

促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るととも に、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質 の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数86,890人(令和元年度)→ 94,716人(令和4年度)
- 介護職員の離職率14.3%(令和2年度)→ 低下(令和4年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数265人(令和3年4月)→ 増加(令和5年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成
 2,580人(令和3年)→2,400人(令和5年度)
- チームオレンジ設置市町村数 7市町村(令和2年度)→ 増加(令和4年度)
- 訪問看護ステーション数368箇所(平成30年度)→ 442箇所(令和5年度)
- 訪問看護ステーション看護職従事者数(介護サービス施設・事業所調査)
 2、344人(平成30年) → 3、574人(令和5年)

② 計画期間

■千葉区域

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると 見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能 の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

2 介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている 状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉 人材確保・定着地域推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、 事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着 を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,982床 → 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- 介護老人保健施設 1,884床 → 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 箇所 → 1 0 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5 箇所 → 6 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,852床 → 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 → 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 → 7箇所

2. 計画期間

■東葛南部区域

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると 見込まれる。今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支 援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている 状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉 人材確保・定着地域推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施 設、 事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・ 定着を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 6,026床 → 6,126床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 314床 → 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 → 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12箇所 → 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 24箇所 → 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,725床 → 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 → 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 箇所 → 5 箇所

2. 計画期間

■東葛北部区域

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると 見込まれる。今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体 制の整備促進を図っていく。

2 介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉 人材確保・定着地域推進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施 設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・ 定着を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,623 → 5,673床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- 介護老人保健施設 3,091床 → 3,291床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 → 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 13箇所 → 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,473床 → 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 → 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 12箇所 → 15箇所

2. 計画期間

■印旛区域

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病 床数(令和3年4月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は上回っているが、地域包 括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)、は下回っている。ま た、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上 人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると 見込まれる。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズ に即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少するの中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っている ものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉 人材確保・定着地域推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、 事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着 を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,667床 → 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 151床
- 介護老人保健施設
 1,846床→1,946床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 → 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 → 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 661床 → 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 21箇所 → 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 2箇所

2. 計画期間

■香取海匝区域

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)は下回っているものの、看護師数(令和2年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救 急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増するすると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、 入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、 地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材 確保・定着地域推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、 事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着 を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 → 1,724床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 → 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 → 1,004床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5 箇所 → 5 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 429床 → 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 10箇所 → 11箇所

2. 計画期間

■山武長生夷隅区域

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を 踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っていく。

②介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉 人材確保・定着地域推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)、 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者 の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,130床 → 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 242床 →242床
- 介護老人保健施設
 1,535床 → 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 1箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 9箇所 → 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 698床 → 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 → 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 箇所 → 4 箇所

2. 計画期間

■安房区域

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

2 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材 確保・定着地域推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、 事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着 を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 → 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 49床
- 介護老人保健施設 756床 → 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 → 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 → 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 → 2 箇所

2. 計画期間

■君津区域

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を 踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など 地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、7 5歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉 人材確保・定着地域推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、 事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着 を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 → 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 → 395床
- 介護老人保健施設 980床 → 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 → 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 → 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 → 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 → 4 箇所

2. 計画期間

■市原区域

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1 医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病 床数(令和3年4月時点)、看護師数(令和2年12月時点)は上回っているが、地域包 括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(令和2年12月時点)は下回っている。ま た、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人 口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに 整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズ に即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉 人材確保・定着地域推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、 事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着 を図る。

【定量的な目標値】(令和3年度→令和4年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,028床 → 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 → 116床
- 介護老人保健施設 872床 → 872床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 2 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 329床 → 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 → 8箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 → 1箇所

2. 計画期間

令和4年4月1日~令和5年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

令和3年6月7日 医療関係団体、県内全病院、市町村、保健所、介護関係団体、

医療保険者、医療を受ける立場の団体に事業提案意見募集

随時医療機関、市町村等の事業提案団体から意見聴取

令和3年6月30日 市町村へ介護施設に係る事業見込量等調査

令和 4 年 3 月 23 日 千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取

令和4年6月 市町村へ介護施設に係る事業見込量等調査

令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議にて意見聴取

(2) 事後評価の方法

本計画の目標を実現するためには、計画の実施状況を点検し、必要な改善に取り組むことが重要であることから、目標値を設定した指標について、その数値を継続的に把握し、事後評価を実施した上で、計画を推進していく。

事後評価の実施にあたっては、医療・介護関係者や学識経験者で構成する「千葉県 医療介護総合確保促進会議」などから意見を聴き、評価の客観性の確保に努めることと する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は

設備の整備に関する事業

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業区分6:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に

関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		也域医療構想の達成し の整備に関する事業		関の施設	標準事	業例	5					
事業名	No 1	新規事業/継続事	事業 継	続	【総事第	 上						
	医療機関		 化准事業		(計画期間の総額)】							
							868 千円					
事業の対象となる医療		葛南部・東葛北部・	川旙・香取海L	也・山武長生	主夷隅	・安房	• 君准 •					
介護総合確保区域	市原											
事業の実施主体	医療機関											
事業の期間	令和4年	4月1日~令和5年	3月31日									
背景にある医療・介護ニ	地域医療	構想で示した将来の	医療需要と必要	要病床数を蹈	踏まえ7	た病床の	の整備、					
ーズ	救急医療	救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び										
	連携等を	携等を進める必要がある。										
アウトカム指	地域包括	地域包括ケア病棟の病床数(人口 10 万対)										
標	37.8月	天 (令和2年度) →3	9.9 床以上(令	和4年度)								
事業の内容	不足する	病床機能への転換な	:ど医療機関が出	也域医療構想	想との動	整合性を	を図り、					
	病床の機	能転換等を行う施設	設備整備に対っ	する助成								
アウトプット指標	整備を行	う医療機関数:1施	設									
アウトカムとアウトプ	不足する	病床機能への転換に	より、病床の枕	幾能分化が図	図られる	る。また	た、地域					
ットの関連	医療構想	で示した医療需要に	対応した地域の	の医療機能引	強化、核	幾能分化	と連携が					
	図られる	0										
地域医療構想の関係性												
及びスケジュール(注												
1)												
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当	公		(千円)					
		(A+B+C)	9,755,868 額				84, 578					
		基金 国(A)	(千円)	(国費)								
			84, 578	における								

		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	42, 290	(注2)		0
		計 (A+	(千円)			うち受託事業等
		В)	126, 868			(再掲)(注3)
	その他	1 (C)	(千円)			(千円)
			9, 629, 000			0
備考(注4)						

- (注1) 区分 I 1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
- (注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分			地域医療構数の変更に関		式に向けた病床の 業	機能又	標準事業	例	_			
事業名		No	2	新規事	事業/継続事業	継続	【総事業費					
		;;;	接給付金支約	V 中 米			(計画	期間の	の総額)】			
		単独文		1	29, 9	960 千円						
事業の対象の	となる医療介	山武長生夷隅、印旛										
護総合確保区	区域											
事業の実施主	三体	千葉県内の医療機関										
事業の期間		令和4	年4月1日	~ 令	和5年3月31	3						
背景にある医	※療・介護ニー	中長期	的な人口減少	・ 高齢	化の進行を見据	えつつ、	今般の新型	U 기 디	コナウイ			
ズ		ルス感	染症への対応	芯により	顕在化した地域	医療の課題	題への対応	ぶを含	含め、地			
		域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要										
	アウトカム	令和4	年度基金を活	5用して	再編を行う医療権	幾関及び病	 病床機能每	の病	床数			
	指標	医療機	医療機関数 2医療機関→2医療機関									
		急性期	病床 3	3 1 7床→2 2 3床								
		回復期	病床 1	26床	→126床							
		慢性期	病床 2	240床	→240床							
		休棟等	£ 6	89床	→0床							
事業の内容		地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に										
		伴い、減少する病床数に応じた給付金を、医療機関に対し支給する。										
アウトプット	、指標	対象となる医療機関数 2医療機関										
アウトカム	ヒアウトプッ	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機										
トの関連		関に対	けし財政支援す	けること	により、地域医療	寮構想の第	実現に向に	けた耳	対組の促			
		進を図	る。									
事業に要する	費用の額	金総	事業費		(千円)	基金充計	当公		(千円)			
		額	(A+B)		129, 960	額			79,800			
		1	国 (A)		(千円)	(国費)						
		3	仓		129, 960	における	5 民		(千円)			
		そ	の他 (B)		(千円)	公民の別	}i]		50, 160			
						(注1)						
備考(注2)												
(注1) 事業	主体が未定で、カ	つ 想定	は、できかい場合	け 記載:	を悪しない							

⁽注1)事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。 (注2)備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		П	居宅	三等における	る医療の	提供に関する事	業	標準事業	Ě 例	8			
事業名		No	0	3	新規事	· · · · · · · · · · · · · ·	継続	【総事業	 費				
		医療	医療と介護で作る地域連携推進事業 (計画期間の総額)】 8,000 千円										
事業の対象の	となる医療介	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・											
護総合確保区	∑域	市原	亰										
事業の実施主	Ξ 体	千葉県医師会											
事業の期間		令和	114年	三4月1日~	~令和5	年3月31日							
背景にある図	≦療∙介護ニー	在年	它医療	寮等に係る周	患者数が	、平成 25 年度	の約 4.4 7	万人から	令和 ′	7年には			
ズ		7.8	万人	に増加する	ることが	見込まれる中、	住み慣れ	た地域で	療養	や生活を			
		継糸	売でき	さるよう、ま	地域の実	情に応じた在年	三医療・介護	護の提供	体制る	を整備す			
		る必要がある。											
	アウトカム	ウトカム 入退院支援を実施している診療所数・病院数 139 箇所(令和 2 年)											
	指標:	$\rightarrow 1$	59 籄	i所(令和 4	年)								
事業の内容		地域の実情に応じた多職種連携の基盤強化と取組の全県普及を図るととも											
		に、県民に対するかかりつけ医や在宅医療に関する知識の普及啓発を進め											
		る。											
アウトプット	>指標	医療・介護分野の連携強化が必要な地域において、モデル地域で策定した											
		入退院支援ルール等を活用し、当該地域で対応可能な入退院支援のルール											
		づくり等の取組を行う(3地域程度)。											
アウトカム。	ヒアウトプッ	地域の医療、介護、福祉等の関係者が入退院支援ルール等について検討す											
トの関連		ることで、地域における医療、介護連携体制の基盤づくりとなる。また実											
		際に連携をとることで診療報酬算定につながる。											
事業に要する	5費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	4 公		(千円)			
		額	(A	(+B+C)		8,000	額						
				国(A)		(千円)	(国費)						
						5, 333	における						
			基	都道府県	;	(千円)	公民の別	月 民		(千円)			
			金	(B)		2, 667	(注1)			5, 333			
				計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
						8,000			(再排	曷) (注2)			
			その他 (C) (千円)							(千円)			
			5, 333										
備考(注3)													
(2) (2)	N. H. 28 I. I. I		to de 1	できわい担 △	→ ±h	ナ. 声 し わい							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における 公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に 民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		П	居宅	等におり	ナる医療の	提供に関する	事業	標準事業	業例	8, 10				
 事業名		No	0	4	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費					
		141.1.	4.11				1	(計	画期間	の総額)】				
		地項	返り ハ	ビリアー	ーション文	接体制整備推	進事業		11,	624 千円				
事業の対象とな	る医療介	千葉、東葛南部、東葛北部、印旛、香取海匝、山武長生夷隅、安房、君津、												
護総合確保区域		市原												
事業の実施主体		医療機関												
事業の期間		令和	日4年	4月1	日 ~ 令	介和5年3月3	1 日							
背景にある医療	·介護二一	在年	三医療	等の利用	月見込者は	令和7年に1	日当たり 7.	8万人に	なる。	と見込ま				
ズ		れて	ており	、訪問和	昏護、訪問	歯科、地域に	おけるリハ	ビリテー	ション	ン等の在				
		宅图	医療の	仕組みの	り整備を行	い、誰もが住	み慣れた自	宅や地域	で生活	舌できる				
		ため	ための対策を進める必要がある。											
ア	ウトカム	圏垣	園域支援拠点の機能を補完する協力機関の数(ちば地域リハ・パートナー											
指	標	数)	18	1箇所	(令和4年	3月時点)→2	00 箇所(令	和4年度	E)					
事業の内容		保健・医療・福祉等の関係機関からなる協議会を開催し、地域リハビリテ												
		ーションに係る取組について協議するとともに、支援拠点病院において在												
		宅支援に係る多職種・多機関のネットワークづくり、在宅リハに係る医												
		療・介護従事者研修等を行う。												
アウトプット指揮 	標	支援拠点病院の運営												
		全県支援拠点1箇所(令和4年度)												
アウトカムとア	· ႕ լ <i></i> °	圏域支援拠点9箇所(圏域毎に1箇所)(令和4年度)												
トの関連	フトノツ	支援拠点病院の運営により、各圏域において医療や介護等の関係機関の連												
ドの民建		携を進め、在宅支援に協力する機関を増やすことで、在宅医療の推進を図る。												
事業に要する費	田の額	金	総事	坐 費		(千円)	基金充当智	額 公		(千円)				
于术[三文 / ① 页 /	, 11 V LA	額		~я +В+(2)	11, 624	(国費)			2, 536				
		75.	,,,,	国(A	·	(千円)	における			_,				
					•	7, 749	公民の別							
			基	都道府	 :県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)		3, 875				5, 213					
			計 (A	+B)	(千円)			うち	受託事業等					
					11,624			(再排	曷) (注2)					
		その他(C) (千円) ((千円)						
備考(注3)								ı						

事業の区分		П	居宅	等には	おける医療の	提供に関する	事業	標準事業	業例	9	
事業名		No	0	5	新規事業	/継続事業	継続	【総事業	 費		
		七年	大匠房	松 海=	上 怪車業			(計	画期間	の総額)】	
		在宅医療推進支援事業 815 千円									
事業の対象と	なる医療介	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・									
護総合確保区	[域 	市原									
事業の実施主	[体	千葉県									
事業の期間		令和	114年	4月	1 日~令和 5	年3月31日					
背景にある医	療・介護ニー	在年	它医療	等に使	系る患者数が	、平成 25 年度	度の約 4.4 7	「人から	令和 7	年には	
ズ		7.8	万人	と増加	加することが	見込まれる中	、多職種連携	隽等の在	宅医療	寮の仕組	
		みの	り整備	を行い	へ、誰もが住	み慣れた自宅	や地域で生活	舌できる	ための	り対策を	
		進める必要がある。									
	アウトカム	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数									
	指標:	772	箇所	(令和	12年) → 3	834 箇所(令和	14年)				
事業の内容		県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で構成する多									
		職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催し、職域を超えた連携									
		体制のあり方や、在宅医療の課題と今後の施策の方向性について協議す									
		る。									
アウトプット	·指標 —————	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回以上									
アウトカムと	:アウトプッ	在宅医療の推進について、多職種で検討を進めることにより、在宅医療に									
トの関連		取り組む診療所、病院の増加が図られる。									
事業に要する	費用の額	金	総事			(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)	
		額	(A	+B-	+C)	850	(国費)			566	
				国 ((A)	(千円)	における				
			++-			566	公民の別				
			基		府県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B		284					
				計 ((A+B)	(千円)				受託事業等	
					850		(再掲)(注2)				
			その他 (C) (千円)							(千円)	
備考(注3)											

事業の区分		П	居宅	等におり	ける医療の	提供に関する	事業	標準事業	業例	1 6			
事業名		No	0	6	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費				
		141.1-	A	·				(計	画期間	の総額)】			
		地類	灭包 捏	「ケア歯を	斗医療連携	室整備事業			4, 8	861 千円			
事業の対象と	となる医療介	千葉	葉・東	葛南部•	東葛北部	・印旛・香取浴	毎匝・山武長	長生夷隅・	安房	・君津・			
護総合確保区	区域	市原	亰										
事業の実施主	E体	県雄	歯科医	師会									
事業の期間		令利	口4年	4月1日	3~令和5	年3月31日							
	Ē療·介護二一					、平成25年度							
ズ					_	見込まれる中、		, ., .,	•	,			
						在宅医療の仕				が住み慣			
						るための対策	を進める必要	要がある。)				
	アウトカム				斗診療所数 - · · ·								
	指標 					;月1日現在) ··	$\rightarrow 3 \ 1 \ 8$	箇所(台	予和 4	年度)			
			→334箇所(令和5年度) 在字版科診療の推進のため、在字版科診療等に関える相談や在字版科診療										
事業の内容			在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療等に関する相談や在宅歯科診療 配笠の紹介。在宅歯科診療機器の貸出笠を行う地域包括なア歯科医療連携										
		所等の紹介、在宅歯科診療機器の貸出等を行う地域包括ケア歯科医療連携 室を設置する。											
マナ・マ…・	+比+無			_ , _ 9	7 +□ ≥k ±++	· / t-l * / t-							
アウトプット	↑指標				5相談実施 5 度义会を		/-)	0 lt (A	£n 1 /1	- 144			
						14年1月末現在		2件(行	14年	- 段)			
						語育成研修会(eb 研修) → 2		`₹n 1 Æ Æ	宇 · W	.b 研修)			
アウトカム	レアウトプッ					B							
トの関連						り、在宅療養							
1 07 因是						師育成研修会				-			
						支援歯科診療院				217 / [2]			
事業に要する	費用の額	金		業費		(千円)	基金充当		<u> </u>	(千円)			
		額	(A	+B+0)	4, 861	(国費)						
				国(A)	(千円)	における)					
						3, 241	公民の別	J					
			基	都道府	:県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		1,620				3, 241			
			計 (A+B) (千円) うち受託事業等										
		4,861 (再掲)(注2)											
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
										3, 241			
備考(注3)													

事業の区分		П	居宅	等におり	ける医療の	提供に関する	事業	標準事業	業例	1 9			
事業名		No)	7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費				
		在宅	医歯科	診療設備	 			(計		の総額)】			
事業の対象と	なる医療介												
護総合確保区	域	市原											
事業の実施主	<u>:</u> 体	医療	機関										
事業の期間		令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日										
背景にある医	療・介護ニー	在宅	E 医療	等に係る	る患者数が	、平成 25 年度	の約 4.4 万	人から令	和7年	F度には			
ズ		7. 9	.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけ										
		るリ	ハビ	リテーシ	ノョン等の	在宅医療の仕続	組みの整備	を行い、	誰もな	が住み慣			
		れた	自宅	や地域で	で生活でき	るための対策を	を進める必要	要がある。)				
	アウトカム	在宅	在宅療養支援歯科診療所数										
	指標	306箇所(令和4年3月1日現在)→318箇所(令和44											
		$\rightarrow 3$	→334箇所(令和5年度)										
事業の内容		新た	に在	宅歯科診	診療を実施	するために必要	要な設備整備	備及び在	宅歯科	上医療に			
		おける医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。											
アウトプット	·指標	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所											
		4 0	施設	(令和3	3年度)→	4 4 施設(令和4年度)	ı					
アウトカムと	アウトプッ	在宅	医歯科	·医療機器	景等の初度	整備に対し助用	成すること	で、在宅	歯科は	こ取り組			
トの関連		む歯	科診	療所の増	曾加、在宅	療養支援歯科語	診療所の増加	加を図る。)				
事業に要する	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)			
		額	(A	+B+C)	32, 072	(国費)						
				国(A)	(千円)	における	,					
						8,048	公民の別	J					
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		4, 024				8, 048			
				計 (A	+B)	(千円)			うち	受託事業等			
						12,072			(再排	引)(注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
						20,000							
備考(注3)													

事業の区分	П	居等	宅等にお	ける医療の	提供に関する	事業	標準事業	美 例	1 8				
事業名	No	О	8	新規事業	美/継続事業	新規	【総事業	 費					
	難症		者等のた	めの在宅歯	科医療推進事	 業	(計		の総額)】 000 千円				
	千事	医 • 夏	東葛南部	東葛北部	<u>·</u> ・印旛・香取准	一一一	·						
護総合確保区域	市原												
事業の実施主体	県歯	· 哲科[医師会										
事業の期間	令和	1 4 ⁴	年4月1	日~令和5	年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	経管)	鼻腔・胃疹	廔・腸瘻等)	によって栄養	を摂取して	いる難病	患者	や、人工				
ズ	呼吸	呼吸器を装着している難病患者は、口腔内清掃が不十分になりがちである。											
	健常	常者に	こ比べ齲	歯や歯周疾	悪等が発生し	やすく、ま7	た、咀嚼	• 嚥	下といっ				
	たに	1腔	幾能の低	下による誤	嚥や窒息の危	険を生じやる	すいこと	から、	難病の				
	病愈	まやま	特性等を	熟知した歯	科医師が治療	に当たる必勢	更がある。)					
アウトカム	障害	障害児(者)歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加(千葉県歯科母											
指標	師会	而会) 36施設(令和3年度)→ 40施設(令和4年度)											
事業の内容	難症	お思う	者の在宅	歯科医療を	担うことので	きる専門的知	記識や技	析を習	得した				
	歯科	斗医自	師を養成	するための	研修事業を実施	施し、難病息	患者の在	宅歯科	医療を				
	推進する専門人材の育成を図る。												
アウトプット指標					医療を行う歯	科医師育成研	肝修会の	受講者					
			(令和4	1 /2 4/									
アウトカムとアウトプッ	//	-			担うことので			_ , , ,					
トの関連		•	, ,		けする在宅歯科	医療に取り	狙んでい	る歯科	斗医療従				
			増加を図	る。	(4.11)	±+ A 1.314±	- I I		(
事業に要する費用の額	金		事業費	~ \	(千円)	基金充当额	質 公		(千円)				
	額	()	A + B +		3,000	(国費) における							
			国()	4)	(千円)								
		基	 新道/	 存旧	2,000	公民の別 (注1)	民		(土田)				
			дру <u>хе</u> л		(千円) 1,000	(1)	氏		(千円) 2,000				
		金	'		(千円)			う t	2,000 受託事業等				
	計 (A+B) (千円) うち受託事業 3,000 (再掲)(注2												
		70	_ の他(C)	(千円)			(13,1)	(千円)				
		ر		,	(111)				2,000				
備考(注3)					l				_,				

事業の区分		П	居宅	等におけ	する医療の	提供に関する	事業	標準事業	業例	1 0			
事業名		N	О	9	新規事業	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		医療	素的 ケ	ア児等の)在宅移行	支援研修	•	(計	画期間	の総額)】			
		([医療的	ケア児等	F総合支援	事業の一部)			15,	000 千円			
事業の対象と	となる医療介	千芽	葉・東	葛南部•	東葛北部	・印旛・香取浴	毎匝・山武長	:生夷隅	安房	・君津・			
護総合確保区	 域	市原	亰										
事業の実施主	E体	県和	県看護協会又は医療機関等										
事業の期間		令和	14年	4月1日	一~ 令	和5年3月3	1 目						
背景にある医	療∙介護ニー	在写	它医療	等に係る	患者数が	増加の一途を	たどる中、記	訪問看護	等の存	E宅医療			
ズ		等の	の関係	機関の連	連携を図り	、誰もが必要	な医療や福祉	业サービ	ス等の	り提供を			
		受じ	ナなが	ら地域で	で安心して	生活できるた	めの対策を込	進める必	要があ	っる。			
	アウトカム	アリ	ウトカ	ム指標:	医療的ケ	ア児等に対応	できる訪問和	手護事業	所数				
	指標	115	事業原	听(令和	2年※)	→125 事業所	(令和4年)						
事業の内容		県内	内の NI	[CU や小	児科病棟	香護師等を対象	やに、在宅移	行に向け	た多	職種連			
		携による退院支援及び小児訪問看護の知識習得、家族支援等に関する研修											
		を見	実施す	る。									
アウトプット	·指標	医療的ケア児等の在宅移行支援研修の受講を修了した看護師等の数											
		16名(令和元年※)→20名(令和4年)※令和2,3年度は事業中止											
アウトカムと	ヒアウトプッ	本研修の受講を修了した看護師等の増加が、医療的ケア児等に対応するこ											
トの関連		とな	ができ	る訪問和	看護事業 P	所数の増加に智	寄与し、もっ	て障害	や病気	 気がある			
		小児	見の在	宅支援体	が制の充実	を図る。							
事業に要する	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	質 公		(千円)			
		額	(A	+B+C	()	15, 000	(国費)						
				国(A)	(千円)	における						
						638	公民の別						
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		319				638			
				計 (A	+B)	(千円)			うち	受託事業等			
		957 (再掲)(注2											
		その他 (C) (千円) (千円)											
						14, 043				638			
備考(注3)													

事業の区分		П	居宅等	等によ	おける医療の提	供に関する事	業	標準事	業例	2 2				
事業名		No	1	0	新規事業	/継続事業	継続	【総事業	費					
		바븀	:) ァ 北日 ~	ギーち	· 本刘	定着・養成事	术	(計	画期間	の総額)】				
		地場	((C1)X C		- 采用叫 * 采用	足相・食 東世	未		6, 0	071 千円				
事業の対象	となる医療	千葉	き・東幕	葛南剖	3・東葛北部・	印旛・香取海	正・山武長生	上夷隅・	安房	・君津・				
介護総合確保	呆区域	市原	₹											
事業の実施	主体	千葉	基果薬剤	削師会	:、千葉県									
事業の期間		令和	14年4	4月1	日 ~ 令和	15年3月31	日							
背景にある	医療・介護二	在宅	医療等	等に係	る患者数が、	平成 25 年度の	約4.4万人	から令和	17年	には 7.8				
ーズ		万人	、と増加	加する	ことが見込ま	れる中、地域化	主民が気軽に	こ訪れる	ことな	ぶできる				
		薬局	を局及び薬局薬剤師が果たすべき役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅やり											
		域で	で生活できるための対策を進める必要がある。											
	アウトカ	① 在	在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数											
	ム指標		113 箇所(令和 3 年 1 2 月)→2,213 箇所(令和 4 年度)											
		-	かかりつけ薬剤師・薬局の定着度											
			3.0%(令和2年度)→53.0%(令和4年度)											
事業の内容			地域の薬剤師の在宅医療への参加と市町村や訪問看護ステーションとの連 等を促進するため、薬剤師会が実施する実地研修事業や、多職種向け研修											
						助成する。併	せてかかり~	つけ楽剤	師・シ	表局の				
マナ・1 - 3	· +b.+=		啓発を			光の野歌へ光の	3月/出 /10 l/b	나는 그는	<u>د</u> ۸ ما					
アウトプッ	卜 括					制調整会議の		蚁 樂 削 印	『会 3	旦)				
						:の修了者 60 / :備補助 対象!		, E						
						普及啓発の実施			思危	玄田				
						枚、リーフレ								
アウトカム	とアウトプ					: 等により薬剤	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
ットの関連						療実施に係る詞				-				
<i>y</i>						かりつけ薬剤師								
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)				
		額	(A	+B-	FC)	6, 071	(国費)			0				
				国((A)	(千円)	における							
						2, 901	公民の別							
			基	都道	府県	(注1)	民		(千円)					
			金	(В)	1, 451				2, 901				
				計 ((A+B)	(千円)			うち	受託事業等				
						4, 352			(再推	曷) (注2)				
			その	他((C)	(千円)				(千円)				
						1, 719				0				

備考(注3)	

事業の区分	П	居宅	等におけ	ける医療の	提供に関する	事業	標準事	業例	1 0				
事業名	N	С	1 1	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費					
			1		- 155 - 1 - 214		(計	画期間	の総額)】				
	仕当	已医療	スタート	、アップ支	.拔争羌			17,	210 千円				
事業の対象となる医療介	千芽	(東・東	葛南部•	東葛北部	印旛・香取浴	近・山武長	生夷隅	安房	・君津・				
護総合確保区域	市原	市原											
事業の実施主体	千芽		委託事業	美)									
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日												
背景にある医療・介護ニー	在年	它医療	等に係る	が患者数が	、平成 25 年度	度の約 4.4 7	万人から	令和 7	7年には				
ズ	7.8	7.8万人に増加することが見込まれる中、訪問診療を実施する診療所、在宅											
	療養支援診療所を増やし、在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣												
	れた	を自宅	や地域で	で生活でき	るための対策	ための対策を進める必要がある。							
アウトカム	アワ	ウトカ	ム指標:										
指標	在年	它患者	訪問診療	聚実施診療	所数・病院数								
					4箇所(令和4								
事業の内容	医的	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経営等に関する研修を行るように、研修を受講した医師を対象に、個別の											
	営等に関する研修を行うとともに、研修を受講した医師を対象に、個別の												
	診療所の状況に応じたコンサルティングを行うアドバイザーを派遣する。												
アウトプット指標	研修を受講した医師等の人数 150名												
	アドバイザーを派遣した診療所等の数 18箇所												
アウトカムとアウトプッ	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在宅医療の経												
トの関連				_ ,	ともに、研修			•					
					/サルティング: 			を派遣	置するこ				
				と実施する	診療所数・病院	I			(
事業に要する費用の額	金		業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)				
	額	(A	+B+C	•	17, 210	(国費)			40				
			国(A)	(千円)	における							
		基	+vr >+c ++	ıĦ	11, 474	公民の別	-		(7 III)				
			都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円) 11,434				
	金 (B) 5,736												
	計 (A+B) (千円) うち受託事業 (再掲)(注:												
		ての	1世 (C)		(千円)				(千円) 11,434				
備考(注3)									11, 404				

事業の区分	>	IV	医療従	事者の研	<u></u> 催保に関する事	業		標準	事業例	2 5			
事業名		No	1 2	2	新規事業/継続	売事業	継続	【総事	事業費				
		千葉	県地域に	医療支持	爰センター事業	(医師キ	ャリアア	(計画	画期間の 網	総額)】			
		ップ	* 就職	支援セン	/ター事業)					316,504 千円			
事業の対象	となる医療	千葉	・東葛	南部・夏		 香取海 	匝・山武县	長生夷	隅・安原	房・君津・市			
介護総合確	[保区域	原											
事業の実施	三主体	千葉	県、N	PO法	人千葉医師研修	支援ネッ	・トワーク						
事業の期間]	令和	14年4	月1日	~ 令和5年	3月31	日						
背景にある	医療・介護	医師	医師偏在指標が全国で多い順に38番目であることから、医師少数都道府県を										
ニーズ		脱す	るため、	、県内タ	4の医師に向け	た情報発	信、キャ	リア相	談、医	療技術研修、			
		専門	研修の	充実、医	学生への修学	資金の貸	付及び修学	产資金	生のキー	ャリア形成支			
		援等	受等を通じ、医師の確保と定着を促進する。 										
	アウトカ	臨床	研修医	マッチ	率 89.8% (令	和3年度	±) →90%J	以上(令和 4	年度)			
	ム指標	県内	専攻医	採用数	388 人(令和	3年度)	→394 人	(令和	4 年度)				
		医師	医師数 12,935 人(令和 2 年)→13,079 人(令和 4 年)										
事業の内容	\$	標記	票記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付事業等により若手医師等の確保										
		と定											
アウトプッ	· 卜指標	医師	i派遣・2	あっせん	い数 48人								
		地域	花 枠卒業	美医師 数	女に対するキー	ャリア形	成プログ	"ラム	参加医	師数の割合			
		87.4	! %	臨床研修	多病院合同説明	会参加者	数 1,000	人以_	Ł				
		医療	技術研	修受講	皆数 300 人以」	Ŀ.							
		医学	生 324 /	名に修り	学資金を貸付(令和4年	度)						
アウトカム	とアウトプ	臨床	研修病	院合同語	说明会や医療技	術研修を	通じて、闘	富床研	修医の	マッチ率が増			
ットの関連	<u>[</u>	加す	-										
		修学	資金を生	貸し付り	けることにより	、医師数			Т				
事業に要す	る費用の額	\$	企額	総事業		(千円			公	(千円)			
				(A +	-B+C)	316, 50							
				基金	国(A)	(千円	日) (国	費)					
						211, 0	03 におり	ける					
			都道府県 (千円) 公民の別 民 (千										
			(B) 105,501 (注1) 211,003										
					計(A+	(千円				うち受託事業等			
					В)	316, 50				(再掲) (注2)			
				その他	1 (C)	(千円	3)			(千円)			
Alla dia (22	`												
備考(注3													

事業の区分		IV	医療従	事者の		業		標準事	事業例	3 2			
事業名		No	1 3	3	新規事業/継網	売事業	継続	【総事	業費	-1			
		女性	医師等	就労	支援事業			(計画	期間の総	(額)】			
										130,065 千円			
事業の対象	となる医療	千葉	・東葛	南部	・東葛北部・印旛	• 香取海	匝・山武	長生夷	隅・安	房・君津・市			
介護総合確	保区域	原											
事業の実施	主体	千葉	県										
事業の期間		令和	4年4.	月1日	日~令和5年3月	3 1 日							
背景にある	医療・介護	就学	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻り										
ニーズ		くい	等の理	由かり	る、離職後の再就	業に不安	を抱える	女性医	師等に	対し、医療機			
		関に	おける	仕事。	と家庭の両立がて	きる働き	やすい暗	塊場環境	の整備	春を行い、離職			
		防止	や再就	業の位	足進を図る。								
	アウトカ	県内	医療機	関従事	事医師数の女性医	師割合							
	ム指標	21.9	9%(平成 30 年)→22.8%(令和 4 年)										
事業の内容		育児	と仕事	を両立	立しつつ働きやす	い職場環	境の普及	を図る	ため、	女性医師等就			
		労支援の取組に必要な経費に対して助成する。											
		(補	助単価))									
		• 1 :	か所あれ	きり	5,830 千円								
アウトプッ	卜指標	女性	医師等	就労う	支援事業に取り組	む施設数							
		2 3	施設(令	3和4	年度)								
アウトカム	とアウトプ	女性	医師の	就労る	を支援する医療機	関が増加	すること	により	、県内	医療機関従事			
ットの関連	;	医師	数の女	性医師	市の割合の増加を				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
事業に要す	る費用の額	金	金額		手業費	(千円		充当	公	(千円)			
					(+B+C)	130, 06		額		11, 081			
				基金		(千円]費)					
						44, 32		おける					
					都道府県	(千円		その別	民	(千円)			
					(B)	22, 16		E1)		33, 246			
			計 (A+ (千円) うち受託事										
					B)	66, 49				(再掲)(注2)			
				その)他(C)	(千円				(千円)			
						63, 57	75						
備考(注3)												

事業の区分	IV 医療従	事者の研		業		標準事	事業例	2 6						
事業名	No 1 4	1	新規事業/継統	売事業	新規	【総事	業費	•						
	千葉県地域に	医療教育	育学講座設置事	業		(計画集	期間の総	額)】						
								31,700 千円						
事業の対象となる医療	千葉・東葛	南部・勇	葛北部・印旛	• 香取海	匝・山武	長生夷	隅・安	房・君津・市						
介護総合確保区域	原													
事業の実施主体	千葉大学													
事業の期間	令和4年4	月1日~	~令和5年3月	3 1 日										
背景にある医療・介護	本県は医師の	偏在指標	票が全国で多い	順に 38 🕫	番目と医	師少数	県であ	り、特に山武						
ニーズ	長生夷隅医療	寮圏は四	医師少数区域で	あること	から、地	域医療	を担う	医師の需要は						
	非常に大きい	い。さら	っに将来にわた	り確保を	図るため	うには、:	地域医	療を目指す医						
	師の養成・荷	Fの養成・確保が重要であり、医学部での卒前教育から養成期間全体を通じて Stage of the control of the												
		取組が最も効果的である。 師数(人口10万人対)205.8人(令和2年度)→ 212.0人(令和4年度)												
アウトカ														
ム指標	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		7人対)(山武县	是生夷隅區	医療圈)	129.7 <i>)</i>	(令和	0 2 年度) →						
-ta XIII.		46.3人(令和4年度)												
事業の内容		大学と連携し、地域医療への関心、幅広い診療能力を有する医師を養成・確保 ミキャスカル、												
	派遣するため、千葉大学医学部に寄附講座を設置し、医学生に対して、した地域医療に係る講義・臨床実習を行うとともに、地域病院に勤務													
					22 th	-、地域》	内院に	勤務する医師						
アウトプット指標	に対し指導! 		上のための教育	<u>を11 り。</u>										
ノソトノツト担保			ハ チ ィング数 5人											
	_ ,		iンシ薮 o八 充実するための	指道医講	翌今の間	昇 傑								
アウトカムとアウトプ			長隅医療圏の地				ディン	グを育て さ						
ットの関連			といる お は 導体制の充実											
y i v paic			学からの派遣)											
			病院において魅											
	を担う医師の	の増加し	こつなげたい。											
事業に要する費用の額	金額	総事業	美費	(千円]) 基金	 企充当	公	(千円)						
		(A+	-B+C)	31, 70	00	額								
		基金	国(A)	(千円	([国費)								
				21, 13	84 にま	おける								
		都道府県 (千円) 公民の別 民 (=												
			(B)	10, 56	66 (ž	主 1)		21, 134						
			計 (A+	(千円				うち受託事業等						
			В)	31, 70				(再掲)(注2)						
		その他	1 (C)	(千円])			(千円)						

事業の区分		IV	医损	療従事者 <i>₫</i>	確保に関	する事業		標準事業	業例	3 3				
事業名		No)	1 5	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
		- 出	治	生士復職支	- 经学证的	. 中 尔		(計	画期間	の総額)】				
		困个	十1年12	土土復戦メ	(坂寺4)110	尹未			3,	000 千円				
事業の対象と	となる医療介	千葉	寒・月	東葛南部・	東葛北部	・印旛・香取海	毎匝・山武長	生夷隅	安房	君津・				
護総合確保区	区域	市原												
事業の実施主	E体	県雄	南科	医師会										
事業の期間		令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日											
背景にある医	療·介護二一	令和	п 2 ⁴	年度の人口	110万人	.当たりの就業に	歯科衛生士	数は、全国	平均	が 113.2				
ズ		人に	_対	して本県に	は93.8 人	であり、全国平	均を下回っ	ている。	就業は	歯科衛生				
		士数	女のt	増加を図る	らことによ	り、高齢化の	進展に伴い	利用の増	加がり	見込まれ				
		るを	E宅	歯科診療	や口腔ケス	アの推進を担う	人材を確保	呆するこ	とが必	必要であ				
		る。												
	アウトカム	就業	美歯和	科衛生士数	女(人口1	0万人対)の対								
	指標	93.8	93.8 人 (令和 2 年度) →98.3 人(令和 4 年度)											
事業の内容		未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、かつ、在宅歯科診療の												
		技術	技術を習得するための研修会を開催することで、在宅歯科医療を推進する											
		専門	月人村	材の育成を	と図る。ま	た、県内に就会	労している	歯科衛生	士に対	けして、				
		継続	も的に	こ研修を受	をけること	ができる場を打	提供し、歯科	斗衛生士	の資質	質向上を				
		図る	,) 。											
アウトプット	└指標	復職	战支担	爱研修会参	加者数									
		7 1	人	(令和3年	医見込み	.) → 78人	(令和4年)	度)						
		資質	〔向_	上研修会参	加者数	45 人								
アウトカムと	ヒアウトプッ	歯科	斗衛/	生士の復職	哉支援及び	資質向上のたる	めの研修を	行うこと	により	り、県内				
トの関連		の勍	比業で	歯科衛生士	:数の増加	を図る。	T							
事業に要する	費用の額	金	総	事業費		(千円)	基金充当	預 公		(千円)				
		額	()	A + B + C	()	3,000	(国費)							
				国(A)	(千円)	における							
			, .			2,000	公民の別							
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)		1,000				2,000				
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等												
		3,000 (再掲)(注2)												
			その	の他 (C)		(千円)				(千円)				
										2,000				
備考(注3)														

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 3 6										
事業名	No 16	新規事業	美/継続事業	継続	【総事業費	,					
	看護職員研修事	· 業			(計画		総額)】				
車米の牡布しわて医療会	了 <u>英</u> 古	古古古如	· CD ½ · 禾市》		€ 		00 千円				
事業の対象となる医療介	千葉・東葛北部・東葛南部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・ 市原										
護総合確保区域		. ₩ A A (→ ° · · ·	19 113 - 241	<u> </u>							
事業の実施主体	県看護協会・大	:字等 (プロ	ホーサルで決定	正) 							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	実習先病院や病院以外で行う看護学生の実習指導を行う指導者のスキルア										
ズ	ップにより看護	基礎教育に	おける臨床実	習の質の向	上を図る。	看護	師等養				
	成所の教員養成	により教育	の質向上を図	り、県内就職	機率の向上	につれ	よげる。				
アウトカム	看護師等学校養	成所等卒業	生の県内就業	率							
指標	66.1%(令和3	年3月卒業	生) →68.5%	(令和5年	3月卒業生	Ξ)					
事業の内容	隔年開催の「看	護教員養成	講習会」と「実	習指導者講	習会」及び	び「実	習指導				
	者講習会(特定分野7日間コース)」を行うことにより、受講者の教育に関										
	する資質向上及び学生における臨床実習の充実強化を図る。										
アウトプット指標	看護職員研修受講者数名 99 名(令和 3 年度)→120 名(令和 4 年度)										
アウトカムとアウトプッ	臨床実習で指導を行う実習指導者の教育の質向上を図り、新卒看護師の県										
トの関連	内就業率を向上させ、県内の看護職員数の増加を図る。										
	看護教員の質向	上を図り、	看護教育におり	する資質向_	上を図る。						
事業に要する費用の額	金総事業費		(千円)	基金充当符	額 公		(千円)				
	額 (A+B+	C)	7, 200	(国費)							
	国(A)	(千円)	における							
			4,800	公民の別							
	基都道	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(千円)	(注1)	民		(千円)				
	金 (B))	2, 400				4,800				
	計 (.	A+B)	(千円)			うち受	:託事業等				
			7, 200			(再掲)	(注2)				
	その他(C)	(千円)				(千円)				
			0				4,800				
備考(注3)											

事業の区分	IV	医療	従事者の	確保に関	する事業		標準事業		3 5		
事業名	No)	1 7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費				
	#r 1	壬	啦只开场	· - - 			(計画	 期間(の総額)】		
	新人	有護	職員研修	争亲				117, 1	175 千円		
事業の対象となる医療介	千葉	き・東	葛南部・	東葛北部	・印旛・香取海	匝・山武長	生夷隅·	安房	・君津・		
護総合確保区域	市原	Ē									
事業の実施主体	県看	 養協	会(各研	修事業)、	医療機関						
事業の期間	令和	14年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 日					
背景にある医療・介護ニー	新人	看護	職員にお	いては、	医療技術を習	得しないま	ま離職し	てしま	きう傾向		
ズ	があ	うるこ	と、また	、医療の	急速な発展に	伴う技術の	向上を図	る必要	更がある		
	こと	から	、研修の	実施が求	められる。						
アウトカム	アウ	フトカ	ム指標:								
指標	新人	看護	職員の離	職率 8.19) →7.3% (·	令和4年	度)				
事業の内容	新人	看護	職員研修	ガイドラ	インに沿った新	所人看護職員	職員に対する研修を実施				
					人看護職員合[新人担当す	皆研修	その実施		
					早期離職防止						
アウトプット指標					. (令和4年度)						
アウトカムとアウトプッ トの関連	新人 	看護	職員の研	修の実施	により、離職≦	率の仏トを₿	凶る。				
	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	預 公		(千円)		
	額	(A	+B+C	()	117, 175	(国費)			12, 256		
			国 (A))	(千円)	における					
		41.			40, 584						
		基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)		
		金	(B)		20, 291				26, 933		
			計 (A·	+B)	(千円)				受託事業等		
					60, 875			(再撂	引 (注2)		
		その	他 (C)		(千円)				(千円)		
					56, 300				2, 222		
備考(注3)											

事業の区分		IV	医療	従事者の	確保に関	する事業		標準事業		3 6			
事業名		No)	1 8	新規事業	業/継続事業	新規	【総事業	費				
		看護	姜 師特	定行為研	f修等支援	事業		(計		の総額)】			
事業の対象の	となる医療介	千葉	善・東	葛北部•	東葛南部	・印旛・香取浴	最近・山武長	生夷隅・	安房	・君津・			
護総合確保区	区域	市原	京										
事業の実施主	巨体	病防	え・診	療所・訪	訪問看護 S	T							
事業の期間		令和	口4年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 月						
背景にある医	医療・介護ニー	202	5年に	団塊の世	世代が 75	歳以上となる高	島齢化の進展	長や、医療	その高	度化•複			
ズ		雑化	とが進	む中、質	が高く安	全な医療を提供	共するため、	チーム	医療を	推進し、			
		看護	護師が	患者の状	だ態を見極	め、速やかな	対応を行える	るように	する。				
	アウトカム	県内	内で就業している特定行為研修を修了した看護師数 06 人(令和2年度現在)→130人(令和4年度現在)										
	指標	106	人(令和2年	()								
事業の内容		所属	所属している職員の身分を保持したまま、「特定行為研修」、「特別										
		を組	且み込	んだ新た	な認定看	護師教育(B認	₹程)」を受討	構させた?	病院、	診療所、			
		訪問	引看護	STに対	けし補助す	る。							
アウトプット	、指標	県内	内の特	定行為研	F修指定医	療機関におい	て、修了した	と人数					
		26 4	名(今	介和2年月	隻) →30 4	名(令和4年度	.						
アウトカム。	とアウトプッ	県内	うでの	特定行為	研修修了	者の増加を図	ることで、!	県内で就	業して	ている特			
トの関連		定行	 方為研	修修了者	fも向上を	図る。看護師何	個人の質向_	上を目指す	す。				
事業に要する	5費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当額	須 公		(千円)			
		額	(A	+B+C	2)	15,000	(国費)			2,700			
				国 (A))	(千円)	における						
						5,000	公民の別						
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		2, 500				2, 300			
				計 (A	+B)	(千円)			うち	受託事業等			
						7, 500			(再排	易)(注2)			
			その	他 (C)		(千円)				(千円)			
						7, 500							
備考(注3)													

事業の区分		IV											
事業名		No	С	19	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		毛部	生年生	学松業日	战所運営支	· 怪車		(計	画期間	の総額)】			
		但明	受叩守	于汉食川	以川連呂又	1反 尹禾			332, 2	245 千円			
事業の対象と	となる医療介	千剪	葉・東	葛南部・	東葛北部	・印旛・香取海	毎匝・山武長	:生夷隅	・安房	・君津・			
護総合確保区	基 域	市原											
事業の実施主	体	看該	雙師等	養成所									
事業の期間		令和	日 4	年 4月	1日~	令和 5年	3月31日						
背景にある医	療・介護二一	県内	内の看	護師等養	&成所が看	護師確保に果る	たす役割は	大きいが	、経営	営基盤が			
ズ		脆弱	身であ	るため、	運営支援	が求められてい	いる。						
	アウトカム	看證	護師等学校養成所等卒業生の県内就業率										
	指標	66.	6.1% (令和3年3月卒業生)→68.5% (令和5年3月卒業生)										
事業の内容		看該	雙師等	養成所の)教育を充	実させるため、	養成所の過	運営に必	要な縚	と費に対			
		して	て助成	する。									
アウトプット	·指標	運営	営費補	助看護師	下等養成所	数 15 施設(令	介和4年度)						
アウトカムと	ヒアウトプッ	看記	養師等	養成所の)運営費を	・県内就業率に	応じて助成~	すること	により)、看護			
トの関連		師等	等学校	養成所卒	卒業生の県	:内就業率の向_	上を図る。						
事業に要する	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	質 公		(千円)			
		額	(A	+B+C)	332, 245	(国費)			10, 984			
				国(A)	(千円)	における						
						221, 497	公民の別						
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		110, 748				210, 348			
		計(A+B) (千円) うち受託											
						332, 245			(再排	曷) (注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
						0							
備考(注3)													

事業の区分	IV	医療征	羊事者の で	確保に関す	よる事業 しゅうしゅう		標準事業	\$例	40				
事業名	N	O	2 0	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費	ŧ					
	手並	# 学 升 =	 尾習病院研	本伊事业			(計i	画期間	の総額)】				
	相战	要子生ヲ	そ白がが1	性体爭未				10,	000 千円				
事業の対象となる医療介	千葉	葉・東葛	葛南部・〕	東葛北部	・印旛・香取海	匝・山武長	生夷隅·	安房	・君津・				
護総合確保区域	市原	京											
事業の実施主体	医療	寮機関											
事業の期間	令和	14年4	4月1日	~ 令和	n5年3月31	日							
背景にある医療・介護ニ	看護	護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実習を受入れる病院の確保が課											
ーズ	題と	となっている。実習を行った病院に看護学生が就業するケースも多く、新											
	たに	に看護学生を受け入れる病院等に対し、受入れに要する経費の一部を助成											
	する	ることに	こより、ラ	看護師の児	具内定着を図る	0							
アウトカム	アウ	ウトカム	5指標:										
指標	看護	雙職員数	女 61, 122	人(令和	2年)→63,00	0 人以上(令和 4 年)						
事業の内容	新た	たに看護	護学生の 第	実習を受り	け入れる場合の	経費に対し	て助成す	る。					
アウトプット指標	実習	習病院式	支援数 13	8 施設(令	和4年度)								
	補助	力金交付	†病院にこ	おける看該	護実習生の受入	増加人数(累計)						
	2,	500 人	(令和 2	年度) →2	2,900 人以上(令和4年度)						
アウトカムとアウトプッ	県内	内の病院	元で看護	学等実習生	上の受入れ人数	を増加する	ことで、	県内の)看護職				
トの関連	員数	数の増加	『を図る。			I							
事業に要する費用の額	金	総事業			(千円)	基金充当智	預 公		(千円)				
	額	(A-	+B+C		10,000	(国費)			1,637				
			国 (A))	(千円)	における							
					3, 333	公民の別							
		基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)		1, 667				1,696				
		計(A+B) (千円) うち受託事業等											
					5, 000			(再排	引 (注2)				
		その化	p (C)		(千円)				(千円)				
					5, 000								
備考(注3)													

事業の区分		IV											
事業名		No)	2 1	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		∤₽ Æ	事 白玉 左左	修学資金	· 伐仕東要			(計	画期間	の総額)】			
		不快	手叩守	修子貝金	貝们 尹未	:			396,	925 千円			
事業の対象の	となる医療介	千葉	き・東	葛南部・	東葛北部	・印旛・香取海	東匝・山武長	生夷隅	・安房	・君津・			
護総合確保区	☑域	市原	Ī										
事業の実施主	E体	千事	具專										
事業の期間		令乖	口4年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 日						
背景にある医	 ፟፟ቜ療∙介護ニー	学校	交卒業		<u></u> に対して	修学資	資金の貸						
ズ						護職員の確保を							
	アウトカム	アウ	カトカ	ム指標:	内就業率								
	指標	66.	1% (令和3年	(令和5年)	3月卒業	生)						
事業の内容		県内	列の医	療機関で	就業する	看護職員を確保	呆するため、	県内外	の看護	美学生に			
		対す	上る修	学資金の	貸付を行	· う。							
アウトプット	指標	貸付		新規約5	590 名、;	継続約 1,300 /	名						
アウトカム る トの関連	ヒアウトプッ	修当	学資金	を貸し付	けること	により、県内京	就業率の増加	加を図る	o				
事業に要する	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	須 公		(千円)			
		額	(A	+B+C)	396, 925	(国費)						
				国 (A)		(千円)	における						
						220, 903	公民の別						
			基	都道府県	県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		110, 452				220, 903			
				計 (A-	+B)	(千円)			うち	受託事業等			
						331, 355			(再推	曷) (注2)			
			その	他(C)		(千円)				(千円)			
						65, 570							
備考(注3)													
		<u> </u>											

事業の区分		IV											
事業名		N	O	2 2	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		+-	- フ t	ンター事	5 茶			(計	画期間	の総額)】			
				- イク 一事	*未				38, 1	156 千円			
事業の対象と	となる医療介	千剪	葉・東	[葛南部・	東葛北部	・印旛・香取浴	毎匝・山武長	:生夷隅	• 安房	・君津・			
護総合確保区		市原	亰										
事業の実施主	E体	県和	手護協	3会									
事業の期間		令和	口4年	€4月1日	1 ~ 令	和5年3月3	1 目						
背景にある医	療∙介護ニー	届占	出制度	この創設な	こど、ナー	スセンターの	果たす役割の	の多様化	、高度	変化に伴			
ズ		V,	運営	なに対する	支援が求	:められている。							
	アウトカム	アリ	ウトス	カム指標:									
	指標	看記	隻職員	の再就業	美者数 (ナ	ースセンター	事業によるも	5の)					
			103	人(令和	2 年度)	→129 人(令和	14年度)						
事業の内容		看記	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護についてのPR、追										
		路村	路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の確保を図る。										
アウトプット	·指標	離耶	識看護	護師等の届	目出制度に	よるナースセン	ンターへの履	虽出数					
			1, 09	97 人(令	和2年度) →1,076 人 (令和4年度)					
		講習	♂会♂	参加人数	Ź								
					,,	→176 人(令君	和4年度)						
		出引		その相談者									
					,,	→275 人(令君	, , , , ,						
	ヒアウトプッ	講習	予会を	P出張相認	とにより、	看護職員の再原	就業者数の均	曽加を図	る。				
トの関連			(n) -	- XII		(4-1)			I	(
事業に要する	費用の額			業費			基金充当额	頁 公		(千円)			
		額	(Δ	+B+C		38, 156	(国費)						
				国(A)	(千円)	における						
			甘	TAIL /77 '	III	5, 823	公民の別			(7 m)			
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		2, 912			- ,	5, 823			
		計 (A+B) (千円) うち受託事業等											
			7 ~	//h / 2 \		8, 735			(冉揢	(大田)			
			€0,)他(C)		(千円)				(千円)			
(本文 /) () ()						29, 421				5, 823			
備考(注3)													

事業の区分		IV	(例	43								
事業名		N	0	2 3	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費			
		手並	生年之	舎施設整備	事坐			(計)	画期間	の総額)】		
		但時	日下小付受	古旭政策佣	尹未				45,	741 千円		
事業の対象と	なる医療介護	千葉	善・東	葛南部・東	葛北部•	印旛・香取海[正・山武長生	三夷隅・多	房・	君津・市		
総合確保区域	•	原										
事業の実施主	体	医療	寮機関									
事業の期間		令和	口4年	4月1日								
背景にある医	療・介護ニー	看護	護師は	変則的な勤	肉体的負担を	と軽減する	っため	、勤務す				
ズ		る圏	医療機	関に近接し	れている。							
	アウトカム	アウ	ウトカ	ム指標:								
	指標	看護	護職員	の離職率 14	12.8%(令	和4年度)						
事業の内容		看護	護職員	の定着促進	を図るた	め、看護師宿	舎の個別整備	整備に伴う新築、増改第				
				る工事費に								
アウトプット	指標		~ , , , , , ,			助成する医療	機関数					
				令和 4 年度)								
アウトカムと の関連	アウトプット	看護	護師宿	舎の整備に	より、看	「護職員の離職	率の低下を図	図る。				
事業に要する	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	預 公		(千円)		
		額	(A	+B+C)		45, 741	(国費)			2, 354		
				国 (A)		(千円)	における					
						2, 354	公民の別					
			基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		1, 177						
				計 (A+		うち	受託事業等					
						3, 531			(再排	引)(注2)		
			その	他(C)		(千円)				(千円)		
						42, 210						
備考(注3)												
		l										

事業の区分	\	IV	医療従	事者の	確保に関する事	業		標準事	事業例	4 9
事業名		No	2 4		新規事業/継続	売事業	継続	【総事	業費	
		定债	#1.32/1=1	さか 辛.	士伝わい カー 声	· ///.		(計画	期間の絲	※額)】
		と 療	勤務 塚り	見以苦	支援センター事	·耒				2,910 千円
事業の対象	さとなる医療	千葉	• 東葛	南部・〕	東葛北部・印旛	• 香取海	匝・山武	走生夷	隅・安	房・君津・市
介護総合確	保区域	原								
事業の実施	立主体	千葉	県							
事業の期間]	令和	4年4)	月1日	~令和5年3月	3 1 日				
背景にある	医療・介護	医	療機関の	の現場	では、医療従事	者のワー	クライフ	'バラン	スの	維持確保や医
ニーズ		療安	全に係る	る課題	があり、勤務環	境を改善	するため	の支援	や助言	が求められて
		いる	0							
	アウトカ	アウ	トカム打	指標:	看護職員の離職	率				
	ム指標	14. 3	%(令程	和元年	度)→12.8%(令和4年	度)			
事業の内容	\$	各医	療機関液	が行う	勤務環境改善に	向けた取	組を促進	進するた	め、専	門のアドバイ
		ザー	を配置で	すると	ともに、研修を	開催する	等により	、医療	機関を	総合的にサポ
		ート	する。							
アウトプッ	ト指標	専門	アドバ	イザー	による支援件数					
		160 (牛(令利	14年月	度)					
アウトカム	とアウトプ	勤務	環境に	関する	アドバイスを実	施するこ	とにより)、勤務	環境を	改善し、看護
ットの関連	<u></u>	職員	の離職	率の低	下を図る。	Г				
事業に要す	る費用の額	金	含額	総事業	,	(千円	.,	仓充当	公	(千円)
					+B+C)	2, 9		額		1, 940
				基金	国(A)	(千円		国費)		
					Lette XM: 1 - 1 - 1	1, 9		さける		/ \
					都道府県	(千円		その別	民	(千円)
					(B)			主1)		
					計 (A+	(千円				うち受託事業等
				7 - 1	B)	2, 9				(再掲)(注2)
				その作	也(C)	(千円	1)			(千円)
)									
)II	,									

事業の区分		IV	医療	従事者の	確保に関		標準事	業例	50	
事業名		No	О	2 5	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	
		·庄·欧	之内伊	李 郡海登	中 光			(計	画期間	の総額)】
		/内形	元円休	育所運営	尹耒				583,	116 千円
事業の対象の	となる医療介	千剪	葉・東	葛南部・夏	東葛北部	・印旛・香取海	東 匝・山武長	生夷隅	・安房	・君津・
護総合確保区	区域	市原	泵							
事業の実施主	三体	医療	索機関							
事業の期間		令和	114年	4月1日	~ 令	和5年3月3	1 月			
背景にある医	医療・介護ニー	就气	学前の	乳幼児の-	子育てを	職を防ぐた	め、運営	支援の	り必要が	
ズ		ある	5.							
	アウトカム	アリ	ウトカ	ム指標:						
	指標	看記	雙職員	の離職率	→12.8% (8% (令和4年度)				
事業の内容		病院	完等に	勤務する	等が行う医療	療施設内	の保育	育施設の		
		運営	営に必	要な経費に	に対する	助成。				
アウトプット	、指標	(2	 本業	による) タ	病院内保	:育所を運営する	る医療機関数	数		
		84)	施設	(令和3年	度) →8	8 施設(令和 4	年度)			
	とアウトプッ	病	完内保	育所を運	営するこ	とにより、看記	獲職員の離 耳	職率の低	下を図	1 る。
トの関連	·	,	(n) —	All c -Hh		((T (P)		A		((((()
事業に要する	う費用の額	金		業費		(千円)	基金充当物	預 公		(千円)
		額	(A	+B+C		583, 116	(国費)			8, 721
				国 (A)		(千円)	における			
			其.	1X7 \ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1	259, 163	公民の別			(T.III)
			基	都道府県	+	(千円) 129, 581	(注1)	民		(千円)
			金	(B)				250, 442		
				計 (A+				受託事業等		
			ファ	/th (C)		388, 744			(冉羽	引(注2) (工 田)
			その	他(C)		(千円)				(千円)
農 本 (注 2)						194, 372				
備考(注3)										

事業の区分	>	IV	医療従	事者の	確保に関する事	事業		標準	事業例	2 6		
事業名		No	2	6	新規事業/継続	事業	継続	【総	事業費	•		
			.ı. w. ==					· (計i	画期間の編 1	総額)】 55,000 千円		
		医師	少数区		師派遣促進事業					99,000 🖰		
事業の対象	泉となる医療	香取	海而•	山武長	生夷隅・安房・	君津・『	 打原					
介護総合確	保区域	П										
事業の実施	主生体	医療	機関									
事業の期間]	令和	4年4	月1日	~令和5年3月	31日						
背景にある	医療·介護二	医師	少数区	域等に	おいては、地域	域医療の	確保等の観	点から	、 特に	医師の確保		
ーズ		が求	められ	る。								
	アウトカム	地域	A 群医	療機関	が所在する医療	图 (香耳	文海匝、山 声	武長生	夷隅、	安房、君津、		
	指標	市原	原)の医療施設従事医師数の増加。									
		2, 570	, 576 人(平成 30 年度)⇒2, 756 人(令和 4 年度)⇒2, 802 人(令和									
事業の内容	:	県内										
		在す	る医療	機関に	医師を派遣する	医療機関	関へ助成。					
アウトプッ	ト指標	派遣	医師数	: 14人	(令和4年度)							
アウトカム	ムとアウトプ	医師	派遣を	·通じて	、医師少数区域	或等に所る	在する医療	機関の	の医師不	足の軽減を		
ットの関連	<u>[</u>	図る。	o									
事業に要す	る費用の額	金	額	総事業		(千円	基金剂	艺 当	公	(千円)		
				(A+	-B+C)	155, 00	200 額			17, 500		
				基金	国(A)	(千円	(国費	₹)				
						83, 33	33 におけ	ける				
					都道府県	(千円	公民の)別	民	(千円)		
					42, 500							
					計 (A+	(千円	3)			うち受託事業等		
					В)	125, 00	00			(再掲)(注2)		
				その他	也 (C)	(千円	3)			(千円)		
						30, 00	00					
備考(注3)											

事業の区分	IV	医療従	事者の確保に関	する事業		標準事業		2 8			
事業名	No	2 7	新規事業/約	継続事業	継続	【総事業第	馬				
	产利.	医学游科	 呆支援事業			(計画期	間の総額)	1			
	座件	区 守惟 /	木义饭学未				190, 87	75 千円			
事業の対象となる医療介護総	千葉	・東葛南	南部・東葛北部	・印旛・	昏取海匝・	山武長生	夷隅・安	房・君			
合確保区域	津・	市原									
事業の実施主体	医療	機関									
事業の期間	令和	4年4月	月1日~令和5	年3月3	1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩	を取り打	吸う医療機関及	及び医師が	減少する理	見状に鑑み	ケ、処遇	改善を			
	通じ	て医師の	の確保、育成を	図る必要	がある。						
アウトカム指標	アウ	トカムキ	旨標:								
			とり医療施設従			〔婦人科)					
		0.3人(H30年度)→11.3人(令和4年度)									
事業の内容		至科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対し									
			等を助成する。								
		助単価)		10 T III							
マムー・ 1 松畑			1分娩当たり		 						
アウトプット指標			2数 57 施設			- 1.1- F1	n \/ ≥±	医库撇			
アウトカムとアウトプットの 関連			禺改善を図る圏 を増加させると								
事業に要する費用の額	金金	総事業		(千円)			/追加で2	^{払る。} (千円)			
ず木に女りる真川が原	額		·B+C)	190, 875	-			4, 106			
	100	基金	国 (A)	(千円)		·)		1, 100			
				40, 935							
			都道府県	(千円)	公民の	別民		(千円)			
			(B)	20, 468	(注 1)		36, 829			
			計 (A+	(千円)			うち受	:託事業等			
			в)	61, 403	3		(再掲)	(注2)			
		その他	(C)	(千円)				(千円)			
				129, 472	2						
備考(注3)											

事業の区分	>	IV	医療従事	[本	 の確保に関する	 ;事業			標準	生事業例	î[2 8
事業名								小小公士		事業費	,	
7 // 1		No	2 8	7	新規事業/継続	7 争来	Λ̄	継続		画期間の)総額	頁)】
		産科	医等育局	艾支	援事業					,,,,,,		925 千円
事業の対象	 &となる医療介	千葉	東葛南	可部	<u></u> ・東葛北部・印		取海[币・山武-	長生	 夷隅・		
護総合確保		市原	<i>></i> 1.4 E-411	4 1-11)(4 H) (2 H) / (иш д	V -1. 3 F			<i>></i> (11 ()	<i>-</i> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
事業の実施	主体	医療	機関									
事業の期間]	令和	4年4月	1	日~令和5年3	8月31	日					
背景にある	5医療・介護ニ	分娩	を取り打	及う	医療機関及び医	医師が減	少す	る現状に	二鑑み	ケ、処況		善を通じ
ーズ		て医	師の確保	录、:	育成を図る必要	更がある。	0					
	アウトカム指	アウ	トカムキ	旨標	:							
	標	分娩	千件当7	こり	医療施設従事医	医師数 (産科	・産婦人	.科)			
		10.3	0.3人 (H30 年度) →11.3人 (令和 4 年度)									
事業の内容	3	初期	臨床研修	多修	了後、産科にお	さける後	期研	修を選択	マする	る医師!	こ研	修手当を
		支給`	する医療	繁機	関に対して助成	えする。						
		(補.	助単価)									
		• 研	修医手	4	1人1月当たり	50 千円						
アウトプッ	· 卜指標	手当:	支給者数	文	13 人(令和 4 年							
		手当:	支給施訂	2数	3 施設(令和	4年度)						
	ムとアウトプッ	産科	における	5研	修を専攻する図	医師の処	遇改	善により) 、 <i>5</i>	分娩千 位	牛当	たり医療
トの関連		施設	従事医的	下数	(産科・産婦人	(科)の:	増加	を図る。				
事業に要す	る費用の額	金額	預 総	事業		(千日	円)	基金充	当	公		(千円)
					-B+C)		925	額				0
			基	金	国(A)	(千日		(国費)				
							923	におけ				
					都道府県	(千)		公民の別		民		(千円)
											923	
					計(A+ -、	(千日						っ受託事業等
					B)	1, 3	_				(再	掲)(注2)
			7	の他	1 (C)	(千月						(千円)
/#: 	\					5, 5	040					
備考(注3)											

事業の区分		IV	医療	従事者の	確保に関	する事業		標準事業	業例	2 8	
事業名		No)	2 9	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費		
		软件	一一		医確保支援	車業		(計	画期間	の総額)】	
		利生	二元区	7年11日日日	区惟休义坂	尹未			1,	167 千円	
事業の対象と	となる医療介	千葉	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・								
護総合確保区	☑域	市原	Į								
事業の実施主	三体	医療	聚機関								
事業の期間		令和	14年	4月1日	1~令和5	年3月31日					
背景にある医	₹·介護二一	医療	機関	における	ら NICU に	おいて新生児医	療に従事す	る医師に	は、過酉	浩な勤務	
ズ		状汚	況であるため、新生児担当手当等を支給することにより、処遇改善を図							女善を図	
		る必	必要がある。								
	アウトカム	アウ	フトカ	ム指標:							
	指標	医療	逐施設	従事医師	币数(小児	科)(小児人口	10 万対)				
		89. (9.6人(平成30年)→95.2人(令和3年)→ 97人(令和4年)								
		新生	所生児死亡率 0.9 (令和元年) →現状維持(令和4年)								
事業の内容		新生	:児医	療に従事	事する医師	に対して新生児	児担当手当等	等を支給`	する医	医療機関	
		に対	けする	助成。							
アウトプット	卜指標	手当	的対象	となった	上新生児医	療担当医の人	数(延べ)				
		480	人 (*	令和2年	度) →23	3人(令和4年	连度)				
アウトカムと	ヒアウトプッ	新生	三児担	当医の処	1週改善に	より、医療施	設従事医師	数の増加	、新生	 上児死亡	
トの関連		率の)低下	を図る。			T				
事業に要する	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)	
		額	(A	+B+C)	1, 167	(国費)			259	
				国(A)	(千円)	における				
						259	公民の別	I			
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B)		130					
				計 (A	+B)	(千円)			うち	受託事業等	
			389 (再掲)(曷)(注2)	
			その	他 (C)		(千円)				(千円)	
						778					
備考(注3)											

事業の区分	IV	IV 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 3								
事業名	No	О	3 0	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費		
	1.11	1 歩 左	地长屋台	, 「研修事業			(計	画期間	の総額)】	
	71.7	乙狄忌	地域医師	柳下	<u> </u>			2	458 千円	
事業の対象となる医療介	千剪	葉・東	葛南部・	東葛北部	・印旛・香取港	毎匝・山武長	生夷隅・	安房	・君津・	
護総合確保区域	市原									
事業の実施主体	県国	具医師会								
事業の期間	令和	14年	4月1日	1~令和5	年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	本県	県では	、小児の)医療資源	が乏しいため、	、小児科医	だけでな	く、ア	內科医等	
ズ	もな	小児医	療に参加	叩すること	で小児初期救力	急体制の補	完を図る	ととも	らに、小	
	児利	斗医の	負担軽減	域を図るこ	とができるた	め、小児医	療体制の	整備に	こ必要で	
	ある	5。								
アウトカム				_ ,	児救急に携わる	る初期医療権	幾関の数			
指標	739	(令和	12年度) →745 ((令和4年度)					
事業の内容		小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療に関する研修を委								
		ける。								
アウトプット指標		多参加		. 1.0						
		-			0人(令和4年) = ===16	2 441		
アウトカムとアウトプッ					して、小児教		する研修	を実別	画するこ	
トの関連				制の補強	及び質の向上を				(T III)	
事業に要する費用の額	金短	総事		• •	(千円)	基金充当	額 公		(千円)	
	額	(A	+B+C		458 (T.III)	(国費) 				
			国(A)	(千円)	における 公民の別				
		基	 都道府	i目	305 (千円)	(注1)	民		(千円)	
				斤	153	(注1)			305	
	112								受託事業等	
			п (А	, D)	458				3) (注2)	
		その他(C) (千円) (千円)								
		その他(C) (干円) (干円) (干円) 305								
備考(注3)					<u> </u>					

事業の区分	IV	W 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 5:							
事業名	N	0	3 1 第	新規事	業/継続事業	継続	【総事業費		
	451	日歩左	医烧栅 占定	空海岸	事 派		(計	画期間	の総額)】
	419	児救急医療拠点病院運営事業 135,162							162 千円
事業の対象となる医療	千剪	葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津							
介護総合確保区域	市原	ī原							
事業の実施主体	医病	寮機関							
事業の期間	令和	114年	4月1日~	令和5	年3月31日				
背景にある医療・介護ニ	本則	具では	小児の医療資	資源が	乏しいため、小	N児救急患	者が夜間・	休日に	こ適切な
ーズ	医療	寮を受	けることを	可能に	するため、市町	「村における	る小児医療	機関の	り輪番制
	を	足進し	、小児医療	体制の	整備を図る必要	要がある。			
アウトカム	· ·				拠点病院へのク		入れ数		
指標					見状維持(令和				
事業の内容			, , , , , , ,		療の拠点となる	る病院に対	し、運営に	必要	な医師
_			経費を助成る						
アウトプット指標			施設数3施						
アウトカムとアウトプ					営に対し助成っ		より、山武	長生見	長隅医療
ットの関連				児救急	医療体制の補気		tee in		()
事業に要する費用の額	金	総事			(千円)	基金充当	類 公		(千円)
	額	(A	+B+C)		135, 162	(国費)			41, 091
			国(A)		(千円)	における			
		基	都道府県		(千円)	公民の別 (注1)	民		(壬田)
			他理府乐 (B)		30,036	(<u>/</u> エ /	氏		(千円) 18,981
		金	計(A+E	3)	(千円)			うち	受託事業等
			pi (A i L	<i>)</i>	90, 108				及此事来中 島) (注2)
		その	他 (C)		(千円)			/1114	(千円)
		その他 (C) (千円) 45,054							\ 1 I #/
備考(注3)					,				

事業の区分		IV	V 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例								
事業名		No	О	3 2	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費		
		1/1	小児救急医療支援事業						(計画期間の総額)】		
		419	亡狄心	区原又18	京尹未				67,	656 千円	
事業の対象の	となる医療介	千剪	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・								
護総合確保区	☑域	市原									
事業の実施主	E体	市町	丁村等	· ·							
事業の期間		令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医	・介護ニー	本県	具では	小児の医	医療資源が	乏しいため、	小児救急患	者が夜間	· 休日	日に適切	
ズ		な医	医療を	受けるこ	ことを可能	にするため、	市町村におり	する小児	医療機	機関の輪	
		番制	削を促	進し、小	、児医療体	制の整備を図る	る必要がある	5 。			
	アウトカム	アウ	ウトカ	ム指標:	小児二次	救急医療機関	数				
	指標	34)	4 施設(令和3年度)→現状維持(令和4年度)								
事業の内容		市町	丁村等	が小児救	女急医療の	ため病院輪番筒	制方式により	休日及	び夜間	引におけ	
		るフ	\院医	療体制を	を整備した	場合に、その	軍営費に対し	て助成	する。		
アウトプット	└指標	補助	力実施	市町村等	等4団体(令和4年度)					
	ヒアウトプッ		輪番制方式による休日、夜間の診療体制の運営に対し助成することによ								
トの関連			-		息医療機関	数の維持を図え	_				
事業に要する	る費用の額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金	総事			(千円)	基金充当物	頁 公		(千円)	
		額	(A	+B+0		67, 656	(国費)			22, 552	
				国(A)	(千円)	における				
			#	June XXII		22, 552	公民の別			(C F)	
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B)	>	11, 276					
				計(A	+B)	(千円)				受託事業等	
			7.0	//- / O >		33, 828			(冉羽	る)(注2) (イ 円)	
										(千円)	
世 本 / 注 a >						33, 828					
備考(注3)											

事業の区分		IV	医療	承従事者の	確保に関	する事業		標準事業	業例	5 3	
事業名		No)	3 3	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費		
		/\\[1重託扣割	(車業			(計	画期間	の総額)】	
		小児救急電話相談事業 84,000 千円									
事業の対象と	となる医療介	千葉	寒・東	(葛南部・	東葛北部	・印旛・香取浴	毎匝・山武長	生夷隅•	安房	・君津・	
護総合確保区	 	市原									
事業の実施主	体	県医	師会	<u> </u>							
事業の期間		令和	口4年	54月1日	~令和5	年3月31日					
背景にある医	療・介護ニー	少子	化や	核家族化	どが進み、	育児経験が少れ	なく、身近	に相談で	きるノ	しがいな	
ズ		い親	見が増	自えている	中、夜間	にかけて軽症	又は低緊急	性の小児	患者為	5医療機	
		関に	集中	する傾向	可がある。	夜間における-	子どもの急	な病気や	けがし	こ対し、	
			-			って、保護者			適切力	で受診診	
						療を補完する			A /·	Net .	
	アウトカム					により削減で		見救急の生	受 診性	三数	
事業の土中	指標		21,504 件(令和 2 年度)→現状維持(令和 4 年度) 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、看護師・小児科医師が								
事業の内容		,	役間における子ともの志な柄気やけがなどの際に、有護師・小児科医師が 保護者等からの電話相談に応じ、症状に応じた適切な助言等を行う電話相								
			旅事業を委託する。								
アウトプット				まで またり ない							
7 71 2 71	ום ואוים ו		29,080件(令和2年度)→現状維持(令和4年度)								
アウトカムと	ヒアウトプッ	小児救急電話相談の充実により、夜間・休日の軽症患者の不要・不急の救									
トの関連	-, , , , ,	急車要請や夜間・休日の小児救急医療機関への受診数の減少が図られる。									
		これ	いこよ	こり、小児	救急医療	従事者の負担な	が軽減される	5.			
事業に要する	費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当物	額 公		(千円)	
		額	(Δ	+B+C	;)	84, 000	(国費)				
				国(A))	(千円)	における				
						56, 000	公民の別				
			基	都道府	県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B)		28, 000				56,000	
				計 (A	+B)	(千円)				受託事業等	
						84, 000			(再排	易)(注2)	
			その	他(C)		(千円)				(千円)	
HL -1, /22 - 1						0				56, 000	
備考(注3)											

事業の区分		IV	医療	· 泛従事者の	つ確保に関	する事業		標準事業	美例	_	
事業名		N	0	3 4	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費		
		###	当生心	、電話扣割	火車光			(計i	画期間	の総額)】	
		秋市	救急安心電話相談事業 26,154 千円								
事業の対象と	となる医療介	千剪	葉・東	・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・							
護総合確保区	[域	市原									
事業の実施主	体	千剪	葉県								
事業の期間		令和	114年	4月1日	1~令和5	年3月31日					
背景にある医	療・介護ニー	千芽	葉県に	おける図	医師不足、	看護師不足は	深刻である。	医師等	の地域	は偏在の	
ズ		影響	撃から	、地域に	こよっては	、初期・二次を	救急医療機	関の受入	能力に	には限界	
		がす	あり、	三次救急	急医療機関	一の患者集中	や圏外病院へ	への搬送	が常創	態化して	
		いる	5 。こ	のため、	救急医療	の底上げが喫	緊の課題では	あるもの	の、与	単期の解	
		決に	は困難	性である。	そこで電	話相談事業に	より救急車を	利用や病	院の受	を診等に	
		関で	する相	間談を実施	値すること	で、夜間・休	日の不要不然	急の救急	車要請	事や受診	
		を派	載らし	/、救急图	医療に係る	医療従事者の生	負担軽減を図	図る。			
	アウトカム	アワ	ウトカ	ノム指標:	電話相談	により削減で	きた夜間・位	木日の受討	診数		
	指標	15,	637 化	牛(令和	2 年度) -	→18,000件(令	和4年度)				
事業の内容		医的	市等の	働き方改	女革の推進	が求められるフ	なか、救急日	医療に係る	る医療	泛事者	
		の負	負担軽	経減を目的	りとして、	病状の緊急性や	や救急医療権	機関の受害	診の要	否につ	
						による相談に応					
						ことより、県民	民の不安解?	肖を図り、	夜間	・休日	
					参を減少さ						
アウトプット						000 件(令和 4					
	ヒアウトプッ		_			より、夜間・位				•	
トの関連						(急医療機関へ)			られる	5。これ 	
					景に係る医	療従事者の負担	,—,,,			(
事業に要する	質用の額	金		業費	- \	(千円)	基金充当额	質 公		(千円)	
		額	(A	+B+0		26, 154	(国費)				
				国(A)	(千円)	における				
			#	1412 / 74 H	111	17, 436	公民の別			(T.III)	
			基	都道府	'県	(千円)	(注1)	民		(千円)	
			金	(B)	1.5	8,718		-	> .r.	17, 436	
				計(A	+B)	(千円)				受託事業等	
			7.0	/th (2)		26, 154			(冉花	(土田)	
									(千円)		
洪老 (注 c)						0				17, 436	
備考(注3)											

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業名 【No. 3 7 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費 (計画期間の総額)】								
介護基盤整備交付金事業	【No.37 (介護分)】 【総事業費 (計画期間の総額)】								
/ FX CLIMITE VIII / 1 1 1 T T / N	介護基盤整備交付金事業 2,129,951 千円								
事業の対象 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房								
となる医療・君津・市原	・君津・市原								
介護総合確									
保区域									
事業の実施 社会福祉法人等									
主体									
事業の期間 令和4年4月1日~令和5年3月31	日								
背景にある 住み慣れた地域で継続して日常生活を	営むことができるよう、地域密着								
医療・介護ニ 型サービス等の介護サービス提供体制	の整備を進める必要がある。								
ーズ アウトカム指標:(令和3年度→令和4	4年度の目標値)								
地域密着型特別養護老人ホーム									
1,990 床(令和3年度)→2,028床(令	令和4年度)								
認知症高齢者グループホーム									
7,716床(令和3年度)→8,056床	(令和4年度)								
小規模多機能型居宅介護事業									
151 箇所(令和 3 年度)→165 箇所(令	和4年度)								
看護小規模多機能型居宅介護事業所									
35 箇所(令和 3 年度)→48 箇所(令和									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事									
55 箇所(令和3年度)→69 箇所(令和	和4年度)								
事業の内容 ①地域密着型サービス施設等の整備	情等に対する助成を行う。								
整備予定	施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム及び併	設するショートステイ用居室 185 床								
(4 カ所)									
介護付きホーム 58 床 (2 カ所)	介護付きホーム 58 床 (2 カ所)								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 14 カ所								
認知症高齢者グループホーム 24 カ月	認知症高齢者グループホーム 24 カ所								
小規模多機能型居宅介護事業所 13 太	か所								

		手業力	、坦塔夕坳台	洲区	·宅介護事業	7F 1.5	くカ形												
			、祝侯多機能 ユ括支援セン			[7] I &) <i>// [7</i>]												
			3.6 文版 C ン ・防拠点 1																
						/	0 + FF												
		他 取	少人 規模修	>一件	·耐震化整	7/用 1													
アウトプッ	, (整	備施語																	
ト指標				護老	と人ホーム)	及び併	設するシ	/ョート	ステイ月	用居室									
, ,,,,,,			ミ (4 カ所)		-		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, ,										
	介	護付る	きホーム	58 F	床 (2 カ所)														
	定	期巡回	回・随時対	·応型	訪問介護	看護事	業所 14	4 カ所											
	認	知症	高齢者グル	ーフ	ペホーム 2	24 カ戸	斤												
	小	規模	多機能型居	宅介	護事業所	13 カ	が所												
	看	護小規	見模多機能	型尼	常宅介護事業	業所	15 カ所												
	地	域包排	舌支援セン	ター	- 4カ所														
	介	護予	方拠点 1	カ所															
	施	設のこ	大規模修繕	• 而	震化整備	12 カ	が所												
アウトカム	地域	密着	型サービス	施割	と 等の整備	を行う	うことによ	より、介	護ニー	ズに見合っ									
とアウトフ	。 たサ	ービ	スを提供で	きる	ようにする	る 。													
ットの関連						,													
事業に要	_				事 业中心			事業内容						8事業費		基	金		その他
する費用	=	事業四	习容	((A+B+ C)	国	'''		府県	(C)									
の額	① 		<u></u>		(千円)		(千円)		3) (千円)	(千円)									
	ス施設				(111)		(111)		(111)	(111)									
				2	2, 129, 951	1,	417, 377	7	08, 689	3, 885									
	金額		業費(A+	В		千円)			公	(千円)									
		+ C)		2, 129	<u>, 951</u> 千円)													
			国 (A)		1, 417		基金充富	北 宏 百											
		基	都道府県			, g 千円)	(国費)		民	うち受託事業									
		基金	(B)		708	, 689	ける公見			等(再掲)									
			計(A+E	3)		千円)				(千円)									
					2, 126														
		その)他 (C)		(千円) 3,885				1 417 977										
 備考]	, 000				1, 417, 377									
川かっ																			

事業の区分	3. 介護施設等の	整備に関する事	業							
事業名	【No.38(介護分	子)】		【総事業費(計画	期間の総					
	広域型施設等の開	広域型施設等の開設準備支援等事業補助 額】								
		1,130,446 千円								
事業の対象と	な「千葉・東葛南部・」	東葛北部・印旛	・香取海匝・	山武長生夷隅・	・安房					
る医療介護総	・君津・市原									
確保区域										
事業の実施主体	社会福祉法人等	会福祉法人等								
事業の期間	令和4年4月1日	~令和6年3月	3 1 日							
背景にある医療	寮・ 住み慣れた地域で流	継続して日常生	活を営むこと	ができるよう、	地域密着					
介護ニーズ	型サービス等の介	護サービス提供	体制の整備を	進める必要があ	ある。					
	アウトカム指標:									
	広域型特別養護老	人ホーム								
	27,808床(令和3	年度) →30,642	2床(令和5年	三度)						
事業の内容	②介護施設等の	開設・設置に必	、要な準備経費	等に対して支持	爰を行					
	<u>う。</u>	う。								
		整備予定施設等								
	広域型特別養護	老人ホーム及び	併設されるシ	ョートステイ	2, 220					
	床									
	介護付きホーム	100 床								
		事(生)マツ亜みた	→ +++⊓ /++- ι[。 +/ - ; =>⊓ 。 -/ →	at it a mt	人) 上 し :					
	3介護施設等の	整備に必要な迅	期借地権設定	(7)ため(7)一時 <u>4</u>	金に対し					
	て支援を行う。 「	事か/ 世	マルナーニルケ							
	1 力形	-	予定施設等							
マウレプ…し	1カ所 (軟件拡乳粉)									
アウトプット	· 指 (整備施設数) · 事業②									
1示	「事業② 広域型特別養護老 <i>」</i>	人士 人及び併	型やわるショ	ートフティー?	220 床					
	介護付きホーム		以ているショ		, 220 //					
	・事業③	100 //								
	1カ所									
アウトカムと		 ムの整備を行う	ことにより、フ	 人所待機者の洞	かを図る。					
ウトプットの	711111111111111111111111111111111111111				0 0					
連										
事業に要す		総事業費	基	金	その他					
る費用の額	事業内容	事業内容 (A+B+ 国(A) 都道府県 _(C)								
		C)	/~ m\	(B)						
	②施設等の開設・設 置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 667-117	(千円)	(千円)					
	②介護保険施設等の	1,000,676 (千円)	667, 117 (千円)	333, 559 (千円)	 (千円)					
		(111)	(111)	(111)	(111)					

			な定期借 ための一	129, 770		86, 513	4	3, 257	0	
	金額		業費(A+B	,	千円)		l	公	(千円)	
		+ C)	1, 130), 446					
			国 (A)	(=	千円)					
				753	753, 630		基金充当額		0	
		基金	都道府県	(=	千円)	(国費)		民	うち受託事業	
		金	(B)	376	5, 816	ける公園	民の別		等(再掲)	
			計 (A+B)	(=	千円)				(千円)	
			р (ATB)	1, 130), 446				(1 1 4 /	
		20)他 (C)	(=	千円)					
		-(0)	/T凹 (C)		0				753, 630	
備考 (注5)	令和4	令和 4 年度 534, 483 千円、令和 5 年度 595, 963 千円								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.39 (介護分)】	【総事業費(計画期間の総
	地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	額)】
		618,488 千円
事業の対象とな	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・	山武長生夷隅・安房
る医療介護総合	・君津・市原	
確保区域		
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日	
背景にある医療・	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むこと	ができるよう、地域密着
介護ニーズ	型サービス等の介護サービス提供体制の整備を	進める必要がある。
	アウトカム指標:	
	地域密着型特別養護老人ホーム	
	1,990 床(令和3年度)→2,144床(令和5年月	度)
	認知症高齢者グループホーム	
	7,716床(令和3年度)→8,416床(令和5年	手度)
	小規模多機能型居宅介護事業	
	151 箇所(令和3年度)→165 箇所(令和5年度	(*)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	
	35 箇所(令和3年度)→48 箇所(令和5年度)	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
	55 箇所(令和3年度)→69 箇所(令和5年度)	
事業の中容	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	はないはして士伝えた
事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費	『寺に刈して文抜を1』
	う。	
	整備予定施設等	フング・・・トッニノ田兄会
	地域密着型特別養護老人ホーム及び併設す	
		339 床
	総対処局即省グループが一名 小規模多機能型居宅介護事業所	360 床
		8 力所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 カ所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11 カ所
アウトプット指	(整備施設数)	
標	・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設する	ショートステイ用居室
		339 床
	・認知症高齢者グループホーム	360 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所
	· 看護小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所

	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所
アウトカムとア	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、介護ニーズに見合
ウトプットの関	ったサービスを提供できるようにする。
連	

. •											
事業に要す	事業内容			総事業費 (A+B+ C)		基金			その他		
る費用の額						国 (A)		都道府県 (B)		(C) (注2)	
)	<u>-</u> - /
	②施設等の開設・設				(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	
	置に必要な準備経費				618, 488		412, 325 206		, 163	0	
	金智	額	総事業費(A+I		в+	(=	千円)			公	(千円)
			C)			618	, 488				
				国 (A)		(=	(千円)				
						412	, 325	甘 A 去 W 梅			0
			基金	都道府県		(千円)		基金充当額		民	うち受託事業
		金		(B)		206, 16		(国費) にお ける公民の別			等 (再掲)
			計(A+B))	(千円		りる公民の別			(千円)	
				n (ATD)		618	, 488				(, , , , ,
	20		20	(4)		(=	千円)				
			7.0,	の他 (C)			0				412, 325
備考 (注5) 令和 4 年度 22,525 千円、令和 5 年度 595,963 千円											

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5.	介護領	だ事者の確保	に関する事業	<u></u> 美			
	()	大項目)	参入促進					
	(⊏	中項目)	介護人材の	「すそ野の抗	広大」、			
	(/,	小項目)	地域におけ	る介護のしこ	ごと魅力発作	言事業		
事業名	(N	lo.39]				【総事	業費	
	介語	雙人材 🕏	优業促進事業			(計画	期間の総額)】	
							19,250 千円	
事業の対象となる医療介護	千剪	葉・東幕	葛南部・東葛	北部・印旛	• 香取海匝	・山道	は長生夷隅・	
総合確保区域	安原	房・君津	車・市原					
事業の実施主体	市町	丁村、着	 					
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月;	3 1 目			
背景にある医療・介護ニー	質の	の高いが	ト護従事者の	継続的な確保	呆・定着を[図るた	め、参入の	
ズ	促进	進、質0	つ向上、労働	環境の改善等	等を進める。	必要が	ある。	
アウトカム指標	介部	雙職員数	数 87,657 人	(令和2年)	度)→94,10)2人((令和4年度)	
事業の内容	市町村や養成施設等が、小~大学生、高齢者や主婦等の一般の方							
	を対	対象に、	福祉・介護の	仕事の大切	さと魅力を	伝える	ための福祉・	
	介記	要体験 や	やセミナー等	の開催を促え	進する。			
アウトプット指標	福祉	止・介語	養体験、セミ	ナー参加者数	数 4,000 丿			
アウトカムとアウトプット	介記	養体験 々	やセミナー等	のイベントに	こより介護隊	職の大	切さ、魅力を	
の関連	理角	解しても	ららい、介護	職員数の増る	を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業	性 費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	19, 250				
		基金	国 (A)		(国費)			
			tours to the	12,000	における		9, 500	
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	6,000	(注1)		2, 500	
	計 (A+ (千円)							
	B) 18,000							
	その他 (C) (千円)							
/#: #. (\\\-)	1, 250							
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護征	従事者の確保	に関する事業	ž Ž					
	(大項目)	参入促進							
	(中項目)	介護人材の	「すそ野の技	広大」					
	(小項目)	地域におけ	る介護のしこ	ごと魅力発信	言事業				
事業名	【No40】				【総事	業費			
	千葉県介語	護の未来案内	人事業		(計画	期間の総額)】			
						9,680千円			
事業の対象となる医療介護	千葉・東	葛南部・東葛	北部・印旛	• 香取海匝	・山彦	大長生夷隅・			
総合確保区域	安房・君活	津・市原							
事業の実施主体	民間法人等								
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	介護分野は	こおいて人材	が不足してい	いる中、若年	層に同	句けて介護職			
ズ	に関する情報を発信することで理解促進を図り、参入を促進する								
	必要があれ	る。							
アウトカム指標	介護職員	数							
	87,657 人(令和 2 年度)→94,102 人(令和 4 年度)								
	介護福祉	土養成校の入	学者数						
	265 人(台	予和4年4月)	⇒増加(含	和5年4月)				
事業の内容		手介護職員を							
		対し情報発信	•			~			
アウトプット指標		高等学校、専		本語学校等~	への訪	問回数 20 回			
		への投稿回数	<u> </u>						
アウトカムとアウトプット		や SNS 等での	– –	_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	の理角	解促進を図る			
の関連		若年層の参入							
事業に要する費用の額	金 総事美		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	'	B+C)	9, 680	額					
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
		Limbble Laure	6, 453	における	<u> </u>	()			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	3, 227	(注1)		6, 452			
	計(A+ (千円) うち受託事業								
	B) 9,680 (再掲) (注2								
	その他 (C) (千円) (千円)								
the beauty and the second						5, 333			
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業	美						
	()	大項目)	参入促進								
	([中項目)	地域のマッ	チング機能引							
	()	小項目)	多様な人材	層(若者・タ	女性・高齢者	皆) に	応じた				
			マッチング	幾能強化事業	ž						
事業名	[]	No41]				【総事	業費				
	介記	養人材 つ	マッチング機	能強化事業		(計画	期間の総額)】				
							9,000 千円				
事業の対象となる医療介護	千剪	葉・東幕	葛南部・東葛	北部·印旛	• 香取海匝	・山彦	大長生夷隅・				
総合確保区域	安原	安房・君津・市原									
事業の実施主体	市田	市町村・養成施設等									
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	介訂	養分野!	こおいて人材	が不足してい	へる中、介護	分野~	への就職希望				
ズ	者。	者や関心を持つ未経験者等が円滑に参入できる体制を構築する									
	必要	要がある	5.								
アウトカム指標	介記	介護職員数									
	87,657 人(令和 2 年度)→94,102 人(令和 4 年度)										
事業の内容	地均	或ごとに	こ合同面接会	等を実施す	る市町村、	事業者	音等を支援す				
	る。										
アウトプット指標	合同	司面接到	会の参加者数	200 人以」	Ė.						
アウトカムとアウトプット	地均	或ごとに	こ合同面接会	を実施するこ	ことで、介護	分野~	への就職希望				
の関連	者。	や関心を	を持つ未経験	者を就業に~	つなげ、介護	職員数	数の増加を図				
	る。										
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	9,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				5, 333	における		2,000				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 667	(注1)		3, 333				
	計 (A+ (千円)						うち受託事業等				
		B) 8,000									
		その他 (C) (千円) (千円)									
				1,000							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護征	送事者の確保	に関する事業	 美						
	(大項目)	参入促進								
	, , , , , , ,	地域のマッ	チング機能引	金化						
	, , , , , ,	多様な人材			音) に	応じたマッ				
	(チング機能	_ ,,,,,	1,451	, , ,					
	[No.42	(介護分)】			【総事	 業費				
	介護人材	バンク事業			(計画	期間の総額)】				
						5,000 千円				
事業の対象となる医療介護	千葉・東幕	葛南部・東葛	北部・印旛・	香取海匝•	山武县	長生夷隅・安				
総合確保区域	房・君津	・市原								
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	令和4年	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	高齢化の急	急速な進展に	伴い、介護サ	ービスの需	要増加	叩が見込まれ				
ズ	る中、必要	要な介護サー	ビスを安定的	りに提供する	ため、	介護分野へ				
	の多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要があ									
	る。									
	アウトカ.	ム指標:介護	職員数							
	87,657 人	(令和2年度	<u>f)</u> →94, 102	人(令和4	年度)					
事業の内容		法第 29 条に基		業紹介事業	を介記	養分野におい				
		る市町村を支								
アウトプット指標		グ件数 10件								
アウトカムとアウトプット		介護分野にお		, – – , .						
の関連		こより、介護の	分野への新規	見就業等を促	と進し、	介護職員数				
	の増加を		(Z III)	1/ A +++		(7 H)				
事業に要する費用の額	金総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	-	B+C)	5,000	額(日本)		2,500				
	基金	国(A)	(千円)	(国費)						
		松米内旧	2,500	における		(イ.田)				
		都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)				
		(B) 計(A+	1,250 (千円)	(/ エ /		うち受託事業等				
		計 (A + B)	(十円) 3,750			(再掲)(注2)				
	704	<u> B)</u> 也 (C)	(千円)			(千円)				
	C 07	<u></u> (0)	1,250			(111)				
			1,200							

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業	ž K					
	(大項目)	資質の向上							
	(中項目)	キャリアア	ップ研修支払	爰事業					
	(小項目)	多様な人材	等に対するク	介護人材キャ	ァリア	アップ研修			
	支援事業								
事業名	[No43 ((介護分)】			【総事	業費			
	介護人材	キャリアアッ	プ研修支援	事業	(計画	期間の総額)】			
						41,333 千円			
事業の対象となる医療介護	千葉・東	葛南部・東葛	北部・印旛	• 香取海匝	山産	大長生夷隅・			
総合確保区域	安房・君津・市原								
事業の実施主体	市町村・社会福祉法人等								
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確								
ズ		困難になるこ	-						
	産業より	高くなってい	ることから、	職員の継続	的な原	就労を促進す			
	る必要がる	ある。							
アウトカム指標	介護職員の離職率								
	1 1	和2年度)=			_				
事業の内容		の知識・技術の			-				
		図るための研	修等を実施す	する市町村、	事業和	音等を支援す			
	る。	Lavier							
アウトプット指標		者数 3,500 /							
アウトカムとアウトプット	, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	が各種研修を							
の関連		やキャリアビ	ジョンの明何	催化等を図り)、職員	員の定者を促			
士业),亚),又 # 田 o #7	進する。	₩ # 	(7 P)	++ ^ - \\		(T III)			
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	'*	B+C)	41, 333	額(宮弗)					
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		7 007			
		松米内旧	25, 000	における 公民の別		7, 667			
		都道府県	(千円)	公氏の別 (注1)	民	(千円)			
		(B)	12, 500	(/± 1 /		17, 333			
		計(A+	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	7-01	B)	37, 500 (壬 田)						
	その他 (C) (千円) (千円) (千円)								
供表 (注 2)			3, 833						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業	美 美					
	(大項目)資質の向上							
	(中項目)キャリアア	ップ研修支持	爰					
	(小項目)多様な人材	層に対するな	个護人材キャ	ァリア	アップ研修			
		支援事業							
事業名	[No44	(介護分)】			【総事	業費			
	アセッサ	一講習受講支	援事業		(計画	期間の総額)】			
						880 千円			
事業の対象となる医療介護	千葉・東	葛南部・東葛	北部・印旛	• 香取海匝	・山彦	代長生夷隅・			
総合確保区域	安房・君	津・市原							
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	令和4年	4月1日~令	和5年3月	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが								
ズ	見込まれ	見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を							
	図り、職	員の継続的な	就労を促進す	する必要があ	ある				
アウトカム指標	介護職員の離職率								
	19.9% (令和2年度)=	→低下(令₹	14年度)					
事業の内容	介護施設	・事業所等の	職員がアセッ	ノサー講習を	:受講	する際に、事			
	業者が負	担する受講料	に対して支持	爰を行う。					
アウトプット指標	アセッサ	一講習受講者	数 80 人以_	上(令和44	年度)				
アウトカムとアウトプット	介護職員	がアセッサー	講習を受講で	することによ	にり、 こ	介護施設・事			
の関連		おいてキャリ		•					
	, , , ,	伴い処遇の向	上が図られる	ることから、	職員の	の継続的な就			
	労に繋が		T						
事業に要する費用の額	金総事		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	., .	-B+C)	880	額					
	基金	国(A)	(千円)	(国費)					
		和沙子中口	586	における	<u> </u>	(7 m)			
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B) 計(A+	294 (千円)	(注1)		587			
			うち受託事業等						
	7.0	B)	880 (T.III)			(再掲)(注2) (工 .田)			
	その他 (C) (千円) (千円)								
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護徒	だ事者の確保	に関する事刻	 类		
	(大	(項目)	資質の向上				
	(中	項目)	研修代替職	員の確保支払	爰、		
	(/]	項目)	各種研修に	係る代替要員	員の確保対策	き事業 しょうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	
事業名	[N	lo45 (介護分)】			【総事	業費
	介護	を にゅう とうしゅ くいん しゅう	:実務者研修	及び認知症の	个護指導	(計画	期間の総額)】
	者養成研修に係る代替職員の確保事業 6,897 千						6,897千円
事業の対象となる医療介護	千葉	医・東葛	葛南部・東葛	北部・印旛	• 香取海匝	山重	大長生夷隅・
総合確保区域	安原	・君津	車・市原				
事業の実施主体	養成	龙施設等	<u>\$</u>				
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 月		
背景にある医療・介護ニー	質の	高いが	護従事者の	継続的な確何	呆・定着を図	るたる	め、参入の促
ズ	進、	質の向	可上、労働環:	境の改善等を	を進める必要	更があ	る。
アウトカム指標	介護	養職員 の)離職率				
	19. 9	9%(令	和2年度)=	→ 低下(令和	4年度)		
事業の内容			皆が介護福祉				
						者に対	付し従事者の
			と確保するた				
アウトプット指標			実務者研修				
			连指導者養成 1500年11月11日 1500年11月1日 1500年11月 1500年1				— \ A == 11==11
アウトカムとアウトプット					とで質質の同	可上を	図り、介護職
の関連	- '		図の減少を図		++ ^ - \\		(T III)
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	6, 897			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			松	4,598 (壬四)	における 公民の別	民	(工皿)
			都道府県 (B)	(千円) 2,299	(注1)	尺	(千円) 4, 598
				(千円)	(/ 1 /		55受託事業等
	計 (A+ B)			6, 897			(再掲) (注2)
	-	その他		(千円)			(千円)
		C 47 [E	<u> </u>	(111)			(114)
備考(注3)							

事業の区分	5.	介護徒	逆事者の確保	に関する事業	 类					
	(7	大項目)	資質の向上							
	(=	中項目)	潜在有資格	者の再就業の	足進事業					
	(/	小項目)	潜在介護福	祉士の再就刻	 業促進事業					
事業名	[N	No46 (介護分)】			【総事	業費			
	潜在	王有資格	8等再就業促	進事業		(計画	期間の総額)】			
							7,500千円			
事業の対象となる医療介護	千芽	葉・東幕	葛南部・東葛	北部・印旛	• 香取海匝	山彦	大長生夷隅・			
総合確保区域	安原	房・君津	車・市原							
事業の実施主体	市町村、養成施設等									
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	質の	の高いが	護従事者の	継続的な確保	呆・定着を図	るたる	め、参入の促			
ズ	進、	進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。								
アウトカム指標	介記	雙職員数	文							
	87,	657 人	(令和2年度	$\rightarrow 94, 102$	人(令和4	年度)				
事業の内容	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの									
	知記	戦や技術	ド等を再確認	するための	研修を実施	する市	可町村及び事			
	業者	皆等を支	支援する 。							
	また	と、他分	分野からの離り	職者の介護分	分野への再就	北業支持	爰のため、職			
	場位	本験を行	すう。							
アウトプット指標	研修	冬会、 耶	鐵場体験参加	者数 20人	以上(令和	4 年度	Ē)			
アウトカムとアウトプット	再諒	就業を促	足進するため	の研修や職	場体験を実	施する	うことで参入			
の関連	の降	章壁をな	なくし、介護	職員数の増加	加を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	7, 500	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				4,000	における		3,000			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2,000	(注1)		1,000			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
	B) 6,000 (再掲)(注2)									
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				1,500						
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護征	送事者の確保	に関する事刻	美 美					
	()	て項目)	労働環境・	処遇の改善						
	(=	中項目)	子育て支援							
	(/,	小項目)	介護従事者	の子育て支持	爰のための別	 色設内	保育施設運			
	営	友援事業	ž							
事業名	[N	Jo47 (介護分)】			【総事	業費			
	介語	護事業 戸	所内保育施設:	運営支援事業		(計画	期間の総額)】			
							28,000 千円			
事業の対象となる医療介護	千剪	ぎ・東幕	葛南部・東葛	北部・印旛	• 香取海匝	山並	長生夷隅・			
総合確保区域	安原	安房・君津・市原								
事業の実施主体	市町	市町村								
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	少三	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、労働力の確								
ズ	保力	3一層2	困難になるこ	とが見込まれ	ιる中、介護	職員の	の離職率は全			
	産業	産業より高くなっていることから、職員の継続的な就労を促進す								
	る必	る必要がある。								
アウトカム指標	介部	介護職員の離職率								
	19.	9%(令	和2年度)=	→ 低下(令和	4年度)					
事業の内容	介語	養施設・	事業所内保育	育施設の運営	経費の助成	を行っ	う市町村を支			
	援了	トる。								
アウトプット指標	補具	力事業者	皆数 4事業 ⁵	者(令和4年	F度)					
アウトカムとアウトプット	介語	護職員の	の離職理由の	一つとして	「結婚・出産	€・妊娠	振・育児」が			
の関連	挙に	げられて	ていることか	ら、仕事と子	一育ての両立	ができ	きる働きやす			
	い耶	微場環境	竟を整備する	ことにより、	職員の離職	識防止	を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	28, 000	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				9, 333	における		9, 333			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	4, 667	(注1)					
			計(A+	(千円) 14,000			うち受託事業等			
			В)			(再掲)(注2)				
		その他 (C) (千円) (千円)								
				14, 000						
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護領	<u></u> 送事者の確保	 に関する事 ^訓	 类					
	(-	大項目)	参入促進							
		中項目)								
			介護施設等	による外国。	人留学生への)奨学	金等の支給			
		系る支援		(-0, 4)	т щ 1 <u>—</u>	<i>J</i> ()	- 1, 2) C// A			
事業名			介護分)】			【総事	 業費			
	- 千剪		学生受入プロ	グラム(学習	費等支	(計画	期間の総額)】			
	援)				161,400 千円					
事業の対象となる医療介護	千剪	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅								
総合確保区域	安原	房・君津	車・市原							
事業の実施主体	千剪	千葉県								
事業の期間	令和	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	介記	介護人材が不足しているなか、外国人介護人材への期待が高まっ								
ズ	てし	いるため	め、その人材研	催保のための	受け入れ体	制の塾	整備を進める			
	必要	要がある	5.							
アウトカム指標	介記	雙職員 数	汝							
	87,657 人(令和 2 年度)→94,102 人(令和 4 年度)									
事業の内容	現均	他の日本	 た語学校(半	年)の学習と	:県内の日本	語学	校(1年)の			
	学習	習を組み	み合わせ、日本	 お語学習を充	医実させた本	県独国	自の留学生の			
	受力	人プロク	ゲラムの新設	に伴う支援	事業を実施す	⁻ る。				
アウトプット指標			4参加留学生							
アウトカムとアウトプット	多	くの留情	学生にプログ	ラムに参加し	してもらうこ	ことに	より、将来的			
の関連			オの増加へと	繋げていく。						
事業に要する費用の額		総事業		(千円)		公	(千円)			
	額		B+C)	161, 400	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				34, 000	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	17, 000	(注1)		34, 000			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	51,000			(再掲)(注2) (千円)			
		その他 (C) (千円)								
III. In . (XX - X				110, 400						
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護従	ビ事者の確保	に関する事業	Ř		
	()	大項目)	参入促進				
	(=	中項目)	介護人材の	「すそ野の抗	広大」、		
	(/,	小項目)	介護分野へ	の就職に向り	ナた支援金貨	貸付事	業
事業名	[N	Jo49 (介護分)】			【総事	業費
	福礼	止系高校	交修学資金・	介護分野就耶	職支援金	(計画	期間の総額)】
	貸作	寸事業					31,072 千円
事業の対象となる医療介護	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅						大長生夷隅・
総合確保区域	安原	房・君津	車・市原				
事業の実施主体	千剪		会福祉協議会				
事業の期間	令和	□4年/	4月1日~令	和5年3月;	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系高校の学生や、						
ズ	業種	重で働く	大等の介護	分野への参え	人を促す必要	更があ	る。
アウトカム指標	介部	隻職員数	女				
	87,	657 人	(令和2年度	<u>f</u>) →94, 102	人(令和4	年度)	
事業の内容	一定期間、介護職員等の業務に従事することにより返還が免除る						
)貸付(福祉;	系高校修学資	資金、介護分	野就專	職支援金)を
	行	j 。					
アウトプット指標			福祉系高校		10人		
	, , ,,,		尤職支援金: ·				
アウトカムとアウトプット			余要件として			業務に	こ従事するこ
の関連			介護人材の			1 .	
事業に要する費用の額	金			(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	31, 070			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			Internal Internal	20, 714	における		,
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	10, 358	(注1)		20, 714
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
	, ,						(再掲)(注2)
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						1	

	ı								
Leaffer and an	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事績	業				
事業の区分	()	大項目)	参入促進						
	(🖯	中項目)	介護人材の	「すそ野の技	広大」、				
	(/	小項目)	地域におけ	る介護のし、	ごと魅力発信	言事業			
事業名	(N	No.50	(介護分)】			【総事	業費		
	介證	護職の理	里解促進・魅	力発信事業		(計画	期間の総額)】		
							30,000 千円		
事業の対象となる医療介護	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅								
総合確保区域	安房・君津・市原								
事業の実施主体	千剪	千葉県							
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	高歯	高齢化の急速な進展に伴い介護サービスの需要増加が見込まれ							
ズ	る中	中、必要	要な介護サー [®]	ビスを安定的	りに提供する	。 ため	、介護分野へ		
	の参	多入を促	足進し、介護	人材の確保を	を図る必要な	ぶある	0		
アウトカム指標	介證	雙職員数	汝						
	87,	657 人	(令和2年度	$\rightarrow 94, 102$	人(令和4	年度)			
事業の内容	児童	置・生徒	もや保護者の	介護職への理	黒解促進を図	るた	め、処遇やキ		
	ヤリ	リアプラ	ランを含めた	介護職の魅	力を発信す	る介語	護現場等の映		
	像を	を制作し	ン、フォーラ	ムの開催や	学校教材の作	作成を	行う。		
アウトプット指標	フュ	ナーラム	A参加者数	300人(置	記信の場合 7	7 0 0	人)		
	教材	才配付权	交数 6校(モデル校)					
アウトカムとアウトプット	フュ	ナーラム	ムの開催や学	校教材の配る	午を通じ、介	護職の	の理解促進を		
の関連			って介護分野	l					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	30,000	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			1	20,000	における		()		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	10,000			20,000		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
	B) 30,000						(再掲)		
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)		
/+tr +t/		- <i>1</i> -	÷ 00 000 ~				20, 000		
備考	令木	日4年月	度:30,000 千	·円					

(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事 事業名	総額)】 97 千円
(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事事業名 【No51 (介護分)】	総額)】 97 千円
事業名	総額)】 97 千円
認知症対応型サービス事業管理者研修及び 認知症介護フォローアップ研修 3,99 事業の対象となる医療介護 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生	97 千円
認知症介護フォローアップ研修 3,99 事業の対象となる医療介護 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生	97 千円
事業の対象となる医療介護 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生	
総合確保区域 安房・君津・市原	夷隅•
事業の実施主体 千葉県、認知症介護研究・研修東京センター、千葉市	
事業の期間 令和4年4月1日~令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニー 質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参	入の促
進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
アウトカム指標 介護職員の離職率	
19.9%(令和2年度)→低下(令和4年度)	
事業の内容 管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対し	て研修
を実施する。	
アウトプット指標 認知症対応型サービス事業管理者等研修受講者数 130人	_
アウトカムとアウトプット 施設管理者に対し研修を実施することで資質を向上させ	
の関連 して、管理者が適切に施設を管理・運営することで職員の	職場へ
の定着を図る。	(T III)
	(千円)
額 (A+B+C) 3,997 額 ま (A+B+C) (石田) (国典)	
基金 国 (A) (千円) (国費) 2,106 における	559
	(千円)
(B) (注1) (注1)	1, 547
	受託事業等
) (注2)
	(千円)
838	1, 547
備考(注3)	

事業の区	分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業						
		()	(大項目) 資質の向上						
		(=	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
		(/,	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名		(N	【No.52(介護分)】 【総事業費						
		チー	ームオレ	ノンジちば促	進事業		(計画	期間の総額)】	
								126 千円	
事業の対	象となる医療介護	千剪	葉・東暮	葛南部・東葛	北部・印旛	香取海匝。	·山武	長生夷隅・	
総合確保	区域	安原	房・君津	聿・市原					
事業の実	施主体	千剪							
事業の期	間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目			
背景にあ	る医療・介護ニー	認知	印症にな	なっても安心	してくらし紀	売けられる地	地域づ	くりのため、	
ズ					-			人やその家族	
		のラ	と援ニー	ーズに合った	具体的な支払	爰につなげる	5仕組	み「チームオ	
				を市町村ごと		必要がある。			
	アウトカム指標			/ンジ設置市					
		7 ī	与町村	(令和2年度)→増加(△	合和 4 年度)			
事業の内	容							/ジを整備す	
						•		等、チームオ	
						•	ネータ	ーに、必要な	
				导するための					
アウトプ	ット指標	チー	ームオレ	ノンジコーデ	イネーター	肝修の開催	(年1	回)	
アウトカ	ムとアウトプット	チー	ームオリ	レンジの中核	的な役割を	担うコーデ	ィネー	-ターに必要	
の関連		な知	田識を習	習得するため	の研修を実施	値することで	で、チー	ームの設置を	
		支担	爰する。		T				
事業に要	する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
		額		B+C)	126	額		84	
			基金	国(A)	(千円)	(国費)			
					84	における			
				都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
				(B)	42	(注1)			
		計 (A+			(千円)			うち受託事業等	
				В)	126			(再掲) (注2)	
			その他	也 (C)	(千円)			(千円)	
農学 (注	2)								
備考(注	.3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修							
	支援事業							
事業名	【No.53(介護分)】	【総事業費						
	訪問看護推進事業	(計画期間の総額)】						
		6,281 千円						
事業の対象となる医療介護	県全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	千葉県看護協会、医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心	して住み慣れた場所						
ズ	で生活できる環境を整備するためには、在宅	医療分野と介護分野						
	が一体となってサービスを提供する必要があ	り、在宅医療介護連						
	携の担い手として訪問看護師の育成を支援す	ることで、地域包括						
	ケアシステムの構築を促進する。							
	アウトカム指標:							
	訪問看護ステーション数 368 (平成 30 年) -							
	訪問看護ステーション看護職従事者数(介護サービス施設・事業							
tion, to the	所調査) 2,344 人 (平成 30 年) →3,574 人							
事業の内容	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材							
	人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看護	の推進を行う、						
	(1)訪問看護普及啓発事業							
	地域単位での医療機関や介護関係者の							
	を目的とした地域連携フォーラムの開催	ì						
	(2) 訪問看護推進に係る研修事業	大羽伊ナフたみの江						
	管理者及び指導者が必要な知識・技術 修の実施、病院管理者を対象とした訪問:							
	での実施、例所自 生有を対象 こした の同 プローチとなる 研修の実施	目暖天心、四()/こ/						
 アウトプット指標	研修受講者数:143人							
アウトカムとアウトプット	訪問看護の理解促進と人材確保のための総合	 的作用として、訪問						
の関連	看護の従事者、訪問看護ステーション数の増							
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当	台 公 (千円)						
	額 (A+B+C) 6,281 額							
	基金 国 (A) (千円) (国費)							
	4, 187 における	,						
	都道府県 (千円) 公民の別	」 民 (千円)						
	(B) 2,094 (注1)	4, 187						

		計 (A+	(千円)		うち受託事業等
		В)	6, 281		(再掲) (注2)
	その他	(C)	(千円)		(千円)
					4, 187
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(7]	項目)	多様な人材	層に対するク	介護人材キー	ャリア	アップ研修	
	支援	爰事業						
事業名	[N	lo54 (介護分)】			【総事	業費	
	喀痰	₹吸引等	等指導者養成	研修		(計画	期間の総額)】	
							1,386 千円	
事業の対象となる医療介護	千葉	寒・東暮	葛南部・東葛	北部・印旛	· 香取海匝	・山彦	大長生夷隅・	
総合確保区域	安原	・君津	車・市原					
事業の実施主体	千葉							
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 月			
背景にある医療・介護ニー	質の	高いが	護従事者の	継続的な確保	呆・定着を図	図るたる	め、参入の促	
ズ	進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。							
アウトカム指標	介護職員の離職率							
	19.9%(令和2年度)⇒低下(令和4年度)							
事業の内容	介護施設等において介護職員が喀痰吸引等を行うための研修の							
	指導	算者を創	 	の講習を実施	をする。			
アウトプット指標	喀痰	逐则等	等指導者養成	研修修了者	30 人以上			
アウトカムとアウトプット	喀痰	逐吸引等	等研の指導者	を増加させ	ることで介	護職員	員の資質の向	
の関連	上を	図り、	離職率の低	下につなげる	5.			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	1, 386	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				924	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	462	(注1)		924	
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等	
	B) 1,386 (再掲)(注						(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
							924	
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護従	<u></u> ど事者の確保	に関する事績	 类				
		(中項目) 勤務環境改善支援							
			介護ロボッ		丰業				
	<u> </u>		(介護分)】		F /K	【総事	業費		
J. A. H	_		ノト導入支援	事業			期間の総額)】		
) I H	~ , ,		7 //0			90,000 千円		
事業の対象となる医療介護	千葉	英・東葛	萬南部・東葛:	 北部・印旛・		山武:	長生夷隅・安		
総合確保区域	房・	君津•	・市原						
事業の実施主体	社会	会福祉法							
事業の期間	令和	14年4	1月1日~令	和5年3月:	3 1 目				
背景にある医療・介護ニー	介護	まロボッ	ットの導入を	支援し、介護	護環境の改善	善 、働	きやすい職場		
ズ	環境	きの構築	築を推進する	ことにより	介護従事者	の確保	マス 定着を図		
	る。								
アウトカム指標	アウ	フトカム	4指標:介護	職員の離職	率19.9%	(令和	口2年調査)		
	→低下								
事業の内容	介護	護現場に	こおける人材	確保策として	て、介護従事	者の生	負担を軽減す		
	るた	るための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。							
アウトプット指標	業務	跨削減 售	河合(業務削	減時間÷導力	人前業務時間	間) の	向上		
アウトカムとアウトプット	介護	護従事者	皆の身体的負	担の軽減や	業務の効率	化を図	図ることによ		
の関連	り、	介護従	事者が継続し	して就労する	ための環境	を整だ	えることによ		
	りう	下護従事	事者の離職の	軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	90,000	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				30, 000	における		0		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	15, 000	(注1)		30,000		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
	B) 45			45, 000			(再掲)(注2)		
		その他	Ţ (C)	(千円)			(千円)		
				45, 000			0		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
		(中項目) 勤務環境改善支援、						
	(/	小項目)	介護事業所	における IC	Γ 導入支援될	事業		
	,	. , , , ,), had 4), (4)		1,	,,,		
事業名	(N	No.56	(介護分)】			【総事	業費	
	介記	隻事業別	Fにおける IC	T 導入支援	事業	(計画	期間の総額)】	
							172,000 千円	
事業の対象となる医療介護	千剪	葉・東葛	葛南部・東葛	北部・印旛・	香取海匝·	山武	長生夷隅・安	
総合確保区域	房	・君津・	・市原					
事業の実施主体	介記	雙事業 層	斤					
事業の期間	令和	14年4	4月1日~令	和5年3月:	3 1 目			
背景にある医療・介護ニー	職場	場環境ℓ	つ改善や人材	確保の観点だ	いら介護記録	录。情	報共有・報酬	
ズ	請求等の業務の効率化を支援し、介護従事者の確保、定着を図る							
アウトカム指標	介護職員の離職率 19.9%(令和 2 年度)→低下							
事業の内容	介護業務の効率化を図るため、介護記録や介護報酬の請求等を一						の請求等を一	
	体的	内に管理	里できる介護	ソフトなど	業務の効率値	とに資	する ICT の	
	導力	人に対し	て助成しま	す。				
アウトプット指標	業務	务削減 害	削合(業務削	減時間÷導力	人前業務時間	引) の	向上	
アウトカムとアウトプット	介記	養従事 る	省の業務の効	率化を図る	ことにより	介護領	ビ事者が継続	
の関連	して	て就労っ	するための環	境を整える	ことにより	介護領	ビ事者の離職	
	の車	圣減を図	図る					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	172, 000	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				57, 333	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	28, 667	(注1)		57, 333	
			計(A+	(千円)			うち受託事業等	
			В)	86, 000			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
				86, 000				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護征	逆事者の確保	に関する事業	É					
	(大項目)	労働環境・	処遇の改善						
	(中項目) 緊急時介護人材等支援								
	(小項目) 新型コロナウイルス <mark>感染症</mark> 流行下における介護サービス事業								
	所等のサ-	ービス提供体	制確保事業						
事業名	[No.57	(介護分)】			【総事	業費			
	介護サー	ビス事業所等	のサービス打	是供体制	(計画	期間の総額)】			
	確保事業					4,353,381 千円			
事業の対象となる	千葉・東羽	葛南部・東葛	北部・印旛・	香取海匝	• 山道	代長生夷隅・安房・君			
医療介護総合確保	津・市原								
区域									
事業の実施主体	千葉県								
事業の期間	令和4年	4月1日~令	和5年3月3	3 1 目					
背景にある医療・介	介護サー	ービスは、要	介護高齢者等	手やその家	族の日	日常生活の維持にとっ			
護ニーズ	て必要不可	可欠なもので	ある。						
	施設等	こおいて新型	!コロナウイ	ルス感染症	定が発	生した場合において			
	は、サーロ	ごスを継続す	るために、愿	於 染拡大防	止に引	要する費用等が事業者			
	から求め	られている。							
	アウトカ.	アウトカム指標:							
	介護職員の	の離職率 19.9	% (令和 2 年	拝度)→ 但	大				
事業の内容	新型コロ	コナウイルス	感染による緊	を急時のサ	ービン	ス提供に必要な介護人			
	材を確保で	するとともに	、介護に従事	する者が	安心	・安全に業務を行うこ			
	とができる	るよう、感染	症が発生した	た施設等の	職場現	環境の復旧・改善を支			
	援する。								
アウトプット指標						5介護サービス事業所			
						請件数:381法人			
		年度(473	事業所・施設	段)と3年	度の原	感染発生状況を基に設			
	定	# 646 - 460 TO		. P. W	→\ < *! >) III A))			
アウトカムとアウ					-	した場合において介護 ・ ************************************			
トプットの関連						介護従事者が安全・			
		券を行りこと!	かできること	かり介護	職の圏	雌職率の低下につなが			
東米に亜土ュ弗田	る。	۷. 	(T III)	# \ \		(7 m)			
事業に要する費用	金 総事業	•	(千円)	基金充	公	(千円)			
の額	· · · ·	B+C)	4, 353, 381	当額					
	基金	国(A)	(千円)	(国 費)					
		和 诺应旧	2,902,254	質) におけ		/ イ. 田)			
		都道府県 (B)	(千円)	にわりる	民	(千円) 2, 902, 254			
			1,451,127	公民の		, ,			
		計(A+	(千円)	五氏の		うち受託事業等(再掲)(注			

		В)	478, 500	別	2)
	その他	Ţ(C)	(千円)	(注1)	(千円)
備考(注3)					

医療介護総合確保促進法に基づく 令和3年度千葉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 千葉県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容		

2. 目標の達成状況

令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

■千葉県全体

① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業を展開する。

目標① 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、 二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を 行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
 65.8%(令和元年)→ 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)37.8床(令和3年4月) → 38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 17.7%(令和元年)→20%以上(令和3年)

目標② 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることと する。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
 36.3%(令和元年)→ 50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数
 144箇所(令和元年) → 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数740箇所(令和元年)→ 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅) 実施歯科診療所数
 348箇所(平成29年10月) → 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 2,008箇所(令和2年12月)→2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 299箇所(令和2年12月) → 314箇所(令和3年)

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不 足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12, 142人(平成30年) → 12, 744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月)→62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数
 - 332人(令和元年度)→ 366人(令和3年度研修開始者)
- 看護職員の離職率
 - 12.8% (平成30年度) → 11.2% (令和3年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 68.2% (令和2年3月卒業生) → 68.2% (令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
 - 166名 (平成30年度) → 115名 (令和3年度)

目標4 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策 を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数 (産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年度) → 11.0人(令和3年度)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年度)→ 95.2人(令和3年度)

目標⑤勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数
 130病院(令和2年度) → 187病院(令和3年度)

目標⑥ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
 36.3%(令和元年)→ 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム26,508床(令和2年度)→28,053床(令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム
 - 1, 937床(令和2年度) → 1, 990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設
 - 15,680床(令和2年度)→ 15,672床(令和3年度)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
 55箇所(令和2年度)→63箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター91箇所(令和2年度)→91箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム
 7,620床(令和2年度)→7,840床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所150箇所(令和2年度)→154箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
 31箇所(令和2年度)→38箇所(令和3年度)

目標⑦ 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数
 - 86,890人(令和元年度)→ 92,107人(令和3年度)
- 介護職員の離職率
 - 19.9% (令和2年度) → 低下 (令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数
 277人(令和3年4月) → 増加(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成
 2,303人(令和2年)→2,400人(令和5年)
- ② 計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

口千葉県全体 (達成状況)

目標① 医療機関の役割分担の促進

1) 目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
 65.8%(令和元年)→ 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37. 1床 (令和2年度) → 38. 3床 (令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6% (平成30年) → 今後評価 (令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センター体制整備事業 (3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を行った。

2) 見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組を継続 し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想 の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標② 地域包括ケアの推進

1) 目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年)→ 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年)→ 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数740箇所(令和元年)→ 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数
 348箇所(平成29年10月)→ 433箇所(令和2年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2, 008箇所(令和2年) → 2, 113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 299箇所(令和2年12月) → 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション 連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域 包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2) 見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に 進めていく。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標③ 医療従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- 医師人数 12, 142人(平成30年)→ 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年)→ 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) → 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8% (平成30年度) → 11.9% (令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 66.9% (平成31年3月卒業生) → 66.6% (令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
 166人(平成30年度) → 115人(令和3年度)
- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に 従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受 け入れに要する経費の支援を実施した。
- 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2) 見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率の 減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、 重点的に実施する。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標④ 地域医療の格差解消

1) 目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10. 3人 (平成30年) → 11. 3人 (令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年)→ 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関 に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児 救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2) 見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産 期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

- ✓ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑤勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数
 130病院(令和2年度) → 165病院(令和3年度)

2) 見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援 センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図っていく。

目標⑥ 介護施設等の整備促進

1) 目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年)→ 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム
 - 25, 428床 (平成30年度) → 27, 938床 (令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム
 - 1,904床(平成30年度)→ 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設
 - 15, 787床 (平成30年度) → 15, 372床 (令和3年度)
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所
 - 55箇所(令和2年度)→ 55箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター
 - 91箇所(令和2年度)→89箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム
 - 7,620床(令和2年度)→7,716床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所
 - 150箇所(令和2年度)→151箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
 - 31箇所(令和2年度)→35箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- ◆ 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◆ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◆ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)
- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)
- 地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)

2) 見解

• 介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- 介護職の就労者数86,890人(令和元年度)→ 今後評価
- 介護職員の離職率
 - 19.9% (令和2年度) → 14.3% (令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数277人(令和3年4月)→ 265人(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成
 2,303人(令和2年度)→2,580人(令和3年度)
- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象に入門 的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援 や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2) 見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施していく。

3) 各目標の継続状況
☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
□ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。 今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を 図っていく。

② 介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 → 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 → 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 → 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6 箇所 → 6 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 → 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 → 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所

2. 計画期間
令和3年4月1日~令和5年3月31日

口千葉区域 (達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

1)医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 → 3,982床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- 介護老人保健施設 2, 133床 → 1, 884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 → 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 →5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 → 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 → 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 7箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後 も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズ に即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度 増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する 介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携 して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 → 6,126床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 → 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 → 3,404床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 → 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 → 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 → 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 → 30箇所

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 5箇所

2. 計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 → 5,926床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 → 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 → 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 → 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 → 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 → 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 → 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 3箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

(1) 医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後 も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推 進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携し て、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度→令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383→5,673床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 → 3,291床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 → 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 → 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 → 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 → 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 → 15箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□東葛北部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

1)医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床→5,623床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- 介護老人保健施設 3, 191床 → 3, 091床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 → 15箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 → 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 → 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 → 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 → 12箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する 介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 → 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 → 1,946床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 → 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 → 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 → 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 → 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 2箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

1)医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 → 3,667床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 → 1,846床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 → 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 → 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 → 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 → 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 2箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域の ニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 → 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 → 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 → 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 → 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 → 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 → 11箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

1)医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 → 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 → 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 → 1,004床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 $\rightarrow 2$ 箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 → 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 → 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 → 11箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療 の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っていく。

②介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上 人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県 平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 → 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 →242床
- 介護老人保健施設 1,535床 → 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 1箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 → 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 → 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 → 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 4箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

1)医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 → 3,130床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 →242床
- 介護老人保健施設 1,535床 → 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 → 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 → 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 →15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 3箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■安房区域(目標と計画期間)

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率 (総人口に対する 6 5 歳以上人口の割合) が 4 1. 6 % と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 → 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 49床
- 介護老人保健施設 756床 → 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 → 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 → 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 2箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

1)医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 → 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 49床
- 介護老人保健施設 756床 → 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 → 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 → 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 2箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制 整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 → 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 → 395床
- 介護老人保健施設 980床 → 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 → 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 → 261床

- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 → 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 4箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 → 1,604床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 → 395床
- 介護老人保健施設 980床 → 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 → 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 → 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 →7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 4箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■市原区域(目標と計画期間)

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

1) 医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

2 介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 → 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 → 116床
- 介護老人保健施設 872床 → 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 → 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 → 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 → 8箇所

• 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 → 1箇所

2. 計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

□市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

1)医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護(令和2年度→令和3年度)

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 928床 → 1028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 → 116床
- 介護老人保健施設 872床 → 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 →2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 → 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 → 8箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 → 1箇所

2) 見解

全県目標①~⑦についての見解と同じ。

- ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

本来のロハ	1 ① 地位に応性担の法代とつけるに応機関の状況では記述		
事業の区分	I −① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備 		
	の整備に関する事業		
事業名	[NO.1]	【総事業費】	
	がん診療施設整備事業	83,581 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続		
背景にある医療・介護ニ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要	病床数を踏まえ	
ーズ	た病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整	揺った 地域で	
	必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。		
	アウトカム指標: 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)		
	28.9 床(令和元年度)→38.5 床(令和3年度)→41.4 床以上		
	(令和5年度)		
事業の内容(当初計画)	がんの診断、治療を行う医療機関の施設設備	整備に対する助	
	成。		
アウトプット指標(当初	がん診療施設に対する施設整備補助病院数1	施設(令和3年	
の目標値)	度)		
アウトプット指標(達成	がん診療施設に対する施設整備補助病院1件		
値)	がん診療施設に対する設備整備補助病院2件		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	地域包括ケア病棟の病床数(人口 10 万対)37.8 床		
	(1) 事業の有効性		
	医療機関の施設整備整備が進むことで、機能分化が図られ、地		

	域医療構想の達成に向け、効果的であると考える。
	(2) 事業の効率性
	がん診療を行う医療機関の設備整備を補助することにより、医
	療機関の機能分化が図られた。
その他	

事業の区分	I −① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備	
	の整備に関する事業	
事業名	[NO.2]	【総事業費】
	有病者口腔健康管理地域連携事業	1,385 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要	病床数を踏まえ
ーズ	た病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整	揺った 地域で
	必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必	要がある。
	アウトカム指標: 地域包括ケア病棟の病床数	(人口 10 万対)
	28.9 床(令和元年度)→ 38.5 床(令和3年月	隻) →
	41.4 床以上(令和5年度)	
	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機	
	関の増加	
	8箇所(平成29年度)→9箇所(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	がん患者等の有病者の口腔衛生状態の向上によ	り、合併症の予
	防・軽減を図るとともに、退院後も継続的に歯	科医療が受けら
	れるように、医科・歯科・介護等の連携体制を	構築する。
アウトプット指標(当初	地域連携を図るための有病者診療協力病院等	との調整会議を
の目標値)	5回実施する。	
	有病者診療医科歯科介護等連携講習会を実施す	⁻ る。
アウトプット指標(達成	・調整会議(委員会含む)11 回	
値)	・講習会 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域包括ケア病棟の病床数(人口 10 万対)37.8 床	
	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケ	アを行う医療機

	関数 10 箇所(令和3年度)
	(1) 事業の有効性
	医科・歯科・介護等連携を推進することで、がん患者をはじめ
	とする有病者の口腔トラブルの予防と軽減に努め、治療成績の
向上や有病者の入院日数の削減を図ることができる。	
	(2) 事業の効率性
	有病者口腔健康管理地域連携事業を推進するための委員会を
	設置し、委員会等を開催することにより、関係機関の連携を図
	ることができ、医師・看護師等関係者の資質向上につながり効
	率的であった。
その他	

事業の区分	I −① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備	
	の整備に関する事業	
事業名	[NO.3]	【総事業費】
	救急基幹センター体制整備事業	87,012 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要	病床数を踏まえ
ーズ	た病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整	を備など、地域で
	必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必	必要がある。
	アウトカム指標: 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)	
	28.9 床 (令和元年度) →38.5 床 (令和3年度) →41.4 床以上	
	(令和5年度)	
事業の内容(当初計画)	救命救急センターを補完する医療機関の整備運営に対する助	
	成。	
アウトプット指標(当初	補助実施施設数3施設(令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	補助実施施設数3施設(令和3年度)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域包括ケア病棟の病床数(人口 10 万対)37.	8床
	(1) 事業の有効性	
	医療機関の施設整備整備が進むことで、機能分化が図られ、地	
	域医療構想の達成に向け、効果的であると考える。	
	(2) 事業の効率性	
	急性期を担う救急基幹病院に運営費を補助する	ことで、病院の

	役割分担が図られた。
その他	

事業の区分	I −① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備	
	の整備に関する事業	
事業名	[NO.4]	【総事業費】
	院内助産所・助産師外来施設設備整備事業	0 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要	病床数を踏まえ
ーズ	た病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整	発備など、地域で
	必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必	要がある。
	アウトカム指標: 分娩実施施設数(15~49 歳女子人口 10 万	
	対) 7.7 施設(平成29年度)→ 7.8 施設(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	県内の医療機関が行う院内の助産所・助産師外来新設のための	
	施設設備整備に対する助成。	
アウトプット指標(当初	院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う施設整備に対する助	
の目標値)	成 1施設(令和3年度)	
	院内助産所・助産師外来の新規開設に伴う設備	整備に対する助
	成 2 施設(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	0 施設	
値)	【未達成の原因等】	
	対象医療機関に診療所から取り下げの申し出が	あったため、達
	成できなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	今後評価	
	(1) 事業の有効性	

	医療機関の施設設備整備が進むことで機能強化及び機能分化
	が図られ、地域医療構想の達成に向け効果的であると考える。
	(2) 事業の効率性
	院内助産所、助産師外来施設の整備に対し助成を行い、施設整
	備が進むことで医療機関の機能分化につながり効率的である
	と考える。
その他	

事業の区分	I −① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備	
	の整備に関する事業	
事業名	[NO.5]	【総事業費】
	地域医療構想推進事業	460 千円
事業の対象となる区域	千葉	
事業の実施主体	国立大学法人千葉大学	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	地域医療構想達成に向け医療機関同士の機能	分化と連携を進
ーズ	めるにあたっては、現在の医療機能を定量的に	把握するととも
	に、診療科や医師・看護師の配置等も踏まえた	詳細な分析が必
	要である。また、分析結果も踏まえて地域医療	構想調整会議に
	おける議論を活性化させる「地域医療構想アド	バイザー」の配
	置が必要である。これらを担う人材は医学等に	係る高い専門性
	が必要であることから、地元大学医学部附属病院と協力し、人	
	材の確保と研究体制の整備を進めることが求められる。	
	アウトカム指標: 県内における病床の機能分化の促進(令和7	
	年における医療機能別の必要病床数に対する	定量的基準に基
	づく医療機能別の病床数の不足:令和3年度	こ全機能 15%以
	内)	
事業の内容(当初計画)	地元大学の医学部附属病院に寄附研究部門を整	発備し、現在の医
	療機能の定量的把握、将来の医療需要の詳細な	分析、医師や看
	護師の供給・ 配置等も踏まえた地域医療の	将来像検討を行
	う。また、地域医療構想調整会議において研究成果をフィード	
	バックするとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言を	
	通じて議論の活性化を図り、病床の機能分化を促進する。	
アウトプット指標(当初	寄附研究部門設置大学 1 大学	
の目標値)		

アウトプット指標(達成	寄附研究部門設置大学 1 大学
値)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	①高度急性期: 8.6%
	②急性期: ▲3.6%
	③回 復 期:▲25.1%
	④慢 性 期:▲10.8%
	(1) 事業の有効性
	地域の病院の現状及び課題の分析を進めるとともに、「効果的・
	効率的な医療提供体制」及び「特に郡部における生活圏域単位
	で必要な病院機能の確保」という2つの視点から、地域の医療
	提供体制(病院)のあるべき姿、それを実現するために必要な
	医師や看護職員、病床・診療科の配置などの研究を行うことで、
	地域医療の維持確保を進める体制の構築に効果があったと考
	える。
	(2)事業の効率性
	研究機関かつ医育機関である千葉大学医学部付属病院が、それ
	ぞれの地域において、千葉県の実情にあった病床機能分類のた
	めの定量的な基準の設定や必要病床数の推計・医師や看護師等
	の長期的な需給推計等を行い、地域医療構想調整会議の議論を
	リードすることで、効率的に病床機能の転換を進めていくこと
	ができたと考える。
その他	

事業の区分	I −② 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の	
	変更に関する事業	
事業名	[NO.6]	【総事業費】
	単独支援給付金支給事業	282,036 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えて	つ、今般の新型
ーズ	コロナウイルス感染症への対応により顕在化	した地域医療の
	課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の	高い効率的な医
	療提供体制の構築が必要	
	アウトカム指標: 令和3年度基金を活用して	再編を行う医療
	機関及び病床機能毎の病床数	
	医療機関数 7医療機関	
	高度急性期病床 447床→405床	
	急性期病床 476床→390床	
	回復期病床 15床→30床	
	慢性期病床 127床→26床	
事業の内容(当初計画)	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域	医療構想に即し
	た病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数	に応じた給付金
	を支給する。	
アウトプット指標(当初	対象となる医療機関数 7 医療機関	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	対象となる医療機関数 7 医療機関	
値)		

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	医療機関数 7 医	E療機 関	
	高度急性期病床	447床→405床	
	急性期病床	476床→390床	
	回復期病床	15床→30床	
	慢性期病床	127床→26床	
	(1) 事業の有効性 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の		
	コロナウイルス原	感染症への対応により顕在化した地域医療の	
	課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的なE療提供体制の構築ができる (2)事業の効率性		
	地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関の病床削減に給		
	付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取り		
	組みを一層推進さ	でせる	
その他			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	[NO.7]	【総事業費】	
	医療と介護で作る地域連携推進事業	3,220 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	千葉県医師会		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続		
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約 4.4 万人から令		
ーズ	和7年には7.9万人に増加することが見込まれ	る中、住み慣れ	
	た地域で療養や生活を継続できるよう、地域の実情に応じた在		
	宅医療・介護の提供体制を整備する必要がある。		
	アウトカム指標: 入退院支援を実施している診	診療所数・病院数	
	144 箇所(令和元年)→154 箇所(令和 3 年)		
事業の内容(当初計画)	地域の実情に応じた多職種連携の基盤強化と取組の全県普及		
	を図るとともに、県民に対するかかりつけ医や在宅医療に関す		
	る知識の普及啓発を進める。		
アウトプット指標(当初	医療・介護分野の連携強化が必要な地域におい	て、モデル地域	
の目標値)	で策定した入退院支援ルール等を活用し、当該地域で対応可能		
	な入退院支援のルールづくり等の取組を行う	(3 地域程度)。	
アウトプット指標(達成	・医療と介護の連携強化を目指す5地域(市川、	松戸、香取、安	
値)	房、君津)において、多職種連携体制を整備するための取組を行		
	った。		
	・地域連携推進委員会の開催(1回)、職種別会議(脳卒中等連		
	携意見交換会)の開催(7回)、連携の会の開催(オンライン)		
	し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報	及換を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	141 箇所(令和 3 年度)		

	(1) 事業の有効性
	入退院支援ルールづくり等の取組が医療介護連携の推進につ
	ながる。また、多職種と連携して取り組む過程において、地域
	の関係機関と顔の見えるつながりが構築され、今後の連携に有
	効に働く。
	(2) 事業の効率性
	各地域で検証・実践してきた入退院支援ルールづくり等の取組
	を県内全体で共有できており、入退院支援実施医療機関及び地
	域が効率的に増えることが期待される。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	[NO.8]	【総事業費】	
	地域リハビリテーション支援体制整備推進事	11,113 千円	
	業		
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が平成 25 年度の約 4.	4万人から令和	
ーズ	7年には7.8万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、		
	訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等	の在宅医療の仕	
	組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地	域で生活できる	
	ための対策を進める必要がある。		
	アウトカム指標: 圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の		
	数 181 箇所→185 箇所(令和 3 年度)		
事業の内容(当初計画)	保健・医療・福祉等の関係機関からなる協議会	を開催し、地域	
	リハビリテーションに係る取組について協議す	るとともに、支	
	援拠点病院において在宅支援に係る多職種・多	機関のネットワ	
	ークづくり、在宅リハに係る医療・介護従事者	一研修等を行う。	
アウトプット指標(当初	支援拠点病院の運営		
の目標値)	全県支援拠点1箇所(令和3年度)		
	圏域支援拠点9箇所(圏域毎に1箇所)(令和	3年度)	
アウトプット指標(達成	支援拠点病院の運営		
値)	全県支援拠点 1 箇所(令和3年度)		
	圏域支援拠点 9 箇所(圏域毎に1箇所)(令和	13年度)	

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標:

圏域支援拠点の機能を補完する協力機関の数

181 箇所→181 箇所(令和3年度)

(1) 事業の有効性

- ・各広域支援センターにおいて特色ある取組みを継続して行う ことにより、市町村及び関係医療機関との連携をより密にし、 圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進 を図ることができる。
- ・アウトカム指標は未達成であったものの、広域支援センターと圏域支援拠点の機能を補完する協力機関との協働件数は増加しており、また、県支援センター及び広域支援センターによる医療・介護従事者を対象とした研修会や意見交換会を継続的に実施しており、連携強化に寄与していると考えられることから、事業は有効であると考える。

(2) 事業の効率性

・県支援センターが各広域支援センターへの助言や技術的支援 等を行い、広域支援センターが関係機関相互の連携支援体制の 構築や市町村への事業協力等をすることで、組織的な支援体制 を構築できる。

その他

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	[NO.9]	【総事業費】	
	在宅医療推進支援事業	546 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約 4.4 万人から令		
ーズ	和7年には7.8万人と増加することが見込まれ	る中、多職種連	
	携等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅		
	や地域で生活できるための対策を進める必要が	ぶある。	
	アウトカム指標: 在宅患者訪問診療実施診療所	听数・病院数	
	740 箇所(令和元年)→775 箇所(令和3年)		
事業の内容(当初計画)	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療・介護関係者等で		
	構成する多職種協働による「在宅医療推進連絡協議会」を開催		
	し、職域を超えた連携体制のあり方や、在宅医療の課題と今後		
	の施策の方向性について協議する。		
アウトプット指標(当初の目標直)	在宅医療推進連絡協議会の開催 1回以上		
アウトプット指標(達成値)	在宅医療推進連絡協議会 1回開催(WEB)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	765 箇所(令和 3 年度)		
	(1)事業の有効性		
	会議を開催することで、多角的な知見から在宅医療の課題と今		
	後の施策の方向性について議論することができ、在宅医療に関		
	する連携体制の構築に効果があったと考える。		
	(2)事業の効率性		

	多職種の職能団体代表が参加したことで、在宅医療に関する課
	題や施策の方向性が各職種間で共有されることによる波及効
	果が期待できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.10]	【総事業費】
	地域包括ケア歯科医療連携室整備事業	4,861 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約	4.4 万人から令
ーズ	和7年度には7.9万人と増加することが見込ま	れる中、訪問看
	護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーショ	ン等の在宅医療
	の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活で	
	きるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数	
	299 箇所(令和 2 年 12 月 1 日現在)→314 箇所	「(令和3年度)
	→340 箇所(令和 5 年度)	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科診療の推進のため、在宅歯科診療等に	関する相談や在
	宅歯科診療所等の紹介、在宅歯科診療機器の貸	出等を行う地域
	包括ケア歯科医療連携室を設置する。	
アウトプット指標(当初	在宅歯科に関する相談実施件数	
の目標値)	39 件(令和 2 年度)→ 50 件(令和 3 年度)	
	在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出席	活 者数
	252 人(令和 2 年度: Web 研修)→ 224 人(숙	令和 3 年度 : Web
	研修)	
アウトプット指標(達成	・在宅歯科に関する相談実施件数 47件	
値)	・在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の出	出席者数 252 人
	(Web 研修)	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	306 箇所(令和4年3月1日現在)
	(1)事業の有効性
	在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯
	科医療を提供できた。令和2年4月の診療報酬改定により施設
	基準が厳しくなったため、指標である「在宅療養支援歯科診療
	所(歯援診)数」の届出診療所が激減し(R2/3:388 箇所 →
	R2/4:284 箇所)、その後の届出数が増加していないが、在宅歯
	科医療を行う歯科医師の育成を行うことで、歯科医師の資質向
	上を図ると共に、安定的な在宅歯科医療提供体制の推進に寄与
	することができた。
	(2) 事業の効率性
	ホームページやリーフレット等を用いて県民や関係団体等へ
	の周知を行い、より多くの県民に事業を活用してもらうことが
	できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.11]	【総事業費】
	在宅歯科診療設備整備事業	2,210 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約	4.4 万人から令
ーズ	和7年度には7.9万人と増加することが見込ま	れる中、訪問看
	護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーショ	ン等の在宅医療
	の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅	や地域で生活で
	きるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数	
	299 箇所(令和 2 年 12 月 1 日現在)→314 箇所(令和 3 年度)	
	→340 箇所(令和 5 年度)	
事業の内容(当初計画)	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在	
	宅歯科医療における医療安全体制を確立する	ための設備整備
	に対する助成。	
アウトプット指標(当初	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療	所
の目標値)	48 施設(令和2年度)→ 50 施設(令和3年月	度)
アウトプット指標(達成	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 40 施設	
値)	【未達成の原因等】	
	1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったため、支援を	
	行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯	科診療所への支
	援を行えるように、審査方法を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	306 箇所(令和4年3月1日現在)	

(1) 事業の有効性

令和 2 年 4 月の診療報酬改定により施設基準が厳しくなったため、指標である「在宅療養支援歯科診療所(歯援診)数」の届出診療所が激減し(R2/3:388 箇所 → R2/4:284 箇所)、その後の届出数が増加していないが、より手厚い在宅歯科医療に取り組むことができる歯科診療所である在宅療養支援歯科診療所の届出を促進することにより、安定的な在宅歯科医療提供体制の整備に寄与することができた。

(2) 事業の効率性

在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。

その他

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.12]	【総事業費】
	難病患者等のための在宅歯科医療推進事業	2,455 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	経管(鼻腔・胃瘻・腸瘻等)によって栄養を摂	取している難病
ーズ	患者や、人工呼吸器を装着している難病患者は	、口腔内清掃が
	不十分になりがちである。健常者に比べ齲歯や	歯周疾患等が発
	生しやすく、また、咀嚼・嚥下といった口腔機	能の低下による
	誤嚥や窒息の危険を生じやすいことから、難病の病態や特性等	
	を熟知した歯科医師が治療に当たる必要がある。	
	アウトカム指標: 障害児(者)歯科治療一次受け入れ協力歯科	
	診療所の増加(千葉県歯科医師会) 40 施設(令和2年度)→	
	44 施設(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	難病患者の在宅歯科医療を担うことのできる専門的知識や技	
	術を習得した歯科医師を養成するための研修事	禁を実施し、難
	病患者の在宅歯科医療を推進する専門人材の育	が成を図る。
アウトプット指標(当初	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医	師育成研修会の
の目標値)	受講者数	
	30人(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	難病患者のための在宅歯科医療を行う歯科医師育成研修会の	
値)	受講者数 15 人	
	【未達成の原因等】	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策	でのため、多人数
	が集まり長時間の研修会を開催することが困難であったため、	
	受講者数が少なかった。今後は、オンラインで	の症例検討会や

	el manufer > >> 6 >> PER > fore > manufer 6 PER PUL > 16			
	動画配信など、今までと異なる新しい形での研修会の開催を検			
	討していきたい			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 36 施設			
	(1) 事業の有効性			
	指標である「障害児(者)歯科治療協力歯科診療所の登録」は、			
	年1回開催される研修会への受講が必須、かつ登録申込書の提			
	出が必要となっているため、今年度の登録施設数は減少した			
	が、医療的ケア児(者)や難病患者等に対し、より手厚い在宅			
	歯科医療を担うことのできる専門的知識や技術を習得した歯			
	科医師を養成することにより、医療的ケア時(者)や難病患者			
	に対する在宅歯科医療提供体制の整備に寄与することができ			
	75.			
	(2) 事業の効率性			
	対応歯科医師養成研修カリキュラムの策定を行い、受講者が難			
	病に関わる在宅歯科医療の知識を得ることで、より実践的に在			
	宅小児歯科診療に携わる歯科医師の新規対応歯科医師が養成、			
	保健医療関係者の増加と育成に貢献することができた。			
その他				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.13]	【総事業費】
	小児等在宅医療連携拠点事業	0千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が増加の一途をたどる	中、訪問看護等
ーズ	の在宅医療等の関係機関の連携を図り、誰もが	必要な医療や福
	祉サービス等の提供を受けながら地域で安心	して生活できる
	ための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標: 小児患者に対応できる訪問看護事業所数	
	115 事業所(令和2年)→125 事業所(令和3年)	
事業の内容(当初計画)	県内の NICU 看護師等を対象に、NICU からの在宅移行に向	
	けた多職種連携による退院支援及び小児訪問看	護の知識習得、
	家族支援等に関する研修を実施する。	
アウトプット指標(当初	新生児科等からの在宅移行支援研修の受講を	修了した看護師
の目標値)	等の数	
	16名(令和元年※)→17名(令和3年)※令和	2年は事業を中
	止したため	
アウトプット指標(達成	【未達成の原因等】	
値)	新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、実施を中止とし	
	た。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	【今後評価】	
	(1)事業の有効性	
	新生児科看護師等が退院支援に向けて、看護師として必要	

	な知識を学ぶことで円滑な在宅移行に効果があると考え
	る。
	(2) 事業の効率性
	NICU 看護師が退院支援に必要な知識を効率的に学ぶ研修で
	あり、多職種連携の必要性や意義について受講することで、
	退院支援を効率的に行えると考える
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	[NO.14]	【総事業費】	
	地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	781 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	千葉県薬剤師会、		
	千葉県		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約	4.4 万人から令	
ーズ	和7年には7.8万人と増加することが見込まれ	る中、地域住民	
	が気軽に訪れることができる薬局及び薬局薬	剤師が果たすべ	
	き役割を確立し、誰もが住み慣れた自宅や地域	で生活できるた	
	めの対策を進める必要がある。		
	アウトカム指標: ①在宅患者訪問薬剤管理指導	導料届出薬局数	
	2,008 箇所(令和 2 年 12 月)→2,027 箇所(令	介和3年度)	
	②かかりつけ薬剤師・薬局の定着度		
	43.0%(令和元年度)→49.7%(令和3年度)		
事業の内容(当初計画)	地域の薬剤師の在宅医療への参加と市町村や	訪問看護ステー	
	ションとの連携を促進するため、薬剤師会が実	施する実地研修	
	事業や、他職種向け研修のモデル地区での実施	ī、医療機器購入	
	事業に助成する。併せてかかりつけ薬剤師・薬	局の普及啓発を	
	行う。		
アウトプット指標(当初	・介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催	《各地域薬剤師	
の目標値)	会 3 回)		
	・訪問薬剤管理指導実地研修の修了者 60 人		
	・在宅医療実施に係る設備整備補助 対象 県内の 50 薬局		
	・県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の実施(県内の医療機関、		
	関係団体等を対象にポスター約 6,500 枚、	リーフレット約	

	14,000 枚の配付等)
アウトプット指標(達成	・介入事例検討会又は連携体制調整会議の開催 2回
值)	・訪問薬剤管理指導実地研修の修了者 11 人
	・在宅医療実施に係る設備整備補助 県内の 11 薬局
	・県民への地域薬剤師、薬局普及啓発の普及 県内の医療機関、
	関係団体等を対象にポスター約 8,000 枚、リーフレット 23,000
	枚の配付
	【未達成の原因等】
	事業を進めるに当たっては他職種等との緊密な連携が必要で
	あることから、新型コロナウイルス感染状況等を慎重に注視し
	ながら、事業実施に向けて準備を進めていたところ、オミクロ
	ン株の出現など感染者の急増により、事業を実施することが困
	難となったことが挙げられる。このことを踏まえ、今後事業の
	実施方法を工夫し進めていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	①在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
	2,133 箇所(令和3年3月)
	②かかりつけ薬剤師・薬局の定着度(令和3年度)
	45%
	(1) 事業の有効性
	介入事例検討会及び訪問薬剤管理指導実地研修の開催を通じ
	て、地域における在宅医療の課題の把握、課題解決に向けた検
	討や薬局薬剤師の資質向上を図ることができた。
	アウトカム指標②は未達成であったものの、事業の主たる対象
	者である 65 歳以上の年代では高い実績値(60%)に達し、ま
	た、アウトカム指標①は着実に伸びていることから、事業は有
	効であると考える。
	(2) 事業の効率性
	事業を通じて、薬剤師を含めた医療職・介護職間の連携が促進

	されたことから、効率的に地域包括ケアシステムにおけるネッ	
	トワークが構築されると考える。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	[NO.15]	【総事業費】
	在宅医療スタートアップ支援事業	10,352 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	地区医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約	4.4 万人から令
ーズ	和7年には7.8万人に増加することが見込まれ	る中、訪問診療
	を実施する診療所、在宅療養支援診療所を増や	し、在宅医療の
	仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や	地域で生活でき
	るための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標: 在宅患者訪問診療実施診療所	所数・病院数
	740 箇所(令和元年)→775 箇所(令和 3 年)	
事業の内容(当初計画)	医師等に在宅医療を実施するための動機づけ、医学的知識、在	
	宅医療の経営等に関する研修を行うとともに、	研修を受講した
	医師を対象に、個別の診療所の状況に応じたコ	ンサルティング
	を行うアドバイザーを派遣する。	
アウトプット指標(当初	研修を受講した医師等の人数 120名	
の目標値)	アドバイザーを派遣した診療所等の数 15億	訴
アウトプット指標(達成	研修を受講した医師等の人数 123名	
値)	アドバイザーを派遣した診療所等の数 2箇所	
	【未達成の原因等】	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面で行うアド	
	バイザーの派遣は忌避された可能性があるため、感染状況を踏	
	まえ実施方法について検討する。	

事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:

在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 765 箇所(令和3年)

【未達成の原因等】

実施する医療機関の減少理由については原因不明ではあるも のの、訪問診療実施件数は増加している(743,423件(R 2)→808,997件(R3)) ことから、在宅医療を実施す る医療機関の強化、拡充に寄与したと考えられる。

(1) 事業の有効性

かかりつけ医としての開業医が往診・訪問診療に進出すること を促し、更には、在宅療養支援診療所の設立を促進し、在支診 を増加させる。

(2) 事業の効率性

実際に在宅医療を実施している医師が講師を行ったり、病院の 実情にあったアドバイザー派遣を行うことで、効率的に在宅医 療体制を推進できる。

その他

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.16]	【総事業費】
	千葉県地域医療支援センター事業(医師キャ	650,476 千円
	リアアップ・就職支援センター事業)	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO法人千葉医師研修支援ネットワ	'ーク
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニ	医師偏在指標が全国で多い順に 38 番目である	ことから、医師
ーズ	少数都道府県を脱するため、県内外の医師に向]けた情報発信、
	キャリア相談、医療技術研修、専門研修の充実	、医学生への修
	学資金の貸付及び修学資金生のキャリア形成支	援等を通じ、医
	師の確保と定着を促進する。	
	アウトカム指標: 臨床研修医マッチ率 89.4%	%(令和元年度)
	→90%以上(令和3年度)	
	県内専攻医採用数 332 人(令和元年度)→366 人(令和3年	
	度)	
	医師数 12, 142 人(平成 30 年)→12, 744 人(名	分和3年)
事業の内容(当初計画)	標記センターの運営を通じ、医師修学資金貸付	事業等により若
	手医師等の確保と定着を促進し、医師の偏在対	策を図る。
アウトプット指標(当初	医師派遣・あっせん数 48人	
の目標値)	地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プロ	グラム参加医師
	数の割合 86.5%	
	臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000 人以	Ŀ
	医療技術研修受講者数 300 人以上	
	医学生309名に修学資金を貸付(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	・医師派遣・あっせん数 43 人	
値)	・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プロ	グラム参加医師

	数の割合 83.1%
	・臨床研修病院合同説明会参加者数 573名
	・医療技術研修受講者数 219名
	・医学生 288 名に修学資金を貸付(令和 3 年度)
	【未達成の原因等】
	新型コロナウイルス感染症の流行により、引続き体験型セミナ
	一の開催が難しい状況にあり、感染症対策を講じつつも、開催
	数・参加者数は、前年度より増えている。今後も積極的な周知
	を講じる
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	臨床研修マッチ率 89.8% (令和3年度)
	専攻医採用数 395 人(令和4年度)
	医師人数 12,935 人(令和2年)
	(1) 事業の有効性
	・県内での初期研修医及び後期研修医の確保をすることで医療
	不足の解消を図る
	・県内で就業する医師を確保することで、安定的な医療提供体
	制の整備に寄与すると考える。
	(2) 事業の効率性
	・一定期間、知事の指定する県内医療機関に勤務することで、
	修学資金貸付金の返還を免除する制度であり、県内で就業する
	医師の確保を図る。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.17]	【総事業費】
	女性医師等就労支援事業	92,976 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進	月歩で進む医療
ーズ	の現場に戻りづらい等の理由から、離職後の再	就業に不安を抱
	える女性医師等に対し、医療機関における仕事	と家庭の両立が
	できる働きやすい職場環境の整備を行い、離職	防止や再就業の
	促進を図る。	
	アウトカム指標: 県内医療機関従事医師数の	女性医師割合
	21.9%(平成30年)→22.8%(令和3年)	
事業の内容(当初計画)	育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図るため、女性医師等	
	就労支援の取組こ必要な経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数	
の目標値)	18施設(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	女性医師等就労支援事業に取り組む施設数	
値)	20 施設(令和3年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内医療機関従事医師数の女性医師割合 22.8%	%(令和3年度)
	(1) 事業の有効性	
	県内の女性医師の勤務条件の緩和等働きやす	い職場環境の整
	備により、安定的な医療提供体制の整備に寄与	すると考える。
	(2) 事業の効率性	
	医療機関における仕事と家庭の両立ができる	働きやすい職場

	環境の整備を行うことで、女性医師等の離職防止や再就業の促
	進を図る。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.18]	【総事業費】
	歯科衛生士復職支援等研修事業	3,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	平成 30 年度の人口 10 万人当たりの就業歯科律	5生士数は、全国
ーズ	平均が 104.9 人に対して本県は 85.8 人であり	、全国平均を下
	回っている。就業歯科衛生士数の増加を図るこ	とにより、高齢
	化の進展に伴い利用の増加が見込まれる在宅	歯科診療や口腔
	ケアの推進を担う人材を確保することが必要で	ぎある。
	アウトカム指標: 就業歯科衛生士数(人口 10	万人対)の増加
	85.8人(平成30年度)→93.8人(令和3年度)	→97.6人(令
	和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	未就業の歯科衛生士に対して復職を支援し、か	つ、在宅歯科診
	療の知識と技術を習得するための研修会を開催	することで、在
	宅歯科医療を推進する専門人材の育成を図る。	また、県内に就
	労している歯科衛生士に対して、継続的に研修	を受けることが
	できる場を提供し、歯科衛生士の資質向上を図]る。
アウトプット指標(当初	復職支援研修会参加者数	
の目標値)	41 人(令和2年度見込み)→ 45 人(令和34	年度)
	資質向上研修会参加者数 45 人	
アウトプット指標(達成	復職支援研修会参加者数 71人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	93.8人(令和2年度)	

	(1) 事業の有効性
	千葉県歯科医師会及び千葉県歯科衛生士会と連携し、未就職及
	び就労している歯科衛生士に対し知識技術等を修得するため
	の研修会等を行うことで、人材の確保が見込まれる。
	(2) 事業の効率性
	研修を行ううえで開催地や開催時間を検討することで、開催地
	域に在住する歯科衛生士の掘り起こしをすることができ、効率
	的な復職支援及び離職防止の研修事業を行えた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.19]	【総事業費】
	看護職員研修事業	12,500 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	実習先病院や病院以外で行う看護学生の実習	指導を行う指導
ーズ	者のスキルアップにより看護基礎教育におけ	る臨床実習の質
	の向上を図る。看護師等養成所の教員養成によ	り教育の質向上
	を図り、県内就職率の向上につなげる。	
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業等	生の県内就業率
	68.2% (令和 2 年 3 月卒業生) →68.2% (令和	和4年3月卒業
	生)	
事業の内容(当初計画)	隔年開催の「看護教員養成講習会」と「実習指導者講習会」及	
	び「実習指導者講習会(特定分野 7 日間コーン	ス)」を行うこと
	により、受講者の教育に関する資質向上及び学	生における臨床
	実習の充実強化を図る。	
アウトプット指標(当初	看護教員養成講習会受講者数 26 名(令和元年)	度) →25名(令
の目標値)	和3年度)	
	看護職員研修受講者数 126 名(令和元年度)-	→120 名(令和 3
	年度)※令和2年度は新型コロナウイルス感染	症により開催中
	止	
アウトプット指標(達成	令和3年度看護教員養成講習会受講者数 23名	
値)	看護職員研修受講者数 99名	
	【未達成の原因等】	
	開催案内の周知を早期に行う	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	県内就業率66.6%(令和4年3月卒業生)
	(1)事業の有効性
	看護師確保の観点から養成力の拡充を図るためには、養成所に
	おける教員養成、実習施設での実習指導者の育成の研修は効果
	がある。
	アウトカム指標については達成できていないが、県内看護職員
	の就業者数でみると増加の傾向を示しており(令和3年1,719
	人→令和4年1,820人)、県内の看護師確保の観点から事業の
	継続が必要だと考える。
	(2)事業の効率性
	看護師養成の確保から養成所における教員養成、実習指導者講
	習会事業の継続は看護の質の向上、人材確保につながる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.20]	【総事業費】
	新人看護職員研修事業	100,923 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	新人看護職員においては、医療技術を習得しな	いまま離職して
ーズ	しまう傾向があること、また、医療の急速な発	展に伴う技術の
	向上を図る必要があることから、研修の実施が	求められる。
	アウトカム指標:新人看護職員の離職率 6.9%	(30 年度) →6.3%
	(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対す	
	る研修を実施する医療機関への助成、新人看護	職員合同研修及
	び新人担当者研修の実施により、看護の質向上	及び早期離職防
	止を図る。	
アウトプット指標(当初	新人研修受講者数 2,000 人(令和 3 年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	新人看護職員研修事業 (74 施設 2, 200 人) 他施	設合同研修事業
値)	(新人助産師研修及び新人看護職員研修 128 人)研修責任者等
	研修事業(教育担当者研修及び実地指導者研修	修 105 人) 合計
	2, 433 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	新人看護職員の離職率 8.1% (H31) →6.4% (R2)	
	(1) 事業の有効性	
	新人看護職員等早期離職の要因として、看護知	識及び技術の不
	足に伴う就業継続への不安が上位を占めること	から、新人看護

	師と指導する立場のスタッフを対象とした研修を行うことで、
	早期離職の防止を図る。
	(2) 事業の効率性
	新人看護職員に対する研修を実施した病院等への補助、多施設
	合同での研修といった、幅広い新人看護職員の研修事業を行う
	ことで、看護師の資質向上を図る。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.21]	【総事業費】
	看護師等学校養成所運営支援事業	58,070 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役	割は大きいが、
ーズ	経営 基盤が脆弱であるため、運営支援が求め	られている。
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業会	生の県内就業率
	68.2%(令和2年3月卒業生)→68.2%(令科	和4年3月卒業
	生)	
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成	所の運営に必要
	な経費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和 3	年度)
の目標値)		
アウトプット指標(達成	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和 3	年度)
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内就業率66.6%(令和4年3月卒業生)	
	(1)事業の有効性	
	│ │看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の	就業率の上昇に
	寄与し、看護師確保に効果があると考える。	
	アウトカム指標については達成できていないが	、県内看護職員
	の就業者数でみると増加の傾向を示しており((令和3年1,719
	人→令和4年1,820人)、事業の継続が県内の	看護師確保の観
	点から必要だと考える。	

	(2) 事業の効率性
	養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を
	行うことで、効率的に運営支援が図られている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.22]	【総事業費】
	看護学生実習病院確保事業	1,048 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	看護師養成所等の新設等に伴い、看護学生の実	習を受入れる病
ーズ	院の確保が課題となっている。実習を行った病	院に看護学生が
	就業するケースも多く、新たに看護学生を受け	入れる病院等に
	対し、受入れに要する経費の一部を助成するこ	とにより、看護
	師の県内定着を図る。	
	アウトカム指標: 看護職員数 58, 508 人 (平成	30年)→62,900
	人以上(令和3年)	
事業の内容(当初計画)	新たに看護学生の実習を受け入れる場合の経費に対して助成	
	する。	
アウトプット指標(当初	実習病院支援数 11 施設(令和3年度)	
の目標値)	補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数(累計)	
	2,431 人(令和元年度)→2,922 人(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	2施設(令和3年度)	
値)	2,576人(令和3年度)	
	【未達成の原因等】	
	新型コロナウイルスの影響により、実習生の受	入れを行わなく
	なったことが要因	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員数がアウトカム指標であるが、令和4	年衛生行政報告
	例が翌年発表であるため、令和5年度に令和4	年12月末の数
	値を把握する。	

	(1) 事業の有効性
	看護学生の実習環境の整備及び指導者の資質向上により、看護
	学生の実習先施設への就職率の向上に有効であると考える。
	(2) 事業の効率性
	看護学生が実習施設に就職するケースは多く、県内の看護職員
	確保にとって実習施設への助成は効率的である。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.23]	【総事業費】
	保健師等修学資金貸付事業	300,776 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	学校卒業後、県内で看護業務に従事しようとす	る者に対して修
ーズ	学資金の貸付を行い、県内における看護職員の	確保を図る。
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業	生の県内就業率
	68.2%(令和2年3月卒業生)→68.2%(令和	和4年3月卒業
	生)	
事業の内容 (当初計画)	県内の医療機関で就業する看護職員を確保するため、県内外の	
	看護学生に対する修学資金の貸付を行う。	
アウトプット指標(当初	貸付人数 新規約 590 名、継続約 1,300 名	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	貸付人数 新規 586 名、継続 1,234 名	
値)	【未達成の原因等】	
	例年、貸付辞退者や休学者等が一定数発生する	ため、アウトプ
	ット指標を割ることがある。追加募集等により	貸付者数を増や
	すことを検討する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内就業率 66.6%(令和 4 年 3 月卒業生)	
	(1)事業の有効性	
	修学資金貸付を受けた者の県内就業率は約90%	%となっており、
	有効的であると考える。	
	アウトカム指標については達成できていないが	以果内看護職員

	の就業者数でみると増加の傾向を示しており(令和3年1,719
	人→令和4年1,820人)、県内の看護師確保の観点から事業の
	継続が必要だと考える。
	(2) 事業の効率性
	学生に直接的に県内就業を働きかける事業であり、効率的と考
	える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.24]	【総事業費】
	ナースセンター事業	7,079 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	届出制度の創設など、ナースセンターの果たす	役割の多様化、
ーズ	高度化に伴い、運営に対する支援が求められて	いる。
	アウトカム指標: 看護職員の再就業者数 (ナースセンター事業	
	によるもの)	
	130人(令和元年度)→130人(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	看護職の無料職業相談や再就業講習会・相談会、看護について	
	のPR、進路相談等を行うナースセンターを運営し、看護職の	
	確保を図る。	
アウトプット指標(当初	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数	
の目標値)	1,097人(令和2年度)→1,076人(令和3年度)	
	講習会の参加人数	
	77人(令和2年度)→176人(令和3年度)	
	出張相談の相談者数	
	64人(令和2年度)→275人(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	離職看護師等の届出制度によるナースセンターへの届出数	
値)	1,176人(令和3年度)	
	講習会の参加人数 166人(令和3年度)	
	出張相談の相談者数 25人(令和3年度)	
	【未達成の原因等】	
	新型コロナウイルス感染症のため一部開催出来なかった。	
	利用者の増加に向けて広報と周知を徹底してい	\<.

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	令和3年度:115人
	(1)事業の有効性
	ハローワークとの連携事業等により、ナースセンターの運営基
	盤や機能が強化されることで、看護職の再就業が促進され、人
	材確保の効果がある。
	アウトカム指標の未達については、令和2年から新型コロナウ
	イルスの感染拡大が面談などの職業紹介事業に影響を与えて
	いたため、達成できなかった。令和4年度は新型コロナウイル
	スの影響が小さくなり、アウトカム指標を達成できると考え
	る。
	(2) 事業の効率性
	再就業講習会への参加や出張相談等の啓発を行い、ナースセン
	ターの運営を支援することで、効率的にナースセンターの機能
	強化を図る。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.25]	【総事業費】
	医療勤務環境改善支援センター事業	105 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	医療機関の現場では、医療従事者のワークライ	フバランスの維
ーズ	持確保や医療安全に係る課題があり、勤務環境	を改善するため
	の支援や助言が求められている。	
	アウトカム指標: 看護職員の離職率	
	12.8% (平成 30 年度) →11.2% (令和 3 年度)	
事業の内容 (当初計画)	各医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を	:促進するため、
	専門のアドバイザーを配置するとともに、研修を開催する等に	
	より、医療機関を総合的にサポートする。	
アウトプット指標(当初	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関	
の目標値)	数 1機関(令和3年度)	
	専門アドバイザーによる支援件数 160件(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関	
値)	数 0機関(令和3年度)	
	専門アドバイザーによる支援件数 126件(令	和3年度)
	【未達成の原因等】	
	・主に医師労働時間短縮計画について、R3 年度	は事前相談を行
	い、R4 年度以降に策定予定の医療機関が多いと	さ考えられる。
	・新型コロナウイルス感染症の影響や本センターの周知不足が	
	考えられるため、感染対策を講じつつ、積極的な周知・支援を	
	行っていく。	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	看護職員の離職率 11.9%(令和 2 年度)
	(1) 事業の有効性
	各施設の取り組みに対して、訪問・電話相談を組み合わせて状
	況に応じた支援を実施することにより、医療従事者の勤務環境
	改善を図り、看護師の離職率の低下に効果があると考える。
	(2) 事業の効率性
	専門アドバイザーの戸別訪問等を通じて、各医療機関が計画
	的・効率的に勤務環境改善に向けた取り組みを行うことを支援
	した。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.26]	【総事業費】
	病院内保育所運営事業	447,536 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	就学前の乳幼児の子育てを理由とした離職を防	うぐため、運営支
ーズ	援の必要がある。	
	アウトカム指標: 看護職員の離職率	
	12.8% (平成 30 年度) →11.2% (令和 3 年度)	
事業の内容 (当初計画)	病院等に勤務する職員のために医療法人等が行う医療施設内	
	の保育施設の運営に必要な経費に対する助成。	
アウトプット指標(当初	(本事業による)病院内保育所を運営する医療機関数	
の目標値)	82 施設(令和 2 年度)→89 施設(令和 3 年度)	
アウトプット指標(達成	83 (令和3年度)	
値)	【未達成の原因等】	
	対象となる事業者へ確実に補助が行えるよう引き続き事業の	
	周知に努める。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員の離職率 11.9%(令和 2 年度)	
	(1) 事業の有効性	
	病院内保育所の運営費の助成により福利厚生が改善され、看護	
	職員の離職率の低下に効果があると考える。	
	(2)事業の効率性	
	院内保育施設の規模に応じて助成を行うことにより効率的な	
	保育所の運営支援が図れている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.27]	【総事業費】
	医師少数区域等医師派遣促進事業	94,908 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ❷終了	
背景にある医療・介護ニ	医師少数区域等においては、地域医療の確保等の観点から、特	
ーズ	に医師の確保が求められる。	
	アウトカム指標: 地域 A 群医療機関が所在す	る医療圏(香取
	海匝、山武長生夷隅、安房、君津、市原)の医療施設従事医師	
	数の増加。	
	2,576 人(平成 30 年度) ⇒2,711 人(令和 3 年	三度) ⇒2,802 人
	(令和5年度)	
事業の内容(当初計画)	県内における医師の地域偏在の是正を図るため、県内の医師少	
	数区域等に所在する医療機関に医師を派遣する医療機関へ助	
	成。	
アウトプット指標(当初	派遣医師数 17人(令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	派遣医師数 6.75人(令和3年度)	
値)	【未達成の原因等】	
	派遣依頼に対し、派遣元となる医療機関が不足	している状況で
	あるため、積極的な周知等により改善を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域 A 群医療機関が所在する医療圏 (香取海匝	、山武長生夷隅、
	安房、君津、市原)の医療施設従事医師数 2,6	682人(令和2年
	度)※出典が隔年実施の調査であるため、令和3年度の医師数	
	は算出不可。	

	(1) 事業の有効性
	医師少数区域への医師派遣促進を行うことで、医師不足の解消
	を直接的に支援できる。
	(2) 事業の効率性
	医師不足病院より、不足している診療科毎に依頼を確認してお
	り、効率的に医師派遣を行っている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.28]	【総事業費】
	産科医等確保支援事業	147,180 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現	状に鑑み、処遇
ーズ	改善を通じて医師の確保、育成を図る必要があ	る。
	アウトカム指標: 分娩千件当たり医療施設従事	事医師数(産科・
	産婦人科)	
	10.3 人 (H30 年度) →11.0 人 (令和 3 年度)	
事業の内容 (当初計画)	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関	
	に対して 分娩手当等を助成する。	
アウトプット指標(当初	手当支給者数 333人(令和3年度)	
の目標値)	手当支給施設数 57 施設(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	手当支給者数 478人(令和3年度)	
値)	手当支給施設数 53 施設(令和3年度)	
	【未達成の原因等】	
	分娩取り扱い件数が減少していることが原因と	考えられる。引
	き続き医療機関への周知に努めていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)	
	→11.3人(令和3年度)	
	(1)事業の有効性	
	産科・産婦人科の処遇改善を通じて、医師の確保、増加を図る。	
	(2)事業の効率性	
	産科・産婦人科医及び助産師の分娩手当の助成	だをすることで、

	産科・産婦人科医の効率的な処遇改善を図っていると考える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.29]	【総事業費】
	産科医等育成支援事業	4,023 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	分娩を取り扱う医療機関及び医師が減少する現	状に鑑み、処遇
ーズ	改善を通じて医師の確保、育成を図る必要があ	る。
	アウトカム指標: 分娩千件当たり医療施設従事	事医師数 (産科・
	産婦人科)	
	10.3 人 (H30 年度) →11.0 人 (令和 3 年度)	
事業の内容(当初計画)	初期臨床研修修了後、産科における後期研修を選択する医師に	
	研修 手当を支給する医療機関に対して助成す	⁻ る。
アウトプット指標(当初	手当支給者数 15人(令和3年度)	
の目標値)	手当支給施設数 3施設(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	手当支給者数 17人(令和3年度)	
値)	手当支給施設数 3 施設(令和3年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産	量婦人科)
	→11.3人(令和3年度)	
	(1) 事業の有効性	
	産科・産婦人科の処遇改善を通じて、医師の確何	保、増加を図る。
	(2) 事業の効率性	
	臨床研修修了後の専門的な研修において産科	を選択する医師
	に対し、研修手当を支給することで、効率的な	産科医・産婦人
	科の処遇改善に寄与している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.30]	【総事業費】
	新生児医療担当医確保支援事業	1,818 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	医療機関における NICU において新生児医療に行	逆事する医師は、
ーズ	過酷な勤務状況であるため、新生児担当手当等	を支給すること
	により、処遇改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標: 医療施設従事医師数(小児科)(小児人口 10	
	万対)	
	89.6人(平成30年)→95.2人(令和3年)-	→ 97人(令和4
	年)	
	新生児死亡率 0.9(令和元年)→現状維持(~	令和3年)
事業の内容(当初計画)	新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給	
	する医療機関に対する助成。	
アウトプット指標(当初	手当対象となった新生児医療担当医の人数(延	<u>(</u> ~')
の目標値)	452 人(令和元年度)→460 人(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	手当対象となった新生児医療担当医の人数(延	[べ)
値)	452 人(令和元年度)→493 人(令和3年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医療施設従事医師数(小児科)(小児人口 10 万	7対)
	95.4 (令和2年度)	
	新生児死亡率 1.0 (令和2年度) →0.8 (令和3年)	
	(1)事業の有効性	
	労働環境の改善により、医療施設従事者数の増加及び新生児死	
	亡率の低下に効果があると考える。	

	(2) 事業の効率性
	新生児医療に従事する医師に対して手当を支給する医療機関
	に対して補助することで、効率的に新生児担当医の労働環境の
	改善が図られるものと考える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.31]	【総事業費】
	小児救急地域医師研修事業	249千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	本県では、小児の医療資源が乏しいため、小児科	平医だけでなく、
ーズ	内科医等も小児医療に参加することで小児初ま	期救急体制の補
	完を図るとともに、小児科医の負担軽減を図る	ことができるた
	め、小児医療体制の整備に必要である。	
	アウトカム指標: 地域で小児救急に携わる初期	朝医療機関の数
	739(令和元年度)→745(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	小児科医師、内科医師等を対象として行う小児救急医療に関す	
	る研修を委託する。	
アウトプット指標(当初	研修参加者数	
の目標値)	106 人(令和元年度)→120 人(令和 3 年度)	
アウトプット指標(達成	研修参加者数	
値)	106 人(令和元年度)→87 人(令和 3 年度)	
	【未達成の原因等】	
	以前と同様の募集方法をとっているため、研修	内容に原因があ
	ると考える。研修内容を見直し、より興味・関	心の高い内容を
	検討する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	地域で小児救急に携わる初期医療機関の数	
	739(令和元年度)→700(令和3年度)	
	(1) 事業の有効性	
	小児科医及び内科医等が研修を通じて質の向	上を図ることで

	小児救急体制の補強・補完に効果があると考える。
	(2) 事業の効率性
	小児科医師・内科医師等を対象に小児救急医療及び児童虐待に
	関する研修を実施することで、効率的に小児救急医療体制の資
	質の向上が図られる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.32]	【総事業費】
	小児救急医療拠点病院運営事業	135,161 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児核	は急患者が夜間・
ーズ	休日に適切な医療を受けることを可能にするた	:め、市町村にお
	ける小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療	体制の整備を図
	る必要がある。	
	アウトカム指標: 小児救急拠点病院への小児	患者受入れ数
	18,517 人(令和元年度)→現状維持(令和34	年度)
事業の内容(当初計画)	広域を対象に、小児救急医療の拠点となる病院に対し、運営に	
	必要な医師雇用等の経費を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助実施施設数3施設(令和3年度)	
アウトプット指標(達成値)	補助実施施設数3施設(令和3年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	小児救急拠点病院への小児患者受入れ数	
	18,517 人(令和元年度)→9,427(令和3年度	<u>(</u>
	(1)事業の有効性	
	小児救急医療体制の確保に課題のある地域を補完することが	
	できていると考える。	
	(2) 事業の効率性	
	課題のある夜間休日に事業を実施することで、効率的な小児医	
	療体制の整備をすることができると考える	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.33]	【総事業費】
	小児救急医療支援事業	63,176 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	本県では小児の医療資源が乏しいため、小児核	は急患者が夜間・
ーズ	休日に適切な医療を受けることを可能にするた	め、市町村にお
	ける小児医療機関の輪番制を促進し、小児医療	体制の整備を図
	る必要がある。	
	アウトカム指標: 小児二次救急医療機関数	
	34 施設(令和 2 年度)→現状維持(令和 3 年度)	
事業の内容 (当初計画)	市町村等が小児救急医療のため病院輪番制方式により休日及	
	び夜間における入院医療体制を整備した場合に	こ、その運営費に
	対して助成する。	
アウトプット指標(当初	補助実施市町村等5団体(令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	補助実施市町村等5団体(令和3年度)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	小児二次救急医療機関数 34	
	(1) 事業の有効性	
	小児救急医療体制を充実させることで、小児科医の負担軽減を	
	図り、小児医療資源の確保に効果があると考える。	
	(2)事業の効率性	
	休日夜間において、地域の小児救急医療に係る	診療体制を整え

	た市町村に対し補助することで、効率的に小児救急医療体制を
	整備することができるものと考えられる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.34]	【総事業費】
	小児救急電話相談事業	84,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	少子化や核家族化が進み、育児経験が少なく、	身近に相談でき
ーズ	る人がいない親が増えている中、夜間にかけて	軽症又は低緊急
	性の小児患者が医療機関に集中する傾向がある	。夜間における
	子どもの急な病気やけがに対し、適切な助言を	行うことによっ
	て、保護者等の不安を解消し、適切な受診診断	により地域の小
	児救急医療を補完する必要がある。	
	アウトカム指標: 電話相談により削減できた夜間小児救急の	
	受診件数	
	32,891件(令和元年度)→現状維持(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際	※に、看護師・小
	児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症	状に応じた適切
	な助言等を行う電話相談事業を委託する。	
アウトプット指標(当初	小児救急電話相談件数	
の目標値)	43,714件(令和元年度)→現状維持(令和3年	F度)
アウトプット指標(達成	小児救急電話相談件数	
値)	43,714件(令和元年度)→39,483(令和3年度	芝)
	【未達成の原因等】	
	令和元年度と比較して減少したものの、令和2年度実績と比較	
	して大幅に増加した。	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数
	32,891件(令和元年度)→28,591件(令和3年度)
	(1) 事業の有効性
	小児電話相談事業の充実により、適切な救急医療の受診が図ら
	れ、救急医療機関の負担減に効果があると考える。
	(2) 事業の効率性
	看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に
	応じて適切な助言等を行うことで、効率的に電話相談事業を実
	施することができる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.35]	【総事業費】
	救急安心電話相談事業	26,153 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	受託事業者	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	千葉県における医師不足、看護師不足は深刻で	ある。医師等の
ーズ	地域偏在の影響から、地域によっては、初期・	二次救急医療機
	関の受入能力には限界があり、三次救急医療機	関への患者集中
	や圏外病院への搬送が常態化している。このた	め、救急医療の
	底上げが喫緊の課題であるものの、早期の解決	は困難である。
	そこで電話相談事業により救急車利用や病院	の受診等に関す
	る相談を実施することで、夜間・休日の不要不急の救急車要請	
	や受診を減らし、救急医療に係る医療従事者の負担軽減を図	
	る。	
	アウトカム指標: 電話相談により削減できた夜	短間・休日の受診
	数	
	12,565件(平成30年度)→18,000件(令和3	年度)
事業の内容(当初計画)	医師等の働き方改革の推進が求められるなか、	救急医療に係る
	医療従事者の負担軽減を目的として、病状の緊	急性や救急医療
	機関の受診の要否について判断に悩む県民の電話による相談	
	に応じ、医療的な観点からの助言や応急処置の	方法等を伝える
	ことより、県民の不安解消を図り、夜間・休日	の不要不急の受
	診を減少させる。	
アウトプット指標(当初	救急安心電話相談件数 36,000 件(令和 3 年度)	
の目標値)		

アウトプット指標(達成	救急安心電話相談件数 34,810 件(令和 3 年度)	
值)	【未達成の原因等】	
	相談件数は昨年度と比べ、増加している。救急医療機関の負担	
	減のため、本事業のさらなる周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	電話相談により削減できた夜間・休日の受診数	
	12,565件(平成30年度)→16,158件(令和3年度)	
	(1) 事業の有効性	
	救急安心電話相談事業の充実により、適切な救急医療の受診が	
	図られ救急医療機関の負担減に効果があると考える。	
	(2) 事業の効率性	
	看護師・小児科医師が保護者等からの電話相談に応じ、症状に	
	応じて適切な助言等を行うことで、効率的に電話相談事業を実	
	施することができる。	
その他		

事業の区分	6.「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備」に関する事	
	業	
事業名	[NO.36]	【総事業費】
	地域医療勤務環境改善体制整備事業	79,836 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始	までの間に、地
ーズ	域での医療 提供体制を確保しつつ、医師の労	働時間短縮を進
	めていく必要がある。	
	アウトカム指標: 客観的な労働時間管理方法	により医師の労
	働時間を把握している病院数	
	130 病院(令和2年度)→187 病院(令和3年)	度)
事業の内容(当初計画)	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境とな	
	っている医療機関が行う、医師の労働時間短縮	に向けた取組を
	支援する。	
アウトプット指標(当初	地域医療勤務環境改善体制整備事業に取り組む	r施設数
の目標値)	7施設(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	地域医療勤務環境改善体制整備事業に取り組む施設数	
値)	6 施設(令和3年度)	
	【未達成の原因等】	
	一定数の医療機関は、診療報酬上の地域医療体制確保加算によ	
	り、勤務環境の体制整備に取り組んでいるため) ₀
	医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続しつつ、必要	
	に応じて本補助金の活用を促す。	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握して
	いる病院数 165 病院
	(1) 事業の有効性
	各医療機関における勤務環境の体制整備を通じて、医師の労働
	時間短縮を図る。
	(2) 事業の効率性
	医師の労働時間短縮に向けた総合的な取り組みに要する経費
	に対して助成をすることで、効率的に勤務環境の体制整備を図
	っている。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	[NO.37]	【総事業費】
	介護基盤整備交付金事業	180,256 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むこと	ができるよう、
ーズ	地域密着	
	型サービス等の介護サービス提供体制の整備	を進める必要が
	ある。	
	アウトカム指標: (令和2年度→令和3年度)	の目標値)
	・特別養護老人ホーム(多床室)におけるプラ	イバシー保護の
	ための改修 (318 床)	
事業の内容(当初計画)	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対し	
	て支援を行う。	
	整備予定施設等	
	特別養護老人ホーム(多床室)におけるプライ	バシー保護のた
	めの改修 158 床(4 カ所)	
	⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する額	見点から、介護施
	設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境	等の整備、多床
	室の個室化を行う。	
	整備予定施設等	
	ゾーニング環境等の整備 37 カ所	
	多床室の個室化 26 床(4 カ所)	
アウトプット指標(当初	(整備施設数)	
の目標値)	特別養護老人ホーム(多床室)におけるプライ	バシー保護の

	ための改修 158 床 (4 カ所)		
	ゾーニング環境等の整備 37 カ所		
	多床室の個室化 26 床 (4 カ所)		
アウトプット指標(達成	特別養護老人ホーム(多床室)におけるプライバシー保護の		
值)	ための改修 94 床 (2 カ所)		
	ゾーニング環境等の整備 34カ所		
	多床室の個室化 0床 (0カ所)		
	【未達成の原因等】		
	公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅		
	延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である		
	市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的		
	に行う。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	特別養護老人ホーム(多床室)におけるプライバシー保護のた		
	めの改修 155 床		
	(1) 事業の有効性		
	地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成する		
	ことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備		
	を促進することに効果があると考える。		
	(2) 事業の効率性		
	地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介		
	護サービス提供体制の整備を行う。		
その他			

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	[NO.38]	【総事業費】
	広域型施設等の開設準備支援等事業補助	0千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むこと	ができるよう、
ーズ	地域密着型サービス等の介護サービス提供体	制の整備を進め
	る必要がある。	
	アウトカム指標: 広域型特別養護老人ホーム	
	26,508床(令和2年度)→28,902床(令和4年	年度)
事業の内容(当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を	
	行う。	
	整備予定施設等	
	広域型特別養護老人ホーム及び併設される。	ショートステイ
	598 床	
アウトプット指標(当初	(整備施設数)	
の目標値)	広域型特別養護老人ホーム及び併設される。	ショートステイ
	598 床	
アウトプット指標(達成	広域型特別養護老人ホーム及び併設される。	ショートステイ
値)	0 床	
	【未達成の原因等】	
	公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送	きり、工期の遅延
	により、目標を達成できなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	広域型特別養護老人ホーム 27,938 床(令和 3	3年度)

	(1) 事業の有効性
	広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成す
	ることにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整
	備を促進することに効果があると考える。
	(2) 事業の効率性
	広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費
	に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行
	う。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.40]	【総事業費】
	介護職員初任者研修受講支援事業	51,960 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需	要増加が見込ま
ーズ	れる中、必要な介護サービスを安定的に提供す	るため、介護分
	野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の	確保を図る必要
	がある。	
	アウトカム指標: 介護職の就労者数	
	86,890 人(令和元年度)⇒92,107 人(令和3年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の	
	受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援	きする。
アウトプット指標(当初	受講者数 450 人以上(令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	受講者数 943 人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	今後評価	
	(1) 事業の有効性	
	 初任者研修や実務者研修等の受講者数は 943 /	、に上り、未就労
	者の介護分野への新規参入や介護職員の処遇	向上による継続
	的な就労が図られた。	
	(2) 事業の効率性	
	地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進	めるため、県内

	9 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前
	年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を
	行っている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.41]	【総事業費】
	介護人材バンク事業	5,794 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需	要増加が見込ま
ーズ	れる中、必要な介護サービスを安定的に提供す	るため、介護分
	野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の	確保を図る必要
	がある。	
	アウトカム指標: 介護職の就労者数	
	86,890 人(令和元年度)⇒92,107 人(令和3年度)	
事業の内容 (当初計画)	職業安定法第 29 条に基づく無料職業紹介事業を介護分野にお	
	いて実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標(当初	マッチング件数 10件 (令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	マッチング件数 0件	
値)	【未達成の原因等】	
	令和3年度から開始した事業のため、利用者へ	の周知が不足し
	ていたことなどが原因として考えられる。より	効率的な実施に
	向け、検討を行っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	今後評価	
	(1) 事業の有効性	
	介護分野への就業希望者等と介護職員を求める	施設・事業所と
	のマッチングを行うことにより、介護人材の就	業促進を図る。

	(2) 事業の効率性
	地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内
	9 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前
	年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を
	行っている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.42]	【総事業費】
	福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	19,054 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少に	こより、労働力の
ーズ	確保が一層困難になることが見込まれる中、介	護職員の離職率
	は全産業より高くなっていることから、職員の	継続的な就労を
	促進する必要がある。	
	アウトカム指標: 介護職員の離職率	
	19.9% (令和2年度) ⇒低下(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	介護職員の知識・技術の向上やキャリアアップ、キャリアパス	
	の構築等を図るための研修等を実施する市町村	け、事業者等を支
	援する。	
アウトプット指標(当初	研修受講者数 3,500人以上(令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	研修受講者数 2,299人	
値)	【未達成の原因】	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施	i主体が研修の実
	施を控えたことや、事業周知が不十分であった	ことなどが要因
	と考えられる。より効果的な実施方法について	検討を行い、事
	業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の離職率 14.3% (令和3年度)	

	(1) 事業の有効性
	福祉・介護職員の知識・技能の向上を図る研修等の受講者数は
	2,299 人に上り、スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職
	員の継続的な就労に繋がった。
	(2) 事業の効率性
	地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内
	9 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前
	年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を
	行っている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.43]	【総事業費】
	介護事業所内保育施設運営支援事業	2,601 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少に	より、労働力の
ーズ	確保が一層困難になることが見込まれる中、介	護職員の離職率
	は全産業より高くなっていることから、職員の	継続的な就労を
	促進する必要がある。	
	アウトカム指標: 介護職員の離職率	
	19.9%(令和2年度)⇒低下(令和3年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所内保育施設の運営経費の助成を行う市町村を	
	支援する。	
アウトプット指標(当初	補助事業者数 4事業者(令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	補助事業者数 3事業者	
値)	【未達成の原因等】	
	実施主体となる市町村が限られていることが	要因の一つと考
	えられる。市町村への積極的活用を促していく	とともに、事業
	の見直しを検討する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の離職率 14.3%(令和3年度)	
	(1) 事業の有効性	
	介護事業所内保育施設の運営経費の支援を行っ	たことにより、
	働きやすい環境整備が促進され、職員の継続的	な就労に繋がっ

	た。
	(2) 事業の効率性
	地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内
	9 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前
	年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を
	行っている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.44]	【総事業費】
	福祉系高校修学資金・介護分野就職支援金貸	25,600 千円
	付事業	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護人材の慢性的な人手不足に対して、福祉系	、高校の学生や、
ーズ	他業種で働く方等の介護分野への参入を促す必	要がある。
	アウトカム指標: 介護職の就労者数	
	86,890 人(令和元年度)⇒92,107 人(令和3年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所内保育施設の運営経費の助成を行う市町村を	
	支援する。	
アウトプット指標(当初	貸付人数 福祉系高校修学資金:40人	
の目標値)	介護分野就職支援金:40人	
アウトプット指標(達成	福祉系高校修学資金:22人	
値)	介護分野就職支援金:5人	
	【未達成の原因等】	
	事業周知が不十分であったことが要因と考えら	れる。より効果
	的な周知方法について検討を行い、事業周知を	図っていく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	今後評価	
	(1) 事業の有効性	
	若者や他業種の方の介護職への参入を支援する	ことにより、介
	護人材の増加を図る。	
	(2)事業の効率性	

	千葉県 HP 等により、新規メニューの周知を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.45]	【総事業費】
	訪問看護推進事業	6,523 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢化の進展に伴い、高齢者が最後まで安心し	て住み慣れた場
ーズ	所で生活できる環境を整備するためには、在宅	医療分野と介護
	分野が一体となってサービスを提供する必要が	ぶあり、在宅医療
	介護連携の担い手として訪問看護師の育成を支	接することで、
	地域包括ケアシステムを充実・強化していく必	(要がある。
	アウトカム指標: 訪問看護ステーション数 3	88(令和元年)
	→435(令和3年)	
	訪問看護ステーション看護職従事者数(介護サービス施設・事	
	業所調査) 2,587 人(令和元年)→3,193 人(令和3年)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療を支える訪問看護の理解促進や人材	確保を目的に研
	修、人材派遣事業等を総合的に実施し、訪問看記	嬳の推進を行う、
	(1) 訪問看護普及啓発事業	
	地域単位での医療機関や介護関係者との連	携や情報共有を
	目的とした地域連携フォーラムの開催	
	(2) 訪問看護推進に係る研修事業	
	管理者及び指導者が必要な知識・技術を習得するための研修	
	の実施、病院管理者を対象とした訪問看護実施へ向けたアプロ	
	ーチとなる研修の実施	
	(3) 訪問看護出向支援事業	
	訪問看護ステーションの設置を検討している医療機関を対	
	象に看護職員の研修を目的とした訪問看護ステーションへの	

	派遣に要する人件費、研修費用等の助成
アウトプット指標(当初	研修受講者数:130人
の目標値)	
アウトプット指標(達成	研修受講者数:118人
値)	【未達成の原因等】
	新型コロナウイルス感染症により受講者数が伸びなかった。
	今後もより一層訪問看護研修を周知し受講者を増やしていき
	たい。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:
	今後評価
	(1) 事業の有効性
	訪問看護に関する研修受講者は増加し、訪問看護ステーション
	の事業所数も増加しており、在宅医療の推進に有効であると考
	える。
	(2) 事業の効率性
	本事業を推進することで、地域での訪問看護が広がり、在宅医
	療関係者の資質向上や育成につながり、効率的であると考え
	る。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.46]	【総事業費】
	チームオレンジちば促進事業	40 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	認知症になっても安心して暮らし続けられる:	地域づくりのた
ーズ	め、認知症サポーター等が支援チームを作り、	認知症の人やそ
	の家族 の支援ニーズに合った具体的な支援に	つなげる仕組み
	「チームオレンジ」を市町村ごとに整備する。	
	アウトカム指標: チームオレンジ設置市町村勢	数
	3 市町村(令和元年度)→増加(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	市町村が地域の実情に応じて、主体的にチームオレンジを整備	
	することができるよう、チームの立ち上げや運営の支援を担う	
	コーディネーターを養成する。	
アウトプット指標(当初	チームオレンジコーディネーター研修の開催(年1回)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	チームオレンジコーディネーター研修の開催(年1回)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	7市町村(令和2年度末)	
	(1) 事業の有効性	
	チームの立ち上げや運営支援等、コーディネー	ターに必要な知
	 識を習得する研修を実施することで、市町村が	地域の実情に応
	じて主体的にチームオレンジを整備すること	が出来るように
	なる。	

	(2) 事業の効率性
	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、受講がしやすい
	よう研修をオンラインで開催した。
	研修では、チーム立上げ支援の参考となるよう、チーム立上げ
	シミュレーションの演習を実施した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.47]	【総事業費】
	介護事業所における ICT 導入支援事業	62,644 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	職場環境の改善や人材確保の観点から介護記録	・情報共有・報
ーズ	酬請求等の業務の効率化を支援し、介護従事者	の確保、定着を
	図る	
	アウトカム指標: 介護職員の離職率	
	19.9%(令和2年度)→低下	
事業の内容(当初計画)	介護業務の効率化を図るため、介護記録や介護報酬の請求等を	
	一体的に管理できる介護ソフトなど業務の効率化に資する	
	ICT の導入に対して助成します。	
アウトプット指標(当初の目標直)	56事業所	
アウトプット指標(達成値)	8 4 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護職員の離職率 14.3% (令和3年度)	
	(2) 事業の有効性	
	介護従事者の負担軽減・職場環境改善により介護従事者の離職	
	率の減少を図る。	
	(2)事業の効率性	
	介護業務の負担軽減を図るために ICT 導入を行う事業者を支	
	援することは、介護従事者の離職を軽減する一	一助になる
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.48]	【総事業費】
	介護サービス事業所等のサービス提供体制確	708,634 千円
	保事業	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	介護事業所、介護施設	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持	
ーズ	にとって必要不可欠なものである。	
	施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に	
	おいては、サービスを継続するために、感染拡大防止に要する	
	費用や、応援職員の派遣等が求められている。	
	アウトカム指標: 介護職員の離職率 19.9%(令	和2年度)→低
	下	
事業の内容(当初計画)	・新型コロナウイルス感染による緊急時のサー	・ビス提供に必要
	な介護人材を確保するとともに、介護に従事す	る者が安心・安
	全に業務を行うことができるよう、感染症が発	生した施設等の
	職場環境の復旧・改善を支援する。	
	・高齢者施設等の職員が感染し職員不足が生じ	た場合に、サー
	ビスを継続するため、あらかじめ派遣できる職	員を登録し、感
	染症が発生した施設等から要請があった場合に	工、派遣の調整を
	行う。	
	・介護サービス事業所・施設が、感染防止対策	を継続的に行う
	ため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援す	-る。
アウトプット指標(当初	・令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る	介護サービス事
の目標値)	業所等に対するサービス継続支援件数	
	330事業所・施設	

・令和3年度高齢者施設等の応援職員コーディネート事業派遣 調整件数 4事業所・施設、9名 ※いずれも前年度の実績件数を基に設定 ・介護サービス事業所等における感染防止対策支援事業 件数:14,423事業所 アウトプット指標(達成 ・令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事 業所等に対するサービス提供体制確保事業件数 値) 351法人(1法人で複数の事業所等の申請を行っているた め、事業所等数は法人数より多い。事業所等数での把握は現状 不可能。) ・令和3年度高齢者施設等の応援職員コーディネート事業派遣 調整件数 5事業所・施設、6名 ※いずれも前年度の実績件数を基に設定 ・介護サービス事業所等における感染防止対策支援事業 件数:3,758事業所 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護職員の離職率 14.3% (令和3年度) (1) 事業の有効性 ・新型コロナウイルス感染症が発生した事業者に対し、かかり 増し経費等に対しての補助金の交付を行うことで、事業の継続 の支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症に職員が感染し職員が不足する高 齢者施設等に応援職員の派遣調整を行うことで、事業の継続の 支援を行う。 ・介護サービス事業所・施設に衛生用品等の購入に必要な経費 を補助することで、継続的な感染防止対策を支援する。 (2) 事業の効率性

	・新型コロナウイルス感染症が発生した事業者に対し、かかり
	増し経費等に対しての補助金の交付を行うことで、事業の継続
	の支援を行うことができた。
	・新型コロナウイルス感染症に職員が感染し職員が不足する高
	齢者施設等に応援職員の派遣調整を行うことで、事業の継続の
	支援を行うことができた。
	・介護サービス事業所・施設に衛生用品等の購入に必要な経費
	を補助することで、継続的な感染防止対策を支援することがで
	きた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.49]	【総事業費】	
	介護支援専門員専門研修(法定研修)	6,088 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	千葉県		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	要介護者が心身の状況等に応じ適切なサービスを受けられる		
ーズ	体制の構築を図る。		
	アウトカム指標: 実務従事者対象の専門研修(法定研修)の受		
	講者アンケートにおいて各項目で「よく理解で	きた」「理解でき	
	た」と回答する者が 75%以上		
事業の内容 (当初計画)	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に		
	対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う		
	指導者会議及び、各研修の効率的・効果的な実施方策について		
	検討する研修向上委員会を開催する。		
	加えて、新型コロナ感染対策として緊急的に対	応し、研修開催	
	に当たり追加で必要となる経費に対し、指定研	修機関へ補助を	
	実施する。		
アウトプット指標(当初	・指導者会議開催 年1回以上(令和3年度)		
の目標値)	・研修向上委員会の実施 年1回以上(令和3	年度)	
アウトプット指標(達成	・指導者会議開催 1回(Zoom開催)		
値)	・研修向上委員会の実施 3回以上(Zoon	ı開催)	
	・新型コロナウイルス感染症禍におけるオンラ	イン研修の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	専門研修 I 73.3%		
	専門研修Ⅱ 83.2% (2 期	の平均)	
	主任介護支援専門員研修 84.9%		

	主任介護支援専門員更新研修 95.9%
	(1) 事業の有効性
	オンライン研修を実施したことで、全ての法定研修を実施する
	ことが可能となった。
	(2) 事業の効率性
	新型コロナウイルス感染症禍であっても、法定研修は実施する
	必要があり、指定法定研修実施機関が補助金の活用により効率
	的に研修を実施出来た。
その他	

医療介護総合確保促進法に基づく 令和2年度千葉県計画に関する 事後評価

令和4年11月 千葉県

1.事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項に ついて、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

(実施状況)

- ・令和3年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2)審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとと もに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審 議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容	

2.目標の達成状況

令和3年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業を展開する。

7つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから令和2年度計画以降もほぼ同一の 指標を評価指標として採用している。

このため、令和2年度計画の後年度執行事業(令和3年度以降)については、次年度以降の計画(令和3年度以降)において一体的に評価を行うこととする。

目標 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、 二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医 療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を 行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合65.8%(令和元年) 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.8床(令和3年4月) 38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 17.7%(令和元年) 20%以上(令和3年)

目標 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることと する。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数740箇所(令和元年) 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数
 - 348箇所(平成29年10月) 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年12月) 2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 314箇所(令和3年)

目標 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不 足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,142人(平成30年) 12,744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月) 62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数

332人(令和元年度) 366人(令和3年度研修開始者)

看護職員の離職率

12.8%(平成30年度) 11.2%(令和3年度)

• 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)

看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166名(平成30年度) 115名(令和3年度)

目標 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策 を進めることとする。

【定量的な目標値】

分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)

10.3人(平成30年度) 11.0人(令和3年度)

• 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)

89.6人(平成30年度) 95.2人(令和3年度)

目標 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

130病院(令和2年度) 187病院(令和3年度)

目標 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの 提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の 実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム26,508床(令和2年度) 28,053床(令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム
 - 1,937床(令和2年度) 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設
 - 15,680床(令和2年度) 15,672床(令和3年度)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所55箇所(令和2年度) 63箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター91箇所(令和2年度) 91箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム
 - 7,620床(令和2年度) 7,840床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所
 - 150箇所(令和2年度) 154箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
 - 31箇所(令和2年度) 38箇所(令和3年度)

目標 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な 取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護 ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

• 介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 92,107人(令和3年度)

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 低下(令和3年度)

• 介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 增加(令和4年4月)

• 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年) 2,400人(令和5年)

計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

千葉県全体(達成状況)

目標 医療機関の役割分担の促進

1)目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合65.8%(令和元年) 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.1床(令和2年度) 38.3床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6%(平成30年) 今後評価(令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センタ 体制整備事業(3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を行った。

2)見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想 の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

3)各目標の継続状況

目標 地域包括ケアの推進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
 - 36.3%(令和元年) 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 - 740箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数
 - 348箇所(平成29年10月) 433箇所(令和2年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年) 2,113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション 連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域 包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2)見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に 進めていく。

3)各目標の継続状況

目標 医療従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

- 医師人数 12,142人(平成30年) 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年) 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8%(平成30年度) 11.9%(令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

66.9%(平成31年3月卒業生) 66.6%(令和4年3月卒業生)

看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166人(平成30年度) 115人(令和3年度)

- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に 従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受 け入れに要する経費の支援を実施した。
- ・ 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- ・ 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2)見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率の 減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、 重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 地域医療の格差解消

1)目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年) 11.3人(令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年) 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関 に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2)見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

130病院(令和2年度) 165病院(令和3年度)

2)見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援 センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図っていく。

目標 介護施設等の整備促進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年) 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム

25,428床(平成30年度) 27,938床(令和3年度)

• 地域密着型特別養護老人ホーム

1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度)

• 介護老人保健施設

15,787床(平成30年度) 15,372床(令和3年度)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

55箇所(令和2年度) 55箇所(令和3年度)

認知症対応型デイサービスセンター

9 1 箇所 (令和 2 年度) 8 9 箇所 (令和 3 年度)

認知症高齢者グループホーム

7,620床(令和2年度) 7,716床(令和3年度)

小規模多機能型居宅介護事業所

150箇所(令和2年度) 151箇所(令和3年度)

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所

3 1 箇所(令和2年度) 3 5 箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- ↑ 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◇ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◇ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)
- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)
- 地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)

2)見解

介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

3)各目標の継続状況

目標 介護従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 今後評価

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 14.3%(令和3年度)

介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 265人(令和4年4月)

主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年度) 2,580人(令和3年度)

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象に入門 的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援 や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2)見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- ・ 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施している。

3)各目標の継続状況	
☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。	
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。	

千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点) 看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。 今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を 図っていく。

介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6 箇所 6 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日	

千葉区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 3,982床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 2,133床 1,884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 7箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後 も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズ に即した診療機能の充実を図っていく。

介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度 増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する 介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携 して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 6,126床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 5,926床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後 も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推 進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携し て、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383 5,673床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,291床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 15箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛北部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床 5,623床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,091床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 15箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 12箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)

看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点) についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する 介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,946床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,667床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,846床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 6箇所 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域の ニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5 箇所 5 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたとこ

ろである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療 の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っていく。

介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 1箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,130床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

安房区域(目標と計画期間)

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 1 1 箇所 1 1 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 5箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制 整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

市原区域(目標と計画期間)

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点) 医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点) についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 8箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 箇所 1 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床

- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 8箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 1箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】	【総事業費】
	在宅歯科診療設備整備事業	46,520 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約 4.4 万人から令	
ーズ	和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看	
	護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療	
	の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅	や地域で生活で
	きるための対策を進める必要がある。	
	アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数	
	299 箇所 (令和 2 年 12 月 1 日現在) 314 箇所	「(令和3年度)
	340 箇所 (令和 5 年度)	
事業の内容 (当初計画)	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在	
	宅歯科医療における医療安全体制を確立する	ための設備整備
	に対する助成。	
アウトプット指標(当初	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所	
の目標値)	48 施設(令和2年度) 50 施設(令和3年)	度)
アウトプット指標(達成	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 40 施設	
值)	【未達成の原因等】	
	1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かっ	たため、支援を
	行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯	科診療所への支
	援を行えるように、審査方法を検討していきた	: l \ _o
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	307 箇所(令和4年2月1日現在)	
	(1)事業の有効性	

	在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支
	援歯科診療所の増加につなげることができる。
	(2)事業の効率性
	在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機
	器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体
	制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療
	の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診
	療の拡大を図ることができた。
その他	

事業の区分	4.医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】	【総事業費】
	看護師等学校養成所運営支援事業	498,672 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君	
	津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいが、経営 基	
	盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。	
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率	
	68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に	
	対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)	
標値)		
アウトプット指標(達成値)	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内就業率 66.6% (令和 4 年 3 月卒業生)	
	(1)事業の有効性	
	看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、	
	看護師確保に効果があると考える。	
	(2)事業の効率性	
	養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うこと	
	で、効率的に運営支援が図られている。	
その他		

医療介護総合確保促進法に基づく 令和元年度千葉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 千葉県

1.事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

(実施状況)

- ・令和2年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和3年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2)審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容		

2.目標の達成状況

令和3年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生 きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業 を展開する。

7つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから令和2年度計画以降もほぼ 同一の指標を評価指標として採用している。

このため、令和元年度計画の後年度執行事業(令和2年度以降)については、次年度以降の計画(令和2年度以降)において一体的に評価を行うこととする。

目標 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)37.8床(令和3年4月)38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率17.7%(令和元年) 20%以上(令和3年)

目標 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在 宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシ ステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める こととする。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年)50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数 144箇所(令和元年) 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 740箇所(令和元年) 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月) 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数2,008箇所(令和2年12月) 2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数299箇所(令和2年12月)314箇所(令和3年)

目標 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,142人(平成30年) 12,744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月) 62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数

332人(令和元年度) 366人(令和3年度研修開始者)

看護職員の離職率

12.8%(平成30年度) 11.2%(令和3年度)

看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)

看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166名(平成30年度) 115名(令和3年度)

目標 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。 このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じ た対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)

10.3人(平成30年度) 11.0人(令和3年度)

医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)89.6人(平成30年度)95.2人(令和3年度)

目標 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 187病院(令和3年度)

目標 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム26,508床(令和2年度) 28,053床(令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム1,937床(令和2年度) 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設

15,680床(令和2年度) 15,672床(令和3年度)

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所55箇所(令和2年度) 63箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター 91箇所(令和2年度) 91箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム7,620床(令和2年度) 7,840床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所150箇所(令和2年度) 154箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所31箇所(令和2年度) 38箇所(令和3年度)

目標 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数86,890人(令和元年度)92,107人(令和3年度)
- 介護職員の離職率19.9%(令和2年度) 低下(令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数277人(令和3年4月) 増加(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成2,303人(令和2年) 2,400人(令和5年)

計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

千葉県全体(達成状況)

目標 医療機関の役割分担の促進

1)目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.1床(令和2年度) 38.3床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6%(平成30年) 今後評価(令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センタ 体制整備事業(3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を 行った。

2)見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組 を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

3)各目標の継続状況

目標 地域包括ケアの推進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 - 740箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月)433箇所(令和2年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年) 2,113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・ 研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2)見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届 出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重 点的に

進めていく。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 医療従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

- 医師人数 12,142人(平成30年) 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年) 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8%(平成30年度) 11.9%(令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 66.9%(平成31年3月卒業生) 66.6%(令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
 - 166人(平成30年度) 115人(令和3年度)

- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。
- 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2)見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就 業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 地域医療の格差解消

1)目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年) 11.3人(令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年) 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2)見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消 や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 165病院(令和3年度)

2)見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援

センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図ってい く。

目標 介護施設等の整備促進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム

25,428床(平成30年度) 27,938床(令和3年度)

• 地域密着型特別養護老人ホーム

1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度)

• 介護老人保健施設

15,787床(平成30年度) 15,372床(令和3年度)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

55箇所(令和2年度) 55箇所(令和3年度)

• 認知症対応型デイサービスセンター

9 1 箇所(令和 2 年度) 8 9 箇所(令和 3 年度)

認知症高齢者グループホーム

7,620床(令和2年度) 7,716床(令和3年度)

• 小規模多機能型居宅介護事業所

150箇所(令和2年度) 151箇所(令和3年度)

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所

3 1 箇所(令和2年度) 3 5 箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◇ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◇ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)
- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)
- 地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)

2)見解

• 介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、 目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進 を図っていく。

3) 各目標の継続状況

目標 介護従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 今後評価

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 14.3%(令和3年度)

介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 265人(令和4年4月)

• 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年度) 2,580人(令和3年度)

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象 に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の 継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における 保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2)見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- ・ 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22 年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産 業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあ ることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向け た総合的な取組を実施していく。

3)各目標の継続状況

千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、 増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 6箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

千葉区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 3,982床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 2,133床 1,884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 7箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地 域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3

割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 6,126床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 5 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 5,926床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図ってい く。

介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3 割程度増

加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値 を下回

っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定 着地域推

進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回) 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が 連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383 5,673床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,291床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 15箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛北部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床 5,623床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,091床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 15箇所 15箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 12箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診 療機能の充実を図っていく。

介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4

割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大 する

介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定 着地域 推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回) 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,946床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,667床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,846床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 2 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 1 1 箇所 1 1 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在 宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っ ていく。

介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,140床

- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 1 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,130床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

安房区域(目標と計画期間)

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師

数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点) についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連 携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

市原区域(目標と計画期間)

1.市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の

全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 2 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 1箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 8箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 箇所 1 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整	
	備に関する事業	
事業名	[NO.5]	【総事業費】
	地域医療構想推進事業	105,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
	地元大学医学部付属病院	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想達成に向け医療機関同士の機能分化と連携を進めるにあたっては、現在の医療機能を定量的に把握するとともに、診療科や医師・看護師の配置等も踏まえた詳細な分析が必要である。また、分析結果も踏まえて地域医療構想調整会議における議論を活性化させる「地域医療構想アドバイザー」の配置が必要である。これらを担う人材は医学等に係る高い専門性が必要であることから、地元大学医学部附属病院と協力し、人材の確保と研究体制の整備を進めることが求められる。アウトカム指標: 県内における病床の機能分化の促進(令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の	
事業の内容(当初計画)	病床数の不足:令和3年度に全機能15%以内) 地元大学の医学部附属病院に寄附研究部門を整 療機能の定量的把握、将来の医療需要の詳細な 護師の供給・配置等も踏まえた地域医療の将来 また、地域医療構想調整会議において研究成果 クするとともに、地域医療構想アドバイザーに て議論の活性化を図り、病床の機能分化を促進	を備し、現在の医会分析、医師や看 会像検討を行う。 をフィードバッ よる助言を通じ
アウトプット指標(当初の	寄附研究部門設置大学 1大学	- , • 0
目標値)		
アウトプット指標(達成値)	寄附研究部門設置大学 1 大学 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 医療機能別の必要病床数に対する定量的基準 能別の病床数の不足 ①高度急性期: 8.6% ②急 性 期:▲3.6%	に基づく医療機

③回 復 期:▲25.1% ④慢 性 期:▲10.8%

(1) 事業の有効性

地域の病院の現状及び課題の分析を進めるとともに、「効果的・効率的な医療提供体制」及び「特に郡部における生活圏域単位で必要な病院機能の確保」という2つの視点から、地域の医療提供体制(病院)のあるべき姿、それを実現するために必要な医師や看護職員、病床・診療科の配置などの研究を行うことで、地域医療の維持確保を進める体制の構築に効果があると考える。なお、アウトカム指標の回復期は▲25.1%と目標には至らなかったものの、R1年度▲29.6%からR3年度▲25.1%と4.5ポイントの改善が見られ一定の成果があったものと考える。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地域医療構想調整会議の開催回数自体も減少を余儀なくされるなど、十分な検討・議論を行うには困難な状況もあったため、寄附研究部門で得られた知見や分析結果を地域の医療機関に周知し、医療機関相互の協議を促すなどして、引き続き地域で必要とされる病床機能が確保されるよう取り組んでいく。

(2) 事業の効率性

研究機関かつ医育期間である千葉大学医学部付属病院が、それぞれの地域において、千葉県の実情にあった病床機能分類のための医療機能の定量的把握や将来の医療需要の詳細な分析、医師や看護師等の長期的な需給推計等を行い、地域医療構想調整会議の議論をリードすることで、効率的に病床機能の転換を進めていくことができると考える。

その他

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】	【総事業費】
	在宅歯科診療設備整備事業	28,054 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安	
	房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和1年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	在宅医療等に係る患者数が、平成 25 年度の約 4.4 万人から令和 7 年	
ズ	度には 7.9 万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯	
	科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療	寮の仕組みの整備
	を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できる	るための対策を進
	める必要がある。	
	アウトカム指標: 在宅療養支援歯科診療所数	
	299 箇所(令和2年12月1日現在) 314 箇所	(令和3年度)
	340 箇所 (令和 5 年度)	
事業の内容(当初計画)	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整	隆備及び在宅歯科
	医療における医療安全体制を確立するための設備	i整備に対する助
	成。	
アウトプット指標(当初の	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所	
目標値)	48 施設(令和2年度) 50 施設(令和3年度)	
アウトプット指標(達成値)	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所	40 施設
	【未達成の原因等】	
	1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったた	ため、支援を行え
	た歯科診療所数が減少した。より多くの歯科診療所	ffへの支援を行え
	るように、審査方法を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	307 箇所(令和4年2月1日現在)	
	(1)事業の有効性	
	在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、	在宅療養支援歯
	科診療所の増加につなげることができる。	
	(2)事業の効率性	
	在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して	て必要な機器の設
	備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療領	安全体制を確立す
	るために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療	寮の際にも使用可
	能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の扱	広大を図ることが
	できた。	
その他		
		

事業の区分	4.医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】	【総事業費】
	看護師等学校養成所運営支援事業	96,979 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山道	代長生夷隅・安
	房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和1年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいが、経営	
ズ	基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている	3.
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率	
	68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年	₹3月卒業生)
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の	の運営に必要な経
	費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度	₹)
目標値)		
アウトプット指標(達成値)	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度	₹)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内就業率 66.6% (令和 4 年 3 月卒業生)	
	く・ノザネジロ〜に 看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就┊	業家のト昇に寄与し
	し、看護師確保に効果があると考える。	4十0111111111111111111111111111111111111
	(2)事業の効率性	
	くこうずぶるでは 養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応し	じて情勢を行うこ し
	とで、効率的に運営支援が図られている。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 36]	【総事業費】
J.X.L	地域密着型施設等の開設準備支援等事業交	
	付金	0.2,020 113
 事業の対象となる区域	「一年 「一年 「一年 「一年 「一年 一年 一年	
事業の対象となる匹視	│ 「未・不る中部・不る心部・巧臚・自玖/母』 │ 隅・安房・君津・市原	
 事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
学来の知问	十成3 千4万 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
 背景にある医療・介護二	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- レがブキスト
	│住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよ │ │ う、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備 │	
ーズ	つくでは出る重す。 これものがほう。 これ。 を進める必要がある。	で以外的の正備
	アウトカム指標:	
	地域密着型特別養護老人ホーム	
	1,904 床(平成 30 年度) 1,990 床(令和 3 年	三度)
	認知症高齢者グループホーム	· 左帝 \
	7,233 床(平成 30 年度)	5 年段)
	139 箇所(平成 30 年度) 154 箇所(令和 3 年	度)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	,,
	19 箇所(平成 30 年度) 38 箇所(令和 3 年度)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	 \
古光の七句(火河)声)	53 箇所(平成 30 年度) 63 箇所(令和 3 年	,
事業の内容(当初計画)	│介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に │行う。	こ別して又抜を
 アウトプット指標(当初		
の目標値)	地域密着型特別養護老人ホーム 145人(5	箇所)
	地域密着型特別養護老人ホームに併設される	るショートステ
	イ 10 人(1箇所) 初知病意数者が以	* CC \
	認知症高齢者グループホーム 189 人(12 億 小規模多機能型居宅介護事業所 113 人(14	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 92 人	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	` '
	訪問看護ステーション 1箇所	
	施設内保育施設 1 箇所	
	介護医療院(転換) 5人(1箇所)	
	│ケアハウス 29 人(1箇所) │介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・I0	CT 遵入支援 4
	力所	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
アウトプット指標(達成	地域密着型特別養護老人ホーム 29人(1億	節所)
值)	地域密着型特別養護老人ホームに併設される	るショートステ
		= \
	認知症高齢者グループホーム 72 人 (4 箇所 小規模多機能型居宅介護事業所 9 人 (1 箇)	
	小戏侯夕機能至后七月霞争耒州 9人(固 看護小規模多機能型居宅介護事業所 25 人	*
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-

	訪問看護ステーション 3箇所
	施設内保育施設 0 箇所
	介護医療院(転換) 0人(0箇所)
	ケアハウス 0人(0箇所)
	介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援
	0 力所
	【未達成の原因等】
	公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の
	遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体で
	ある市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を
	積極的に行う。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標
	地域密着型特別養護老人ホーム 1,990 床
	認知症高齢者グループホーム 7,716 床
	小規模多機能型居宅介護事業 151 箇所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 35 箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 55 箇所
	(1)事業の有効性
	地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成
	することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体
	制の整備を促進することに効果があると考える。
	(2)事業の効率性
	地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対
	して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO. 39]	【総事業費】	
	千葉県留学生受入プログラム(学費等支援) 166,792千円		
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	千葉県		
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二	介護人材が不足しているなか、外国人介護人材への期待が		
ーズ	高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制		
	の整備を進める必要がある。		
	アウトカム指標: 介護職員の就労者数		
	86,890 人(令和元年) 92,107 人(令和 3 年	三度)	
事業の内容(当初計画)	現地の日本語学校(半年)の学習と県内のE	,	
	年)の学習を組み合わせ、日本語学習を充実		
	│ 自の留学生の受入プログラムの新設に伴うラ │ ★ ≂	5援事業を実施 	
	する。 プログラム参加留学生 70 人(令和 3 年度)		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	 プログラム参加留学生 44 人(令和 3 年度)		
値)	【未達成の原因等】		
	新型コロナウイルスによる入国制限の影響で		
	ッチングした留学生(候補者)が入国できて ト ロ ワ፱ サル 単生 原内妥入佐賀 ト サ に応覚をサ		
	│より現地学生、県内受入施設ともに応募を∄ │ある。引き続き、丁寧なマッチングを行って		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
	データ公表後評価実施		
	(データ:厚生労働省「介護サービス施設・	事業所調査」)	
	新型コロナウイルスによる入国制限のため、	予定より入国	
	が遅れた。来日後は県内日本語学校等におい	1て学習を開始	
	している。 てって事業の効率性		
	│ (2)事業の効率性 │留学生(候補者)と介護施設の意向に沿ったマッチングを│		
	行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉		
	施設に就労することにより、人材の確保・定	E着が図れる。	
その他			

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 48]	【総事業費】
	外国人受入施設等の中堅管理者向け労務研	3,276 千円
	修事業	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二	外国人介護職員が勤務する職場等において、	中堅管理者等
ーズ	が対応方法を熟知していないため、パワハラ	ラやセクハラ等
	による離職が懸念される。	
	アウトカム指標:	\
東米の中南(火畑は東)	介護職員の離職率 18.8%(令和元年) 減少	
事業の内容(当初計画)	│介護施設等でのパワハラやセクハラを受ける │職を防ぐため、それらの基本知識の習得、カ	
	個で防くため、で1150の基本知識の目内、加 口の設置、発生した際の対応などの中堅管5	
	を実施することにより、労働環境の改善を図	
アウトプット指標(当初	受講者 20 名以上(令和 3 年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	受講者数 53 名	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	介護職員の離職率 14.3%(令和3年度)	
	(1)事業の有効性	
	介護施設等の中堅管理者を対象に労務研修る	を実施したこと
	により、職員の継続的な就労が図られた。	
	(2)事業の効率性	_ 1 -4 0-10 1 -
	人間関係を理由に離職する介護職員が多い。	
	│職員の定着が図られるよう、労務研修のテ <i>-</i> │メント」に設定して研修を実施した。	- くを・ハフス
その他	ハノ 」に放在して研修を天爬した。	
CONE		

医療介護総合確保促進法に基づく 平成30年度千葉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 千葉県

1.事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

(実施状況)

- ・令和元年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和2年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和3年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2)審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

2.目標の達成状況

令和3年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生 きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業 を展開する。

7つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから平成30年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

このため、平成30年度計画の後年度執行事業(令和元年度以降)については、次年度以降の計画 (令和元年度以降)において一体的に評価を行うこととする。

目標 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)37.8床(令和3年4月)38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率17.7%(令和元年) 20%以上(令和3年)

目標 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在 宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシ ステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める こととする。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年)50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数 144箇所(令和元年) 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 740箇所(令和元年) 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月) 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数2,008箇所(令和2年12月) 2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数299箇所(令和2年12月)314箇所(令和3年)

目標 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,142人(平成30年) 12,744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月) 62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数

332人(令和元年度) 366人(令和3年度研修開始者)

看護職員の離職率

12.8%(平成30年度) 11.2%(令和3年度)

看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)

看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166名(平成30年度) 115名(令和3年度)

目標 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。 このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じ た対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)

10.3人(平成30年度) 11.0人(令和3年度)

医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)89.6人(平成30年度)95.2人(令和3年度)

目標 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 187病院(令和3年度)

目標 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム26,508床(令和2年度) 28,053床(令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム1,937床(令和2年度) 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設

15,680床(令和2年度) 15,672床(令和3年度)

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所55箇所(令和2年度) 63箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター91箇所(令和2年度) 91箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム7,620床(令和2年度) 7,840床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所150箇所(令和2年度) 154箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所31箇所(令和2年度) 38箇所(令和3年度)

目標 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数
 - 86,890人(令和元年度) 92,107人(令和3年度)
- 介護職員の離職率
 - 19.9%(令和2年度) 低下(令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数
 - 277人(令和3年4月) 增加(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成
 - 2,303人(令和2年) 2,400人(令和5年)

計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

千葉県全体(達成状況)

目標 医療機関の役割分担の促進

1)目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.1床(令和2年度) 38.3床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6%(平成30年) 今後評価(令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センタ 体制整備事業(3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を 行った。

2)見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組 を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 地域包括ケアの推進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 - 740箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月)433箇所(令和2年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年) 2,113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・ 研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2)見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届 出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重 点的に

進めていく。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 医療従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

- 医師人数 12,142人(平成30年) 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年) 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8%(平成30年度) 11.9%(令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 66.9%(平成31年3月卒業生) 66.6%(令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166人(平成30年度) 115人(令和3年度)

- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。
- 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2)見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就 業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 地域医療の格差解消

1)目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年) 11.3人(令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年) 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2)見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消 や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 165病院(令和3年度)

2)見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援

センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図ってい く。

目標 介護施設等の整備促進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム

25,428床(平成30年度) 27,938床(令和3年度)

• 地域密着型特別養護老人ホーム

1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度)

• 介護老人保健施設

15,787床(平成30年度) 15,372床(令和3年度)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

55箇所(令和2年度) 55箇所(令和3年度)

- 認知症対応型デイサービスセンター
 - 91箇所(令和2年度) 89箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム

7,620床(令和2年度) 7,716床(令和3年度)

• 小規模多機能型居宅介護事業所

150箇所(令和2年度) 151箇所(令和3年度)

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所

3 1 箇所(令和2年度) 3 5 箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- ◆ 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◇ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◇ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)

- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)
- 地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)

2)見解

• 介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、 目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進 を図っていく。

3)各目標の継続状況

\checkmark	令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
	令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 介護従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 今後評価

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 14.3%(令和3年度)

介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 265人(令和4年4月)

• 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年度) 2,580人(令和3年度)

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象 に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の 継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における 保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2)見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- ・ 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22 年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産 業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあ ることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向け た総合的な取組を実施していく。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、 増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 6箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

千葉区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 3,982床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 2,133床 1,884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 7箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地 域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3 割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 6,126床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 5,926床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図ってい く。

介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増

加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値 を下回

っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定 着地域推

進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回) 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が 連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383 5,673床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,291床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 15箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛北部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床 5,623床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,091床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 15箇所

- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 12箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診 療機能の充実を図っていく。

介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4

割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する

介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定 着地域

推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回) 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,946床

- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 2 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,667床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,846床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など 地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在 宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っ ていく。

介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 1 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,130床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 3 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

安房区域(目標と計画期間)

1.安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連

携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和

3年4月時点) 地域包括ケア病床 (令和3年4月時点) 医師数 (平成30年12月時点) 看護師数 (平成30年12月時点) は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数 (令和元年時点) についても全県平均 (65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所

- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

市原区域(目標と計画期間)

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 箇所 1 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 1箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整		
	備に関する事業		
事業名	[NO. 6]	【総事業費】	
	地域在宅医療体制構築支援事業	141,523 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、	山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	地区医師会		
事業の期間	平成30年4月1日~令和4年3月31日		
	□継続		
背景にある医療・介護ニー	地域医療構想に基づく病床機能の分化を推進し		
ズ	る医療需要に対応するためには、全県的に不足 復期病床と在宅医療の確保が必要となるが、既		
	病床への転換や開業医の在宅医療参入を促進す		
	復期病床を有する病院と在宅医療の提供体制		
	療機関との連携体制を整備することが不可欠である。		
	アウトカム指標 : 地域包括ケア病棟の病床数(人口 10 万対)		
	37.1床(令和2年度)→38.5床(令和3年度)		
	→41.4 床以上(令和 5 年度)		
	訪問診療実施診療所・病院数 737 施設(平成 28 年度)→775 施設(令和 3 年度)		
事業の内容(当初計画)	各地区医師会が設置する、地域における医療連携体制の構築や		
	病院・在宅医療間の中継・調整を行う病診連携拠点施設の整備		
アウトプット指標(当初の	及び医療機関の医療提供体制の整備に対して助成を行う。 事業実施地区医師会数 10か所		
目標値)			
アウトプット指標(達成	事業実施地区医師会数 10か所(令和3年度)		
値)	【未達成の原因等】		
****	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
事未97年初注,初平住	地域包括ケア病棟の病床数(人口 10 万対)38.3 床 (R4.4)		
	訪問診療実施診療所・病院数 765 施設(R3)		
	(1)事業の有効性 連携拠点施設が整備されることで、回復期病床を有する病院と		
	在宅医療の円滑な連携が可能となることから、在宅医療への参		
	入促進、地域医療体制の構築に効果があると表	きえる。	
	(2)事業の効率性 地域の状況を把握している医師会が、それぞ	れの地域におい れの地域におい	
	て、地域の実情にあった在宅医療体制の整備を	•	

	効率的に在宅医療体制を構築することができると考える。
その他	

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】	【総事業費】
	看護師等学校養成所運営支援事業	455,501 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安	
	房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成30年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割し	は大きいが、経営
ズ	基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている	3.
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業生の	県内就業率
	68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年	₹3月卒業生)
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経	
	費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)	
目標値)		
アウトプット指標(達成値)	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度	₹)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内就業率 66.6% (令和 4 年 3 月卒業生)	
	(1)事業の有効性	
	看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就	業率の上昇に寄与
	し、看護師確保に効果があると考える。	
	(2)事業の効率性	
	養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応り	ごて情勢を行うこ
	とで、効率的に運営支援が図られている。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO. 40]	【総事業費】	
	広域型施設等の開設準備支援等事業補助	146,400 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	平成30年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよ		
ーズ	う、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備		
	を進める必要がある。		
	│アウトカム指標: │広域型特別養護老人ホーム		
	24,491 床(平成 29 年度) 28,053 床(令利	3年度)	
	介護老人保健施設	-	
	15,594 床(平成 29 年度) 15,672 床(令利	-	
事業の内容(当初計画)	│ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費 │を行う。	翼に対し(文援	
	を引う。 整備予定施設等		
	広域型特別養護老人ホーム 123 床(13 カ所	ī)	
	介護老人保健施設 60 床		
	 介護施設等の整備に必要な定期借地権設置	このための一時	
	盂に刈し(文抜を仃つ。(発倆力疋なし)		
アウトプット指標(当初	金に対して支援を行う。(整備予定なし) (整備施設数)		
アウトプット指標(当初の目標値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所		
の目標値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床	-	
の目標値) アウトプット指標(達成	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)	-	
の目標値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床	-	
の目標値) アウトプット指標(達成	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所 介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所) 介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の)	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所 介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所) 介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の の遅延により、目標を達成できなかった。)	
の目標値) アウトプット指標(達成	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の遅延により、目標を達成できなかった。 事業終了後1年以内のアウトカム指標)	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所 介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所) 介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の の遅延により、目標を達成できなかった。)	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の遅延により、目標を達成できなかった。 事業終了後1年以内のアウトカム指標 広域型特別養護老人ホーム 27,938 床介護老人保健施設 15,372 床)	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の遅延により、目標を達成できなかった。事業終了後1年以内のアウトカム指標広域型特別養護老人ホーム 27,938 床介護老人保健施設 15,372 床 (1)事業の有効性) D先送り、工期	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の遅延により、目標を達成できなかった。 事業終了後1年以内のアウトカム指標 広域型特別養護老人ホーム 27,938 床介護老人保健施設 15,372 床) D先送り、工期 圣費に対して助	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の遅延により、目標を達成できなかった。事業終了後1年以内のアウトカム指標広域型特別養護老人ホーム 27,938 床介護老人保健施設 15,372 床 (1)事業の有効性 広域型特別養護老人ホーム等の開設準備終成することにより、地域の実情に応じた介護体制の整備を促進することに効果があると表) D先送り、工期 登費に対して助 賃サービス提供	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の遅延により、目標を達成できなかった。事業終了後1年以内のアウトカム指標広域型特別養護老人ホーム 27,938 床介護老人保健施設 15,372 床 (1)事業の有効性 広域型特別養護老人ホーム等の開設準備終成することにより、地域の実情に応じた介護体制の整備を促進することに効果があると表(2)事業の効率性) D先送り、工期 登費に対して助 養サービス提供 ぎえる。	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床 (4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床 (0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の返延により、目標を達成できなかった。事業終了後1年以内のアウトカム指標広域型特別養護老人ホーム 27,938 床介護老人保健施設 15,372 床 (1)事業の有効性 広域型特別養護老人ホーム等の開設準備終成することにより、地域の実情に応じた介証体制の整備を促進することに効果があると考(2)事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に) の先送り、工期 登費に対して助 護サービス提供 きえる。 こ必要な準備経	
の目標値) アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) 広域型特別養護老人ホーム 123 床(4 カ所介護老人保健施設 60 床 広域型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所)介護老人保健施設 0 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の遅延により、目標を達成できなかった。事業終了後1年以内のアウトカム指標広域型特別養護老人ホーム 27,938 床介護老人保健施設 15,372 床 (1)事業の有効性 広域型特別養護老人ホーム等の開設準備終成することにより、地域の実情に応じた介護体制の整備を促進することに効果があると表(2)事業の効率性) の先送り、工期 登費に対して助 護サービス提供 きえる。 こ必要な準備経	

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO. 45]	【総事業費】
	外国人受入施設支援事業	1,780 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成30年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二	高齢化の進展などにより、介護職員の確保な	が重要な課題と
ーズ	なっている。平成29年9月から在留資格「介護」の創設。	
	1 1 月からは外国人技能実習制度への「介記	
	│ により、外国人の活用が考えられるので、♪ │ て外国人の妥入に関する制度等を国知する♪	
	│て外国人の受入に関する制度等を周知する必 │アウトカム指標:	が女儿のの。
	介護職員の就労者数	
	86,890人(令和元年) 92,107人(令和3:	年度)
事業の内容(当初計画)	介護施設を対象に外国人受け入れのためのも	2ミナーを開催
	し、円滑な受け入れが進むように支援する。	
アウトプット指標(当初	受講者数 50 人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	受講者数 37 人	
值)	【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの影響により、外国人の受入がしづら	
	利室コロテライル人の影響により、外国人の いことや施設のセミナー等の参加が難しい。	
	れる。より効果的な研修内容や周知方法につ	
	い、改善・事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	データ公表後評価実施 │(データ:厚生労働省「介護サービス施設・	車器低調本()
	(ナーダ・序土カ戦首 川磯サーに入爬改・ 	尹未川 - 加且 1/
	(1)事業の有効性	
	外国人介護職員受入施設を支援することにより、介護人材	
	の増加を図る。 (2)事業の効率性	
	(マノ ザ栗の効平に オンライン等も活用しながら効率的に実施し	ノた。
その他		

医療介護総合確保促進法に基づく 平成29年度千葉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 千葉県

1.事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

(実施状況)

- ・平成30年8月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和元年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和2年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和3年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2)審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

1	審議会等で指摘された主な内容	

2.目標の達成状況

令和3年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生 きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業 を展開する。

7つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから平成29年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

このため、平成29年度計画の後年度執行事業(平成30年度以降)については、次年度以降の計画(平成30年度以降)において一体的に評価を行うこととする。

目標 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)37.8床(令和3年4月)38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率17.7%(令和元年) 20%以上(令和3年)

目標 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在 宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシ ステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める こととする。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年)50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数 144箇所(令和元年) 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 740箇所(令和元年) 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月) 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数2,008箇所(令和2年12月) 2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数299箇所(令和2年12月)314箇所(令和3年)

目標 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,142人(平成30年) 12,744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月) 62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数
 - 332人(令和元年度) 366人(令和3年度研修開始者)
- 看護職員の離職率
 - 12.8%(平成30年度) 11.2%(令和3年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
 - 166名(平成30年度) 115名(令和3年度)

目標 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。 このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じ た対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)

10.3人(平成30年度) 11.0人(令和3年度)

医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)89.6人(平成30年度)95.2人(令和3年度)

目標 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 187病院(令和3年度)

目標 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム26,508床(令和2年度) 28,053床(令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム1,937床(令和2年度) 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設

15,680床(令和2年度) 15,672床(令和3年度)

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所55箇所(令和2年度) 63箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター91箇所(令和2年度) 91箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム7,620床(令和2年度) 7,840床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所150箇所(令和2年度) 154箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所31箇所(令和2年度) 38箇所(令和3年度)

目標 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数
 - 86,890人(令和元年度) 92,107人(令和3年度)
- 介護職員の離職率
 - 19.9%(令和2年度) 低下(令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数
 - 277人(令和3年4月) 增加(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成
 - 2,303人(令和2年) 2,400人(令和5年)

計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

千葉県全体(達成状況)

目標 医療機関の役割分担の促進

1)目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.1床(令和2年度) 38.3床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6%(平成30年) 今後評価(令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センタ 体制整備事業(3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を 行った。

2)見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組 を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

3)各目標の継続状況

目標 地域包括ケアの推進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 - 740箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月)433箇所(令和2年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年) 2,113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・ 研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2)見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届 出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重 点的に

進めていく。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 医療従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

- 医師人数 12,142人(平成30年) 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年) 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8%(平成30年度) 11.9%(令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 66.9%(平成31年3月卒業生) 66.6%(令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166人(平成30年度) 115人(令和3年度)

- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。
- 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2)見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就 業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 地域医療の格差解消

1)目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年) 11.3人(令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年) 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2)見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消 や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 165病院(令和3年度)

2)見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援

センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図ってい く。

目標 介護施設等の整備促進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム

25,428床(平成30年度) 27,938床(令和3年度)

• 地域密着型特別養護老人ホーム

1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度)

• 介護老人保健施設

15,787床(平成30年度) 15,372床(令和3年度)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

55箇所(令和2年度) 55箇所(令和3年度)

- 認知症対応型デイサービスセンター
 - 9 1 箇所(令和 2 年度) 8 9 箇所(令和 3 年度)
- 認知症高齢者グループホーム

7,620床(令和2年度) 7,716床(令和3年度)

• 小規模多機能型居宅介護事業所

150箇所(令和2年度) 151箇所(令和3年度)

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所

3 1 箇所(令和2年度) 3 5 箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◇ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◇ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)
- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)
- 地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)

2)見解

• 介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、 目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進 を図っていく。

3) 各目標の継続状況

目標 介護従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 今後評価

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 14.3%(令和3年度)

介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 265人(令和4年4月)

• 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年度) 2,580人(令和3年度)

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象 に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の 継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における 保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2)見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- ・ 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22 年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産 業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあ ることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向け た総合的な取組を実施していく。

3)各目標の継続状況

千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、 増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 6箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

千葉区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 3,982床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 2,133床 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 7箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地 域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3 割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定 着地域推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市 町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 6,126床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 5,926床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図ってい く。

介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増

加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値 を下回

っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定 着地域推

進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383 5,673床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,291床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 15箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛北部区域 (達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床 5,623床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床

- 介護老人保健施設 3,191床 3,091床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 15箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 12箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診 療機能の充実を図っていく。

介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定 着地域

推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回) 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,946床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所

- 認知症高齢者グループホーム 657床 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,667床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,846床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 2 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など

地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在 宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っ ていく。

介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 1 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 4 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,130床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 3 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

安房区域(目標と計画期間)

1.安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域

推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回) 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

市原区域(目標と計画期間)

1.市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床

- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 1箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 箇所 1 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO.21】 【総事業費】		
	看護師等学校養成所運営支援事業	255,671 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山道	武長生夷隅・安	
	房・君津・市原		
事業の実施主体	看護師等養成所		
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいが、経営		
ズ	基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。		
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業生の県内就		
	68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生		
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な終		
費に対して助成する。			
アウトプット指標(当初の 運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)			
目標値)			
アウトプット指標(達成値)	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)		
事業の有効性・効率性	業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	県内就業率 66.6% (令和 4 年 3 月卒業生)		
	(1)事業の有効性		
	看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与		
	し、看護師確保に効果があると考える。		
	(2)事業の効率性		
	養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うこ		
	とで、効率的に運営支援が図られている。		
その他			

事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業		
	【NO. 41】 【総事業費】		
		620,990 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取済	与 毎	
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日		
2 111 1 111 1			
 背景にある医療・介護ニ			
ーズ	う、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備		
	を進める必要がある。		
	アウトカム指標:		
	・地域密着型特別養護老人ホーム		
	1,765 床(平成 29 年度)		
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月(平成 28 年度) 1,097 人/月(令和 3 年度)		
	501 人/月(平成 28 年度) 1,097 人/月(受和 3 年度) - 認知症対応型デイサービスセンター		
	13,693 回/月(平成 28 年度) 14,914 回/月(令和 3 年度)		
	・認知症高齢者グループホーム		
	6,315 人/月(平成 28 年度) 7,471 人/月(令和 3 年度)		
	│・小規模多機能型居宅介護事業所 │2 063	日 <i>(</i> 今和3年度)	
	2,063 人/月(平成 28 年度) 2,789 人/月(令和 3 年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所		
	105 人/月(平成 28 年度) 677 人/月(令和 3 年度)		
事業の内容(当初計画)	地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	整備予定施設等		
	地域密着型特別養護老人ホーム 29 床(1 カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 カ所		
	認知症高齢者グループホーム 36 床(2 カ所)		
	小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所		
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所		
	地域包括支援センター 2カ所		
	介護予防拠点 0 カ所		
	施設内体育施設 カ州 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対		
	して支援を行う。		
	整備予定施設等		
	プライバシー保護のための改修等 5 カ所 6 港湾美型医療技能を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を		
	│ 介護療養型医療施設等転換整備支援事績 │ 介護施設等の看取り環境の整備	_{集 2 刀所} 7 カ所	
 アウトプット指標 (当初			
の目標値)	・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床(1 カ所)		
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所		
	・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所		
	│ ・認知症高齢者グループホーム 36 床 (2 カ所) │ ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所		
	→ 小規模多機能型店毛介護事業所 4 刀所→ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所		
	自成小风沃夕 成比至后七月最尹未川 し	17771	

	・地域包括支援センター 2カ所		
	・介護予防拠点 0カ所		
	・施設内保育施設 1カ所		
アウトプット指標(達成	地域密着型特別養護老人ホームの床(0カ所)		
值)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所		
	認知症対応型デイサービスセンター 0カ所		
	認知症高齢者グループホーム 0床(0カ所)		
	小規模多機能型居宅介護事業所 0 力所		
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 カ所		
	地域包括支援センター 0カ所		
	介護予防拠点 0 カ所		
	施設内保育施設 0 力所		
	プライバシー保護のための改修 2カ所		
	【未達成の原因等】		
	公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の		
	歴歴により、日標を建成できながった。ラ後は事業工体で ある市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を		
	積極的に行う。		
東米の左執州 故家州	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
事業の有効性・効率性	事業終了後「午時内のアクトカム指標 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990 床		
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961 人/月分		
	・認知症対応型デイサービスセンター 11,470 回 / 月分 2,407 L / 日介		
	・認知症高齢者グループホーム 7,167 人 / 月分		
	・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847 人 / 月分		
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680 人 / 月分		
	(1)事業の有効性		
	地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成する		
	ことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の		
	整備を促進することに効果があると考える。		
	(2)事業の効率性		
	地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な		
	介護サービス提供体制の整備を行う。		
その他			

事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業		
事業名	[NO. 42]	【総事業費】	
	広域型施設等の開設準備支援等事業補助	1,075,627 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取済	身匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二	住み慣れた地域で継続して日常生活を営む	むことができるよ	
ーズ	一う、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備		
	を進める必要がある。		
	アウトカム指標:		
	広域型特別養護老人ホーム		
	23,204 床(平成 29 年 7 月) 28,053 床(令和 3 年度)		
	│介護老人保健施設 │15,223 床(平成 29 年 2 月)		
事業の内容(当初計画)	介護施設等の開設・設置に必要な準備		
3.36.37.31. (3.66.11.)	を行う。		
	・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業		
	整備予定施設等		
	広域型特別養護老人ホーム 1,110 床(13	3 力所)	
	介護老人保健施設 500 床 介護療養型医療施設の転換整備 156 床		
	・介護施設'大規模修繕の際の介護ロボッ	ト・ICT 導入支援	
	1 カ所		
	介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一		
	時金に対して支援を行う。(整備予定なし)		
アウトプット指標(当初		経費に対して支援	
の目標値)	を行う。		
	→・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 → (整備施設数)		
	(正備地収数) 広域型特別養護老人ホーム 1,110 床(13	3 力所)	
	介護老人保健施設 500 床		
	介護療養型医療施設の転換整備 156 床		
	・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援		
	1 力所		
アウトプット指標(達成			
値)	↑介護老人保健施設 0 床 介護療養型医療施設の転換整備 0 床		
	・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支		
	0 力所		
	【未達成の原因等】		
	公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、		
東米の左針州 計売州	遅延により目標を達成できなかった。 事業終了後1年以中のマウトカル指標		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 広域型特別養護老人ホーム 27,938 床		
	/ HZ U/ \/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		

	(1)事業の有効性
	広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成す
	ることにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制 の整備を促進することに効果があると考える。
	の整備を促進することに効果があると考える。 (2)事業の効率性
	C フェスンペーは 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費
	に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を
	行う。
その他	

事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業		
事業名	[NO. 44]	【総事業費】	
	喀痰吸引等登録研修機関整備事業	52,000 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	5、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参		
ーズ	入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要があ		
	る。		
	アウトカム指標:介護職員の離職率		
東米の中の(火切斗画)	18.8%(令和元年) 低下(令和3年) 喀痰吸引延修の実施に必要な器具の敷借費F	Bに対する助成	
事業の内容(当初計画)	喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成 を行う		
アウトプット指標(当初			
の目標値)	13 機関以上(平成 29 年度)		
アウトプット指標(達成	え 0機関		
值)	【未達成の原因等】		
	登録研修機関への事業周知が不十分であったことが要因と		
	── 考えられる。より効果的な周知方法について検討で ── 事業周知を図っていく。		
	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
子来の らがは	介護職員の離職率 14.3%(令和3年)		
	(1)事業の有効性		
	民間事業者が研修機関として登録を受ける際		
	「たんの吸引装置」や「訓練器具」整備費用を		
	により、研修機関を増やし、研修需要に対応	心できる体制を	
	整える。 (2)事業の効率性		
	(2)事業の効率性 高齢化の進展により今後さらに痰の吸引等を	・必要とする介	
	護者は増えていくことが想定され、民間の		
	し将来の研修需要に対応できる体制を整える		
その他			

医療介護総合確保促進法に基づく 平成28年度千葉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 千葉県

1.事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

(実施状況)

- ・平成29年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成30年8月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和元年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和2年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和3年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2)審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容		

2.目標の達成状況

令和3年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生 きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業 を展開する。

7つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから平成28年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

このため、平成28年度計画の後年度執行事業(平成29年度以降)については、次年度以降の計画(平成29年度以降)において一体的に評価を行うこととする。

目標 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)37.8床(令和3年4月)38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率17.7%(令和元年) 20%以上(令和3年)

目標 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在 宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシ ステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める こととする。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年)50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数 144箇所(令和元年) 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 740箇所(令和元年) 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月) 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数2,008箇所(令和2年12月) 2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数299箇所(令和2年12月)314箇所(令和3年)

目標 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,142人(平成30年) 12,744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月) 62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数

332人(令和元年度) 366人(令和3年度研修開始者)

看護職員の離職率

12.8%(平成30年度) 11.2%(令和3年度)

看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)

看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166名(平成30年度) 115名(令和3年度)

目標 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。 このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じ た対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)

10.3人(平成30年度) 11.0人(令和3年度)

医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)89.6人(平成30年度)95.2人(令和3年度)

目標 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 187病院(令和3年度)

目標 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム26,508床(令和2年度) 28,053床(令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム1,937床(令和2年度) 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設

15,680床(令和2年度) 15,672床(令和3年度)

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所55箇所(令和2年度) 63箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター91箇所(令和2年度) 91箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム7,620床(令和2年度) 7,840床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所150箇所(令和2年度) 154箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所31箇所(令和2年度) 38箇所(令和3年度)

目標 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数
 - 86,890人(令和元年度) 92,107人(令和3年度)
- 介護職員の離職率
 - 19.9%(令和2年度) 低下(令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数
 - 277人(令和3年4月) 增加(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成
 - 2,303人(令和2年) 2,400人(令和5年)

計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

千葉県全体(達成状況)

目標 医療機関の役割分担の促進

1)目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.1床(令和2年度) 38.3床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6%(平成30年) 今後評価(令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センタ 体制整備事業(3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を 行った。

2)見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組 を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

3)各目標の継続状況

目標 地域包括ケアの推進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 - 740箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月) 433箇所(令和2年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年) 2,113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・ 研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2) 見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届 出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重 点的に進めていく。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 医療従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

- 医師人数 12,142人(平成30年) 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年) 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8%(平成30年度) 11.9%(令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 66.9%(平成31年3月卒業生) 66.6%(令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
 - 166人(平成30年度) 115人(令和3年度)
- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。

- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。
- 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2)見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就 業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

目標 地域医療の格差解消

1)目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年) 11.3人(令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年) 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2)見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消 や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 165病院(令和3年度)

2)見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図っていく。

目標 介護施設等の整備促進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム

25,428床(平成30年度) 27,938床(令和3年度)

- 地域密着型特別養護老人ホーム
 - 1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設
 - 15,787床(平成30年度) 15,372床(令和3年度)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
 - 55箇所(令和2年度) 55箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター
 - 9 1 箇所(令和2年度) 8 9 箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム
 - 7,620床(令和2年度) 7,716床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所
 - 150箇所(令和2年度) 151箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
 - 31箇所(令和2年度) 35箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◇ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◇ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)
- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)

•	地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)
2)5	見解
•	介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、 目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進 を図っていく。
3) 1	各目標の継続状況
Ø	令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 介護従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 今後評価

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 14.3%(令和3年度)

介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 265人(令和4年4月)

• 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年度) 2,580人(令和3年度)

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象 に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の 継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における 保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2)見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- ・ 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22 年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産 業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあ ることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向け た総合的な取組を実施していく。

3)各目標の継続状況

千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、 増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 6箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

千葉区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 3,982床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 2,133床 1,884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 7箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地 域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3 割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定

着地域推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回) 地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 6,126床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 5,926床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)、看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図ってい く。

介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383 5,673床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,291床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 15箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛北部区域 (達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床 5,623床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床

- 介護老人保健施設 3,191床 3,091床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 15箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 12箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診 療機能の充実を図っていく。

介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上 人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,946床

- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 2 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,667床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,846床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など

地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在 宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っ ていく。

介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 1 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 4 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,130床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

安房区域(目標と計画期間)

1.安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多い

など地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連 携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 2 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

市原区域(目標と計画期間)

1.市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床

- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 1箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 箇所 1 箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【NO.16】	【総事業費】			
	看護師等学校養成所運営支援事業 247,904 千円				
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山道	代長生夷隅・安			
	房・君津・市原				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	平成28年4月1日~令和4年3月31日				
	継続 / ☑終了				
背景にある医療・介護ニー	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割に	は大きいが、経営			
ズ	基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている	3.			
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業生の	県内就業率			
	68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年	₹3月卒業生)			
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経				
	費に対して助成する。				
アウトプット指標(当初の	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度	₹)			
目標値)					
アウトプット指標(達成値)	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度	₹)			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:				
	県内就業率 66.6% (令和 4 年 3 月卒業生)				
	(1)事業の有効性				
	看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就勢	業率の上昇に寄与			
	し、看護師確保に効果があると考える。				
	(2)事業の効率性				
	養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うこ				
	とで、効率的に運営支援が図られている。				
その他					

事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業			
事業名	【NO.32】 【総事業費】			
	, 介護基盤整備交付金事業	2,503,810 千円		
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷			
	隅・安房・君津・市原			
事業の実施主体	社会福祉法人等			
事業の期間	平成28年4月1日~令和4年3月31日			
	継続 / ☑終了			
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。 アウトカム指標: ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床(平成 28 年 7 月) 1,990 床(令和 3 年度)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月(平成 27 年度) 1,097 人/月(令和 3 年度)・認知症対応型デイサービスセンター 12,485 回/月(平成 27 年度) 14,914 回/月(令和 3 年度)・認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月(平成 27 年度) 7,471 人/月(令和 3 年度)・小規模多機能型居宅介護事業所			
	1,910 人/月(平成 27 年度) 2,789 人/月(令和 3 年) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月(平成 27 年度) 677 人/月(令和 3 年度)			
事業の内容(当初計画)	地域密着型サービス施設等の整備に対す 整備予定施設等 地域密着型特別養護老人ホーム 319 床(を 地域密着型特別養護老人ホームに併設された。 一位では一点では一点では 一位では一点では一点では 一位では一点では 一位では一点では 一位では 一位では 一位では 一位では 一位では 一位では 一位では 一位	11 カ所) れるショートス 所 20 カ所 f(オーナー型) D所 D所)) 5 カ所 f ー型) 2 カ所		

アウトプット指標(当初の目標値)	共生型サービス事業所の整備 25 カ所 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。整備予定施設等 6 カ所消毒・洗浄を行った施設・事業所 6 カ所 54 カ所 6 カ所 54 カ所 6 カ所 54 カ所 6 カ所 54 カ所 72 カ所 6 整備施設数) ・地域密着型特別養護老人ホーム 319 床(11 カ所)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所・認知症対応型デイサービスセンター 5 カ所・認知症高齢者グループホーム 189 床(10 カ所)・小規模多機能型居宅介護事業所 23 カ所・相撲多機能型居宅介護事業所 8 カ所・地域包括支援センター 5 カ所・介護予防拠点 4 カ所・施設内保育施設 4 カ所
アウトプット指標(達成値)	地域密着型特別養護老人ホーム 0床(0カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所 認知症対応型デイサービスセンター 0カ所 認知症高齢者グループホーム 0床(0カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 和護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 介護内規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 介護内規模多機能型のカ所 介護の表別ののののののののののののののののののののののののののののののののののの
	・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990 床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961 人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 11,470 回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 7,167 人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847 人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680 人/月分 (1)事業の有効性 ・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成す ることにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制

	の整備を促進することに効果があると考える。 (2)事業の効率性 地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な 介護サービス提供体制の整備を行う。
その他	

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	【NO. 33】 【総事業費】			
	広域型施設等の開設準備支援等事業補助 755,933 千円			
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷			
	隅・安房・君津・市原			
事業の実施主体	社会福祉法人等			
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日			
	継続 / ☑終了			
背景にある医療・介護二	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むる	ことができるよ		
ーズ	う、地域密着型サービス等の介護サービス技	是供体制の整備		
	を進める必要がある。			
	アウトカム指標: 広ば刑性別差護者 まった			
	広域型特別養護老人ホーム │23,204 床(平成 29 年 7 月)	÷和3年度)		
	介護老人保健施設	, η H O I / D /		
	15,223床(平成29年2月) 15,672床(名	和 3 年度)		
事業の内容(当初計画)	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費	遣に対して支援		
	を行う。			
	整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 340 床(5 カ	所)		
	介護老人保健施設 200 床	7		
	介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時 「ないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ			
	金に対して支援を行う。			
	整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 2 カ所			
ᄀᄼᆝᆔᇄᆝᄔᆖᄼᄡᄁ	広域型特別養護老人ホーム 340 床(5 カ所)			
アウトプット指標(当初	介護老人保健施設 200 床)		
の目標値)	広域型特別養護老人ホーム 330 床(4 カ所	`		
アウトプット指標 (達成	公域室符別食暖を入が一公 350 体(4 27/7 介護老人保健施設 100 床)		
(値)	【未達成の原因等】			
	公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の			
	遅延により、目標を達成できなかった。			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標			
	広域型特別養護老人ホーム 27,938 床 介護老人保健施設 15,372 床			
	13,372 休 (1)事業の有効性			
	広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成す			
	ることにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制			
	の整備を促進することに効果があると考える。 (2) 東米の効率性			
	(2)事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費			
	広域望行所食暖をベホーム寺の開設設置に必要な準備経員 に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を			
	行う。			
その他				

事業の区分	2 人雄族処쪽の数供に関すて東光				
	3.介護施設等の整備に関する事業				
事業名	[NO.34]	【総事業費】			
	地域密着型施設等の開設準備支援等事業交	355,028 千円			
	付金				
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷				
	隅・安房・君津・市原				
事業の実施主体	社会福祉法人等				
事業の期間	平成28年4月1日~令和4年3月31日				
	継続 / ☑終了				
 背景にある医療・介護ニ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むる	ことができるよ			
ーズ	う、地域密着型サービス等の介護サービス技				
	を進める必要がある。				
	アウトカム指標:				
	・広域型特別養護老人ホーム				
	22,596床(平成28年7月) 28,053床(冬	⋛和3年度)			
	・地域密着型特別養護老人ホーム	 . .			
	1,736 床(平成 28 年 7 月) 1,990 床(令	=			
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-			
	469 人/月(平成 27 年) 1,097 人/月(令程) ・認知症高齢者グループホーム	NI 3 年長)			
	6,961 人/月(平成 27 年度) 7,471 人/月	(今和3年度)			
	・小規模多機能型居宅介護事業所	(VIH O I IZ)			
	1,910 人/月(平成 27 年度) 2,789 人/月	(令和3年度)			
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所				
	93 人/月(平成 27 年度) 677 人/月(令和 3 年度)				
事業の内容(当初計画)	介護施設等の開設・設置に必要な準備経動	貴に対して支援			
	を行う。	¥			
	・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 整備予定施設等				
	登開了足爬設寺				
	地域密着型特別養護老人ホーム 348 床 (12				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	20 カ所			
	認知症高齢者グループホーム 207 床 (12 カ	-			
	小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25	=			
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床	(9カ所)			
	訪問看護ステーション 8カ所				
	施設内保育施設 2カ所 なり 47人(1カ所)				
	介護医療院(転換) 47 人(1カ所)				
	│ │・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災│				
	意識啓発の取組支援				
	3 カ所				
アウトプット指標(当初	介護施設等の開設・設置に必要な準備経動	置に対して支援			
の目標値)	を行う。				
	│・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 │(整備施設数)				
	(登開心設数) 広域型特別養護老人ホーム 258 床 (5 カ所)				
	地域密着型特別養護老人ホーム 348 床(12				
		- 13111 /			

	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 カ所 認知症高齢者グループホーム 207 床(12 カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業所 221 床 (25 カ所)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床(9 カ所)
	首度が続くを機能室店でが良事業が 61 休(9 カが)
	施設内保育施設 2カ所
	・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災
	意識啓発の取組支援
	3力所
アウトプット指標(達成	広域型特別養護老人ホーム 330 床(4カ所)
值)	地域密着型特別養護老人ホーム 0床(0カ所)
,	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所
	認知症高齢者グループホーム 0床(0カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業所 0床(0カ所)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 0床(0カ所)
	訪問看護ステーション 0カ所
	施設内保育施設 0 カ所
	介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意
	識啓発の取組支援 1カ所
	【未達成の原因等】
	公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の
	遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体で
	ある市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を
	積極的に行う。
 事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標
争乗の有効性・効率性	・広域型特別養護老人ホーム 27,938 床
	・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990 床
	·
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961 人/月
	・認知症高齢者グループホーム 7,167 人/月
	・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847 人 / 月分
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680 人 / 月分
	(1)事業の有効性
	地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成す
	ることにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制
	の整備を促進することに効果があると考える。
	(2)事業の効率性
	地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対し
	て支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業			
事業名	[NO.63]	【総事業費】		
	介護に関する入門的研修委託事業 11,110			
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	5、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原			
事業の実施主体	社会福祉法人			
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日			
	継続 / ☑終了			
背景にある医療・介護ニ	介護分野において人材が不足している中、バ	ト護未経験者の		
ーズ	介護職参入へのきっかけを作るとともに、参			
	となっている介護職への様々な不安を払拭す	,		
	に関する入門的研修を導入し、介護人材の3 中京矢蠍者など名様なしせの会入を保護する			
	│中高年齢者など多様な人材の参入を促進する │アウトカム指標:	必安かのる。		
	 介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年)	92,107 人(令		
	和3年度)	,		
事業の内容(当初計画)	介護未経験者の介護職への参入のきっかけ			
	に、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関す			
	│入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチ │ │ングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。			
アウトプット指標(当初	受講者数 200人			
の目標値)				
アウトプット指標(達成	受講者 55 名			
値)	【未達成の原因等】			
	新型コロナウイルスの影響により受講希望者が減少したも			
	のと考えられる。また、実施主体への事業♬ あったことも要因と考えられるため、より♡			
	めったここも安因と与たられるため、ようx 法について検討を行い、事業周知を図ってレ			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標			
	今後評価			
	データ公表後評価実施	古光に知木)		
	(データ:厚生労働省「介護サービス施設・ (1)事業の有効性	事業川前宜」)		
	■ (Ⅰ) 事業の有効性 ■ 中高年齢者だけでなく 30~40 代も研修を受講しており、介			
	護未経験者が介護の仕事について興味を持つ機会を提供で			
	きるという点で効果的な事業である。			
	│ (2)事業の効率性 │ 介護未経験者が介護の仕事の職場体験やマッチングに興味			
「一番の仕事の職場体験ですりため」 を持つ機会を提供できる。				
その他	CIN PINA CIACIN CC Vo			
10				

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業			
事業名	[NO.64]	【総事業費】		
	アセッサー講習受講支援事業(キャリアア	2,323 千円		
	ップ研修支援)			
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷			
	隅・安房・君津・市原			
事業の実施主体	社会福祉法人等			
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日			
	継続 / ☑終了			
背景にある医療・介護二	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一			
ーズ	ことが見込まれることから、キャリアビジョ			
	│処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を(/ │ ★╭	定進する必要か		
	│ある。 │アウトカム指標:			
	介護職員の離職率			
	18.8%(令和元年) 低下(令和3年)			
事業の内容(当初計画)	介護施設・事業所等の職員がアセッサー講習			
	に、事業者が負担する受講料に対して支援を行う。			
アウトプット指標(当初	アセッサー講習受講者数 80 人以上(令和ご	3年度)		
の目標値)				
アウトプット指標(達成	受講者数 29 人			
値)	【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったこと	レが亜田レ老う		
	実施主体への事業周知が4、 ガ くめうたこと られる。より効果的な周知方法について検言			
	周知を図っていく。			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標			
	介護職員の離職率 14.3%			
	(1) 東米の左効果			
	│ (1)事業の有効性 │キャリア段位制度の導入により、介護職員の	の姿質の向 トや		
	- イドラグ教団的及の導入により、介展観賞。 - 処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がっ			
	(2)事業の効率性			
	地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を	_,_ , _ , _ ,		
	→ 県内 9 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を記る。			
	置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等につい 意見交換を行っている。			
その他				
	<u> </u>			

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業			
事業名	[NO.65]	【総事業費】		
	- 千葉県留学生受入プログラム等によるマッ	44,237 千円		
	ー ・チング支援事業	·		
事業の対象となる区域	一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
	隅・安房・君津・市原			
事業の実施主体	千葉県			
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日			
	継続 / ☑終了			
背景にある医療・介護二	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が	が重要な課題と		
ーズ	なっている。平成29年9月から在留資格「			
	れたが、外国人介護職員の受入は進んでいた	Σί 1 。		
	アウトカム指標: 今雄歌号の試光者数			
	介護職員の就労者数 │86,890 人(令和元年) 92,107 人(令和 3 年)	E 位)		
	日本で介護福祉士として就労することを希望			
	生と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設をマッチ			
	ングし、外国人介護福祉士の受入を進める。			
アウトプット指標(当初	マッチング成立数 70人(令和2年度)			
の目標値)				
アウトプット指標(達成	マッチング成立数 44人(令和2年度)			
值)	【未達成の原因等】 新型コロナウイルスによる入国制限の影響で	▼ R2 任度にマ		
	ッチングした留学生(候補者)が入国できる			
	より現地学生、県内受入施設ともに応募を打			
	ある。引き続き、丁寧なマッチングを行って	ていく。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標			
	データ公表後評価実施	== \\\\ << \+m \ - \		
	(データ:厚生労働省「介護サービス施設・ 	· 事業所調貨」 		
	(1)事業の有効性			
	新型コロナウイルスによる入国制限のため、	予定より入国		
	が遅れた。来日後は県内日本語学校等におい	ハて学習を開始		
	している。			
	│ (2)事業の効率性 │留学生(候補者)と介護施設の意向に沿っ <i>1</i>	_ニ マッチングを		
	笛子王(候補省)と介護心成の息間に沿り7 行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉			
	施設に就労することにより、人材の確保・気			
その他				

医療介護総合確保促進法に基づく 平成27年度千葉県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月 千葉県

1.事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

(実施状況)

- ・平成28年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成29年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成30年8月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和元年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和2年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和3年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2)審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容		

2.目標の達成状況

令和3年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生 きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業 を展開する。

7つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから令和2年度計画以降もほぼ 同一の指標を評価指標として採用している。

このため、令和2年度計画の後年度執行事業(令和3年度以降)については、次年度以降の計画(令和3年度以降)において一体的に評価を行うこととする。

目標 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)37.8床(令和3年4月)38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率17.7%(令和元年) 20%以上(令和3年)

目標 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在 宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシ ステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める こととする。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年)50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数 144箇所(令和元年) 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数 740箇所(令和元年) 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月) 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数2,008箇所(令和2年12月) 2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数299箇所(令和2年12月)314箇所(令和3年)

目標 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,142人(平成30年) 12,744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月) 62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数

332人(令和元年度) 366人(令和3年度研修開始者)

看護職員の離職率

12.8%(平成30年度) 11.2%(令和3年度)

看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)

看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166名(平成30年度) 115名(令和3年度)

目標 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。 このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じ た対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)

10.3人(平成30年度) 11.0人(令和3年度)

医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)89.6人(平成30年度)95.2人(令和3年度)

目標 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 187病院(令和3年度)

目標 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム26,508床(令和2年度) 28,053床(令和3年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム1,937床(令和2年度) 1,990床(令和3年度)
- 介護老人保健施設

15,680床(令和2年度) 15,672床(令和3年度)

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所55箇所(令和2年度) 63箇所(令和3年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター91箇所(令和2年度) 91箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム7,620床(令和2年度) 7,840床(令和3年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所150箇所(令和2年度) 154箇所(令和3年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所31箇所(令和2年度) 38箇所(令和3年度)

目標 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数86,890人(令和元年度)92,107人(令和3年度)
- 介護職員の離職率19.9%(令和2年度) 低下(令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数277人(令和3年4月) 増加(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成2,303人(令和2年) 2,400人(令和5年)

計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

千葉県全体(達成状況)

目標 医療機関の役割分担の促進

1)目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合 65.8%(令和元年) 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.1床(令和2年度) 38.3床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6%(平成30年) 今後評価(令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センタ 体制整備事業(3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を 行った。

2)見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組 を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

3)各目標の継続状況

目標 地域包括ケアの推進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 - 740箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数
 - 3 4 8 箇所(平成 2 9 年 1 0 月) 4 3 3 箇所(令和 2 年 1 0 月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年) 2,113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・ 研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2)見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届 出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重 点的に

進めていく。

3)各目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 医療従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

- 医師人数 12,142人(平成30年) 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年) 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8%(平成30年度) 11.9%(令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
 - 66.9%(平成31年3月卒業生) 66.6%(令和4年3月卒業生)
- 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
 - 3 1 4 人 (平成 3 0 年度) 1 2 4 人 (令和 3 年度)

- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受け入れに要する経費の支援を実施した。
- 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2)見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就 業率の減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 地域医療の格差解消

1)目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年) 11.3人(令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年) 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2)見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消 や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数 130病院(令和2年度) 165病院(令和3年度)

2)見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援

センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図ってい く。

目標 介護施設等の整備促進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合 36.3%(令和元年) 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム

25,428床(平成30年度) 27,938床(令和3年度)

• 地域密着型特別養護老人ホーム

1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度)

• 介護老人保健施設

15,787床(平成30年度) 15,372床(令和3年度)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

55箇所(令和2年度) 55箇所(令和3年度)

- 認知症対応型デイサービスセンター
 - 91箇所(令和2年度) 89箇所(令和3年度)
- 認知症高齢者グループホーム

7,620床(令和2年度) 7,716床(令和3年度)

• 小規模多機能型居宅介護事業所

150箇所(令和2年度) 151箇所(令和3年度)

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所

3 1 箇所(令和2年度) 3 5 箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- ◆ 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◇ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◇ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)

- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)
- 地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)

2)見解

• 介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、 目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進 を図っていく。

3)各目標の継続状況

令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標 介護従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 今後評価

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 14.3%(令和3年度)

介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 265人(令和4年4月)

• 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年度) 2,580人(令和3年度)

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象 に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の 継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における 保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2)見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- ・ 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22 年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産 業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあ ることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向け た総合的な取組を実施していく。

3)各目標の継続状況

千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、 増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 1,884床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 6箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

千葉区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 3,982床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 2,133床 1,884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 7箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地 域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3

割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、 増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 6,126床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 5,926床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図ってい く。

介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・ 定着地域推進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、 市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383 5,673床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,291床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 15箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛北部区域 (達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床 5,623床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床

- 介護老人保健施設 3,191床 3,091床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 15箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 12箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。 今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診 療機能の充実を図っていく。

介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・ 定着地域推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,672床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,946床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 666床

- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,667床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,846床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5 箇所 5 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在 宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っ ていく。

介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 1 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 4 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,130床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

安房区域(目標と計画期間)

1. 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。 介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連 携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8 箇所 8 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所

- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

② 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

市原区域(目標と計画期間)

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所

• 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 箇所 1 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 2 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 8箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 1箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】	【総事業費】
	看護師等学校養成所運営支援事業	552,981 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山道	代長生夷隅・安
	房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割に	は大きいが、経営
ズ	基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている	3.
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業生の	県内就業率
	68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年	₹3月卒業生)
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の	D運営に必要な経
	費に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)	
目標値)		
アウトプット指標(達成値)	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度	₹)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内就業率 66.6% (令和 4 年 3 月卒業生)	
	(1)事業の有効性	
	看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就勢	業率の上昇に寄与
	し、看護師確保に効果があると考える。	
	(2)事業の効率性	
	養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うこ	
	とで、効率的に運営支援が図られている。	
その他		

事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【NO.29】 【総事業費】		
于来口	************************************	4,766,889 千円	
 事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
事来の別象になる区域	隅・安房・君津・市原		
 事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日		
尹未の別問	十成2/午4月1日~マ和4午3月31↓ 継続 / ☑終了	-1	
北早にまる匠房、八雄一	「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心」	して首にし 結けに	
背景にある医療・介護ニ	「同歌台が旧任意がに主さ主さと、女心 れる地域社会の実現」を基本理念とし、「」		
ーズ	11る地域社会の美現」を基本理念とし、地域包括グアクス テム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画(第6期		
	千葉県介護保険事業支援計画)において		
	密着型サービス施設等の整備に対してす		
	り、地域の実情に応じた介護サービス提付	共体制の整備を促	
	進する。		
	アウトカム指標:		
	│・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業	•	
	* 定期巡回* 随时划心空间间升渡省暖争来 1,097 人 / 月分	門 009 人/月刀	
	・;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;	3,359回/月分	
	14,914 回 / 月分		
	・認知症高齢者グループホーム 5,960 人 / 月分 7,471 人		
	/月分		
	・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742 人 / 月分 2,789 人 / 月分		
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78 人/月分 677		
	人/月分		
事業の内容(当初計画)	地域密着型サービス施設等の整備に対す	する助成を行う。	
	整備予定施設等(アウトプット)		
	│ 地域密着型特別養護老人ホーム及び │併設されるショートステイ用居室 87床	(3カ뜺)	
	ケアハウス 29床(1カ所)	(37371)	
	認知症高齢者グループホーム 72床(3	カ所)	
	認知症高齢者グループホーム(オーナー型	-	
	小規模多機能型居宅介護事業所 26	1 人 / 月分(9 カ	
	所) 小規模多機能型居宅介護事業所(オース	►_刑) 5 力所	
	「沈然らり、「成化主店七月最事業所(カース 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業院		
	2 力所		
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分(1カ		
	所) 素護小規模名機能刑民完介護事業所(2	┢ ┈┼┈ ╫┤╶╸┾╵	
	│ 看護小規模多機能型居宅介護事業所(2 │所	コーノー空ノ 2カー	
	70 認知症対応型デイサービスセンター 3カ所		
	地域包括支援センター 2 1 カ所		
	施設内保育施設 1力所		
	合築・併設等 7カ所		

施設の大規模修繕・耐震化整備 7カ所

介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舎整備の支援を行う。 整備予定施設等(アウトプット)

宿舎 33カ所

アウトプット指標(当初の目標値)

地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 整備予定施設等(アウトプット)

地域密着型特別養護老人ホーム及び

併設されるショートステイ用居室 87床(3カ所) ケアハウス 29床(1カ所)

認知症高齢者グループホーム 72床(3カ所)

認知症高齢者グループホーム(オーナー型) 1カ所

小規模多機能型居宅介護事業所 261人/月分(9カ所)

小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 5カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(オーナー型) 2カ所

看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分(1カ所)

看護小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 2カ 所

認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 地域包括支援センター 21カ所

施設内保育施設 1カ所

合築・併設等 7カ所

施設の大規模修繕・耐震化整備 7カ所

介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤 務する職員の利用する宿舎整備の支援を行う。

整備予定施設等(アウトプット)

宿舎 33カ所

アウトプット指標(達成値)

地域密着型特別養護老人ホーム及び

併設されるショートステイ用居室 38 床 (1 カ所) ケアハウス 0 床 (0 カ所)

認知症高齢者グループホーム 18 床 (1 カ所)

認知症高齢者グループホーム(オーナー型) 2カ所

小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所

小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 0カ所

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(オーナー型) 0 カ所

看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所

看護小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 0カ所

認知症対応型デイサービスセンター 0カ所

地域包括支援センター 0カ所

施設内保育施設 0 力所

合築・併設等 1カ所

施設の大規模修繕・耐震化整備 5カ所

	宿舎 7 カ所 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の 遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体で ある市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を 積極的に行う。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990 床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961 人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 11,470 回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 7,167 人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847 人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680 人/月分
	(1)事業の有効性 地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考える。 (2)事業の効率性 地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。
その他	

車番の区へ	2 人雄姓凱笙の敢供に関する東光		
事業の区分	3.介護施設等の整備に関する事業		
事業名	[NO.30]	【総事業費】	
	広域型施設等の開設準備支援等事業補助 3,952,216 千円		
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	平成27年4月1日~令和3年3月31月	3	
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二	「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心	して暮らし続けら	
ーズ	れる地域社会の実現」を基本理念とし、「:	地域包括ケアシス	
	テム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健	福祉計画(第6期	
	千葉県介護保険事業支援計画)において	計画している広域	
	型特別養護老人ホームの開設準備経費に	対して支援するこ	
	とにより、地域の実情に応じた介護サー	ビス提供体制の整	
	備を促進する。		
	アウトカム指標: ・	, r . 00 050 r.	
東米の中央(火河共画)	│・広域型特別養護老人ホーム 20,327 │ 介護施設等の開設・設置に必要な準備	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事業の内容(当初計画) 	月暖加設等の開設・設置に必安は竿禰? を行う。	経員に別して又抜	
	さけっ。 整備予定施設等(アウトプット)		
	・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業		
	広域型特別養護老人ホーム 870人(10カ所)		
	広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ		
	47人(4カ所)		
	介護付きホーム(定員30名以上)	(a + rr)	
		(2カ所)	
	介護医療院(定員30名以上) 50人	(1カ所)	
	・介護施設大規模修繕の際の介護ロボッ	` '	
	2 0 カド		
	介護施設等の整備に必要な定期借地権	設定のための一時	
	金に対して支援を行う。		
	整備予定施設等(アウトプット) 1.55	ic.	
 アウトプット指標 (当初	1 カ月 介護施設等の開設・設置に必要な準備	•	
•	万歳旭成寺の開放・成直に必安な年間; を行う。	社員に別して又扱	
の目標値) 	こうつ。 整備予定施設等(アウトプット)		
	・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業		
	広域型特別養護老人ホーム 870人(10カ所)		
	広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ		
	47人(4力所)		
	介護付きホーム(定員30名以上)		
	90人(2カ所) 介護医療院(定員30名以上)		
	50人(1カ所)		
	・介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援		
	1 Commence of the commence of		

	20カ所
	介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。整備予定施設等(アウトプット) 1カ所
アウトプット指標(達成値)	広域型特別養護老人ホーム 710人(9カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 90人(6カ所) 介護付きホーム(定員30名以上)0人(0カ所) 介護医療院(定員30名以上)0人(0カ所) 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 7カ所
事業の有効性・効率性	介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う 2カ所 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の 遅延により、目標を達成できなかった。 広域型特別養護老人ホーム 27,938 床
	(1)事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考える (2)事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費 に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を 行う。
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.32]	【総事業費】	
	福祉・介護人材参入促進事業	94,851 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	民間法人		
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二			
ーズ	アウトカム指標:		
	介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年) 92,107 人	
主半の上向(火切り三)	(令和3年度) 吉町はや差は焼い笠が、小、七労は、京野さ	とおけるなの	
事業の内容(当初計画)	│市町村や養成施設等が、小~大学生、高齢者 │般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切る		
	るための福祉・介護体験やセミナー等の開催		
アウトプット指標(当初	福祉・介護体験、セミナー参加者数 4,000	人以上(令和3	
の目標値)	年度)		
アウトプット指標(達成	参加者数 1066 人		
值)	【未達成の場合の原因】 新型コロナウィルス感染症の影響により、介護体験授業等		
	新空コロアフィルス惣朱征の影響により、月護体験技業等 が一部中止となった。また、実施主体への事業周知が不十		
	分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方		
	法について検討を行い、事業周知を図ってい	١<.	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
	│今後評価 │データ公表後評価実施		
	/ 「ブータ:厚生労働省「介護サービス施設・ (データ:厚生労働省「介護サービス施設・	事業所調査」)	
	(1)事業の有効性		
	福祉・介護体験やセミナー等への参加者は1	•	
	学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・ 新担券)のきっかけ作りに繋がった	・介護分野への	
	新規参入のきっかけ作りに繋がった。 (2)事業の効率性		
	地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、		
	県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設		
	置し、前年度の事業実績や当該年度の事業詩 │意見交換を行っている。	†囲等について	
その他	高ルスススピーコン ている。		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.33]	【総事業費】	
	介護福祉現場のイメージアップ事業	28,565 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	陽・安房・君津・市原		
事業の実施主体	民間法人		
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日		
背景にある医療・介護ニ			
ーズ			
	ゲラドカム指標: 介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年	.) 92 107 J	
	(令和3年度)	02,107	
	 介護福祉士養成校の入学者数 277 人(令和	13年4月)	
	増加(令和4年4月)		
事業の内容(当初計画)	介護の魅力を伝える大使「介護の未来案内」		
	護福祉分野に対するマイナスイメージを払打	式する活動を行	
교ᆝᆛᆢᆝᄔᆄᆖᄼᅶᄁ	│うことで、介護現場への理解認識を深める。 │中学校、高等学校、専門学校、日本語学校等	さんの派遣同数	
アウトプット指標(当初	中子仪、同寺子仪、寺]子仪、口本語子仪	于100冰追回奴	
の目標値)	SNS への投稿回数 90 回		
	イメージアップを促進し、若者に福祉・介護の仕事の魅力		
	を感じてもらう。		
アウトプット指標(達成	派遣回数 28回		
値)	SNS への投稿回数 74 回		
	【未達成の原因等】 SNSを活用した,より効率的な情報発信方法について検		
	3 N 3 を活用した,より効率的な情報光信/ 討しながら積極的に事業を進めていく。	プなに グロで探	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
3.26.02.1320317 202.1.17	・介護職員の就労者数:今後評価		
	データ公表後評価実施		
	(データ:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」)		
	・介護福祉士養成校の入学者数 265 人(令	和 4 年 4 月)	
	(1)事業の有効性 京校生等の芸者や仏国人の労生に会議現場/	、 の理般や訓練	
	│ 高校生等の若者や外国人留学生に介護現場への理解や認識 │ │ を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、 │		
	将来的な介護人材の増加に寄与するものと考える。		
	(2)事業の効率性		
	実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・		
	介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋が	バった。	
その他			

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO.34】 【総事業費】		
	職場体験事業	19,056 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	5、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会等		
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二			
ーズ	 アウトカム指標:		
	介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年) 92,107 人	
	(令和3年度)		
事業の内容(当初計画)	│他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の │現場を知るために、職場体験を行う機会を扱		
	沈物を知るために、職場体験を行う機会を行う	と	
アウトプット指標(当初	体験人数 100人以上(令和3年度)		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	体験人数 43人		
值)	【未達成の原因等】	↑ +#+/-+□ /// Ⅱ ₩	
	│新型コロナウイルス感染症の影響により、♪ │場体験を実施することが困難であったため、		
	ることができなかった。感染状況を踏まえ、		
	ついて検討していく。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
	今後評価 │ データ公表後評価実施		
	│(データ:厚生労働省「介護サービス施設・	事業所調査()	
	(1)事業の有効性	于水//周旦1/	
	実際の介護現場を体験することにより、多様な人材の福祉・		
	介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。		
	(2)事業の効率性 職場体験の参加者募集にあたり、関係機関等に広く周知を		
	一戦场体験の参加有券集にめたり、関係機関寺に広く周知を		
	加者等、介護分野への関心が高い者に直接働きかけること		
	により、参加者確保を図った。		
その他			

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
	[NO.35]	【総事業費】
	 介護職員初任者研修受講支援事業	98,891 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
 事業の実施主体	千葉県	
	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
2 111 1 7 7 7 7	継続 / ☑終了	
 背景にある医療・介護ニ		
ーズ	 アウトカム指標:	
	プラドカム音標: 介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年)	92.107 人 (今
	和3年度)	
事業の内容(当初計画)	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就	
	いる者が介護職員初任者研修や実務者研修等	
	│合、その研修費用に対し助成する事業を実カ │支援する。また、50 歳以上のシニアの方をタ	_ :
	文援する。よた、50 歳以上のグニアの方をタ 修費用の補助を行う。	い家にかは自幼
アウトプット指標(当初	受講者数 30人以上(令和3年度) シニ	ア人材事業
の目標値)		
アウトプット指標(達成	受講者数 45人	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	今後評価	
	データ公表後評価実施 ζ データ・原生労働少「今護サービス施設」	声光氏知木)
	│ <u>(データ:厚生労働省「介護サービス施設・</u> │ (1)事業の有効性	事業川調宜」)
	(「ノザ朱の日の圧 介護未経験のシニア世代(50 歳以上)を対∮	象に、介護職員
	初任者研修の実施、職場体験の実施、介護	事業所等とのマ
	ッチング支援をパッケージで実施することに	こより、介護分
	野への参入のきっかけ作りに繋がった。 (2)車業の効象性	
	│ (2)事業の効率性 │介護職への就労を目指す 50 歳以上の方を対	象に 割安な料
	金で介護職員初任者研修を開催することに。	
	場に多様な人材の参入促進を図る。	
その他		

事業名 【NO.36】 「総事業費】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 33,017 千円 事業の対象となる区域 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原
事業の対象となる区域 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原
隅・安房・君津・市原
東光の字族主体
事業の実施主体市町村、社会福祉法人等
事業の期間 平成27年4月1日~令和4年3月31日
継続 / ☑終了
背景にある医療・介護二
ーズ アウトカム指標:
介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年) 92,107 ノ
(令和3年度)
事業の内容(当初計画) 地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を 支援する。
アウトプット指標(当初 合同面接会の参加者数 200人以上(令和3年度)
の目標値)
アウトプット指標(達成 合同面接会の参加者数 245人
值) 一大學(1)
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価
フ俊計画 フ俊計画 データ公表後評価実施
(データ:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
(1)事業の有効性
合同面接会等への参加者数は 245 人に上り、福祉・介護分割の対策を表する。
野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図ら れた。
(2)事業の効率性
地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、
県内 9 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を記
置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について 意見交換を行っている。
その他

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.37]	【総事業費】
	福祉・介護人材マッチング機能強化事業(委	91,456 千円
	託)	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	D. 山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会等	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ		
ーズ	アウトカム指標:	
	介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年	92,107 人
ま光の上向(ハカカラ)	(令和3年度) 【新見海池」 せわいね。 にもられる主探車	旧号专和军工
事業の内容(当初計画)	│千葉県福祉人材センターにキャリア支援専「 │介護事業所等における求人ニーズの把握やネ	
	説明会等の実施や事業所等の経営者に対して	
	人事等に関するトータルマネジメントについ	
	を実施する。	
アウトプット指標(当初	就職等相談件数 330件以上(令和3年度)	
の目標値)	福祉のしごと施設見学会 10 施設以上(令和	<u>-</u>
ᄀᆸᆝᆔᇄᆝᄔᄺᄼᆂᇠᆣ	セミナー参加人数 100 人以上(令和 3 年度 相談件数 246 件	.)
アウトプット指標 (達成	作款	
(値)	セミナー 192人	
	【未達成の原因等】	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、と	
	ミナー等が中止となったため、目標値に達す	
東米の左前州 前郊州	│なかった。感染状況を踏まえ、実施方法等を │事業終了後1年以内のアウトカム指標	検討していく。
事業の有効性・効率性	事業終」後「午以内のアクトカム指標 今後評価	
	データ公表後評価実施	
	(データ:厚生労働省「介護サービス施設・	事業所調査」)
	(1)事業の有効性	
	ハローワークにおいて定期的に出張相談会	
	により、介護分野への多様な人材の参入促進 <mark> (2)事業の効率性</mark>	≛か凶られた。
	(2) 事業の知年は 求人・求職相談を適切に行い、介護施設等/	への就労に繋げ
	られるよう、キャリアコンサルタントや介記	
	性の高い職員を「キャリア支援専門員」とし	して配置してい
	る。	
その他		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.38]	【総事業費】	
	喀痰吸引等指導者養成研修事業	29,221 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	(公社)千葉県看護協会		
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二			
ーズ	アウトカム指標:		
	介護職員の離職率 18.8%(令和元年) 減少		
事業の内容(当初計画)	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・終		
	ための研修の指導者を養成するための講習を	上美施する。	
アウトプット指標(当初	指導者養成講習修了者 30 名(令和 3 年度)		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	指導者養成講習修了者 0名		
值)	(新型コロナウイルス感染症の影響により、指導者養成講 習を中止したため)		
	【未達成の原因等】		
	新型コロナウイルスの感染拡大時でも実施で	できるよう、講	
	習の実施方法等を工夫する。		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
	介護職員の離職率 14.3%(令和3年)		
	(1)事業の有効性		
	喀痰吸引等を実施することができる介護職員		
	り、一部の職員の負担が大きくなっている。 により介護職員の資質向上を図ることは介詞		
	の定着に有効である。	受ノヘイグ ひと 相似を効 ・ 、	
	(2)事業の効率性		
	介護職員が喀痰吸引等の行為を行うための研究		
	及び研修の指導者の養成支援を行うことで、 与する。	質の向上に寄	
その他	コッシ。		
~ · · · · ·			

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.40]	【総事業費】
	介護支援専門員専門研修(法定研修)	17,624 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	 隅・安房・君津・市原	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ		
ーズ	<u></u> アウトカム指標:	
	プラアカム指標: ・実務従事者対象の専門研修(法定研修)の	の受講者アンケー
	一トにおいて	ク文明日)フラ
	各項目で「よく理解できた」「理解できた」。	と回答する者が
	75%以上	
事業の内容(当初計画)	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導	
	│に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、誌 │行う指導者会議及び、各研修の効率的・効∮	
	11 13 13 14 15 15 15 15 15 15 15	
	19号の影響により中止した令和元年度介記	• • • • • • •
	務研修受講試験の再試験を実施する。	
アウトプット指標(当初	・指導者会議開催 年1回以上(令和3年度	•
の目標値)	・研修向上委員会の実施 年1回以上(令利	日3年度)
アウトプット指標(達成	・指導者会議開催 1回(Ζοοm開催)	
值)	・研修向上委員会の実施 3回以上(Zoo	m開催)
**************************************	【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	│事業終了後1年以内のアウトカム指標 │(各項目で「よく理解できた」「理解できた」	と回答した老)
	専門研修 73.3%	CEE O/CE/
	専門研修 83.2% (2期	の平均)
	主任介護支援専門員研修 84.9%	
	主任介護支援専門員更新研修 95.9%	
	(1)事業の有効性 投資者に対する研修を行うことにより、今時	茶砂のなりひょぎ
	│指導者に対する研修を行うことにより、介誌 │介護職の資質の向上につながる。	豊城の唯保及の
	(2)事業の効率性	
	〜	実施し、効率的
	に指導者に対する研修を行う。	
その他		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業		
事業名	[NO.41]	【総事業費】	
	メンタルヘルスサポート事業	35,071 千円	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷		
	隅・安房・君津・市原		
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会		
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日		
	継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護二			
ーズ	アウトカム指標:		
	介護職員の離職率 18.8% (令和元年) 低	`	
事業の内容(当初計画)	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタル		
	│へルスサポート相談員を配置し、就労間もな │に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。	よい介護職員寺	
 アウトプット指標 (当初	メンタルヘルス等相談件数 400件以上(令和3年度)		
の目標値)	就職支援セミナー参加者数 50名以上(令和3年度)		
アウトプット指標(達成	相談件数 507 件		
值)	参加者数 51 人		
*** • *** · · · · · · · · · · · · · · ·	【未達成の原因等】		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3%(令和3年)		
	│ (1)事業の有効性 │人材定着アドバイザーが、労働環境や人間関係等の相談に│		
	八切た省ノーハーシーが、刀闘場場で入間。 応じることにより、介護職員の定着が図られ		
	(2)事業の効率性	•	
	適切な助言や支援を行うことができるよう、		
	ラーや介護福祉士等、専門性の高い職員を	'人材定着アド	
その他	バイザー」として配置している。		
COTIE			

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.42]	【総事業費】
	介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護	8,696 千円
	指導者養成研修に係る代替職員の確保事業	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	D、山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ	アウトカム指標:	
	介護職員の離職率 18.8%(令和元年) 洞	沙(令和3年)
事業の内容(当初計画)	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となった。	
	や認知症介護指導者養成研修を受講する際、	
곱ᆛᆉᆉ	│従事者の代替職員を確保するための費用を求 ・介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数	2抜りる。
アウトプット指標(当初	* 介護価値工試線美術有研修派追事業所数 3 箇所(令和 3 年度)	
の目標値)	う	
	2箇所(令和3年度)	
アウトプット指標(達成	0 箇所	
値)	【未達成の原因等】	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、ダ	
	講を控える介護施設等が多く、また、実施電	
	知が不十分であったことも要因と考えられる	•
東米のたれば、おなば	│な周知方法について検討を行い、事業周知を │事業終了後1年以内のアウトカム指標	と図っていて。
事業の有効性・効率性	予美終」後「中以内のアフトカム指標 介護職員の離職率 14.3%(令和3年)	
	(1)事業の有効性	
	実績なし	
	(2)事業の効率性 実績なし	
その他	7.00 C	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.43]	【総事業費】
	潜在有資格者等再就職促進事業	68,041 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ	アウトカム指標:	
	介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年	92,107 人
± W = + + - \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(令和3年度)	いしこ人雄丑
事業の内容(当初計画)	│介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進む ビスの知識や技術等を再確認するための研修	
	町村及び事業者等を支援する。また、他分野	
	の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。	
アウトプット指標(当初	研修会、職場体験参加者数 20人以上(令和	和3年度)
の目標値)		
アウトプット指標(達成	95 人	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	データ公表後評価実施	XIV << +EI
	(データ:厚生労働省「介護サービス施設・	· 事業所調査」)
	(1)事業の有効性	
	介護の知識・技術を再確認するための研修領	_ ,
	士等の潜在的有資格者や離職者等 95 人が参	加し、福祉・介
	護分野への再就職の促進が図られた。 (2)事業の効率性	
	(2)事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を	を進めるため.
	県内 9 地域に「福祉人材確保・定着地域推進	_,_ , _ , _ ,
	置し、前年度の事業実績や当該年度の事業語	計画等について
	意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.45]	【総事業費】
	認知症対応型サービス事業管理者等研修及	21,005 千円
	び認知症介護フォローアップ研修	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉市,社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ	アウトカム指標:	
	介護職員の離職率 18.8%(令和元年) 減少	
事業の内容(当初計画)	介護職員が職場に定着するためには、施設領域を	
	│欠かせない。管理者が適切に施設を管理・過 │	
	│管理者に対して研修を実施する。また、研修 │せるため、認知症介護実践研修の指導者に対	
	せるため、認知症が最美成析度の指導すにX 知症介護に関する高度な専門的知識を習得	
	に、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標(当初	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講	人数
の目標値)	150 人以上(令和 3 年度)	
アウトプット指標(達成	認知症対応型サービス事業管理者等研修受請	人数
值)	131人	
	【未達成の原因等】 新型スワカウイルス度効度の拡大地辺により	1 + > / = / > / ズ
	│新型コロナウイルス感染症の拡大状況によ! │研修を実施することで、一定程度受講しや?	
	切形を実施することで、 足程及文明した。 できた。	が収況で開来
	」 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	動していく。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	介護職員の離職率 14.3%(令和3年)	
	(1)事業の有効性	
	研修を通じて必要な知識を身に着けるつける	ることで、介護
	の質の向上、介護職の定着に効果がある。	
	(2)事業の効率性	65 TIII \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\
	グループホーム等の管理者となる者に対し、 必要な知識・技術を見につける理像である	
	│必要な知識・技術を身につける研修である。 │が高い受講希望者は市町村からの推薦を受∫	
	か同い支端布室自は印刷行からの推薦を支下 ることで、効率性を高めている。	/ タルメ冊で ピー
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.46]	【総事業費】
	認知症地域医療支援事業	49,635 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県(千葉県医師会・認知症疾患医療セン	/ターに委託)
	千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ		
	・認知症サポート医認定数	
	508 人(令和 2 年度) 550 人(令和 3 年度	*
	一・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	-
	1,230(令和2年度) 1,300人(令和3年原 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向	- /
		7工则炒又開日
	3,811 人(令和2年度) 4,200人(令和3:	年度)
事業の内容(当初計画)	認知症の人やその家族を適切に支えるため、	早期診断・治
	療と適切な対応が図れるよう、認知症サポー	
	│びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対 │症対応力向上研修を行うとともに、各地域に	
	症対心力向上研修を行うとこもに、音地域に 介護、福祉の地域連携体制を強化する。	このこの区域、
アウトプット指標(当初	・認知症サポート医フォローアップ研修の開	 催
の目標値)	1回(令和3年度)	
, in i,	│・認知症サポート医による普及啓発事業 10 つ	市町村(令和3
フウトプット地種(海ボ	│年度) │・認知症サポート医フォローアップ研修の開	現代 1 同 / 今知
アウトプット指標(達成	・祕知症りホート医フォローアック研修の開 3年度)	住 凹(マイロ
値)	・認知症サポート医による普及啓発事業 4 ī	市町村(令和 3
	年度)	
	【未達成の原因等】	フロンセール
	│新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、 │た普及啓発事業が中止になったため。感染护	•
	た百久台光事業が中止になったため。惣来が できる方法を模索していく。	は人時 こも美地
 事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	・認知症サポート医認定数	
	508 人(令和 2 年度) 570 人(令和 3 年度	•
	│・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 │1,220 ↓ (今到 2 年度)	-
	1,230 人(令和2年度) 1,315 人(令和3: ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向	•
	数	
	3,811 人(令和2年度) 4,127 人(令和3	年度)
	(1)事業の有効性	
	早期の段階における診断・治療、適切な対応	心等の対応力の

	向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の 人及び家族を適切に支えることに寄与する。 (2)事業の効率性 専門職団体である医師会及び地域の医療の中核となる認知 症疾患医療センターに委託することで、専門性の高い研修 を効果的に実施できた。
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.47]	【総事業費】
	認知症初期集中支援チーム員研修事業	9,668 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	5、山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センター	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ		
	・初期集中支援チームが整備されている市町	丁村数
	54 市町村(令和3年度)	
事業の内容(当初計画)	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、	
	┃の初期の支援を包括的、集中的に行い、自団 ┃ ┣を行う初期集中支援チーム員の姿質の向	
	│トを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、│ │研修事業を行う。	
アウトプット指標(当初	県内市町村から研修参加回数 1回	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	県内市町村から研修参加回数1回	
值)	【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	5 4 市町村で設置済み	
	(1)事業の有効性	
	研修により初期集中支援チームの資質が向」	
	早期対応に向けた支援体制を構築することが	
	│つながり、認知症の人や家族を適切に支える │考える。	5効果があると
	ちんる。 (2)事業の効率性	
	くとり事業の効平は 複数の専門職で構成されるチーム員が受講し	_ン やすいようオ
	ンラインで研修を実施した。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.48]	【総事業費】
	 認知症介護実践者等養成事業	11,348 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
3 SK S S S S C C C C C X	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県(ちば地域密着ケア協議会へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ	ー アウトカム指標:	
	・地域密着型サービス登録事業者数	
	(認知症対応型通所介護・認知症対応型共同	
	規模多機能型居宅介護)770(令和2年度)	増加(令和
丰业。上市(从知刊三)	3年度) 初知点へ遊のお道的立場にある老笠に対し	冷却もせっぱ
事業の内容(当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、 スの提供に関する知識等を修得させるための	
	スの旋跃に関する知識等を修存させるため。 ることにより、認知症高齢者に対する介護	
	を図る。	
アウトプット指標(当初	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講	精者数 25 名以
の目標値)	上(年2回)	
	・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数	
그 수 나 라 나 바 표 / 누라	50 名以上(年3回)	- 主主 ***** 22 タ
アウトプット指標 (達成	・認知症対応型サービス事業開設者研修受 (年2回)	講者数 23 名
(値)	│(宀~□) │・小規模多機能型サービス等計画作成担当者	
	44名(年3回)	- 101 12 2CH13 II 2A
	【未達成の原因等】	
	認知症対応型サービス事業開設者及び小規模	177 177 177
	ビス等計画作成担当者になる者に受講が義和	
	│る研修であるため、(既受講者が開設者にな [。] │況により研修受講を要する者が増減するこ	. *
	沈により妍修文碑を安する自が追溯すると る。	- こかちんり10
事業の有効性・効率性	- 0。 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標	
7×070%1	地域密着型サービス登録事業者数 773	
	(認知症対応型通所介護・認知症対応型共同	司生活介護・小
	規模多機能型居宅介護)	
	(1)事業の有効性	
	研修を実施することにより、認知症高齢者に	こ対する介護サ
	│ ービスの充実につながる。 │ (2)事業の効率性	
	│ (事業者で構成さ
	れる団体に委託することで効率的な研修を実	
	できた。	
その他		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.49]	【総事業費】
	市民後見推進事業	121,596 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷	
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ		
ーズ	アウトカム指標:	
	市民後見人の選任数の増加(令和元年度の選	
事業の内容(当初計画)	認知症の人の生活を地域で支える体制づく! 村において 市民後見人を確保できる体制を	
	地域における市民後見人の活動を推進するが	
	見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標(当初	市民後見推進事業実施市数 12市(令和3年度)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	10 市	
值)	【未達成の原因等】 新型スロナウイルス感染拡大の影響から、 3	マウナヤケハた
	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、∃ 事業が遂行できなくなり、2 市が事業廃止療	
	ため。	KIRST THE COTC
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	今後評価	
	(1)事業の有効性	
	市民後見人養成を目的とした研修を実施する	ることで、専門
	職以外の市民後見人の増加に寄与する。	
	(2)事業の効率性 市民後見人は市町村が確保するため、市町	すに対し研修会
	開催費用等を支援することで、効果的に市町	
	市民後見推進事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.54]	【総事業費】
	介護支援専門員地域同行型研修事業	2,762 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海団	Ē、山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ	アウトカム指標:	
	研修参加者へのアンケートにおいて、学びた	
	らい習得できたか:「十分に習得できた」、「-	-定程度習得で
	│きた」と回答した者の割合 │アドバイザー:85%以上 受講者:85%以上	
	指導的な立場にある主任介護支援専門員をフ	アドバイザーと
	して、介護支援専門員に対し実習型の研修を	
	一層の実務能力の向上を図る。	
アウトプット指標(当初	主任介護支援専門員(アドバイザー)の養成	t 年度 60 人
の目標値)		
アウトプット指標(達成	7 0 名	
値)	│【未達成の原因等】 │令和3年度は参集型研修が実施出来ず、ア┃	ドバイザー事前
	マ柏ら午及は多米至断ドが失旭日ネッ、アー 研修のみZoomで実施。参加者の94%だ	
	回答している。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	(1)事業の有効性	
	開催年については、県内市町から広範囲に帰る。	
	ドバイザーについては市町内のみではなく、 体制をフッチングすることで、東業線で後の	
	│体制をマッチングすることで、事業終了後の │りの面でも有効である。	ノ でも 14年の177年の177日
	(2)事業の効率性	
	アドバイザーを経験することで、主任介護。	支援専門員の資
	質向上につながっている。	.L -+- 46 4 10 1
	│同行研修の前後に全体研修で学ぶことで、対 │することができる。	勿挙的な研修と
 その他	, 2CCN CC 20	
3.710		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.55]	【総事業費】
	 認知症コーディネーターの養成及び配置促	9,464 千円
	 進事業(医療と介護の地域支援体制強化事	·
	業 (人づくり))	
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	5、山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県((社)千葉県高齢者福祉施設協会に	委託)
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ		
	認知症コーディネーター養成数 年間 40 名	
事業の内容(当初計画)	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護	
	関の連携の中心となる「認知症コーディネ-	- ター」の養成
	及び配置を促進させる。 図知底コーディネータ 菱式四條即度(矢 1	
アウトプット指標(当初	認知症コーディネーター養成研修開催(年 1 	四)
の目標値)		
アウトプット指標(達成	│・認知症コーディネーター養成研修開催(年 │・認知症コーディネーターフォローアップ研	=
値)	・応知症コーティネーターフォローテラブW 1日)	
	- ・ロ / - ・事例報告会(年1回、1回)	
	【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	認知症コーディネーター養成数 年間 38 名	
	(1)事業の有効性	
	認知症の人に対するコーディネーターとして	ての役割を理解
	し、専門職同士の連携を図る。	
	│ (2)事業の効率性 │認知症の人や支援者側である専門職の立場∜	と理解Ⅰ.ブハス
	認知症の人で又接有側でのる等 職の立場。 千葉県高齢者福祉施設協会に委託すること。	
	修を実施することができた。	[W49,CH
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.56]	【総事業費】
	認知症地域支援推進員研修事業	5,036 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	5、山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県(国立大学法人千葉大学へ委託)	
事業の期間	平成29年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ	アウトカム指標:	
	・研修会の参加者数160名	
事業の内容(当初計画)	介護との医療の連携強化や地域における支持	
	図る役割を持った認知症地域支援推進員のマ た、各専門職が認知症の知識を学び、多職マ	
	た、台等□幅が認知症の知識を子び、多幅が て理解を深め、連携及び協働を促進できるよ	
アウトプット指標(当初	・年 2 回研修の開催	7 N 1 1 2 1 1 7 0
の目標値)		
アウトプット指標(達成	・年2回研修の開催	
值)	【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	・研修会の参加者数114名	
	(1)事業の有効性	
	認知症ケアに携わる専門職同士が互いの役割	
	理解することで、多職種が協働しやすい環境 -	竟づくりを進め
	る。 (2) 事業の効率性	
	(2) 事業の効率は 専門職連携を研究する機関に研修を委託する	ることで、多職
	種連携を効率的に学ぶ研修を実施することが	·
その他		

事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.57]	【総事業費】
	介護ロボット導入支援事業	115,338 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海回	5、山武長生夷
	隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成28年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二		
ーズ		
	介護職員の離職率 18.8%(令和元年)	
	減少を目指します	V
事業の内容(当初計画)	│介護現場における人材確保策として、介護役 │軽減するための介護ロボットを導入する介詞	
	軽減するための介護ロボットを導入する介語 て助成する。	受事未がに対し
アウトプット指標(当初	補助台数 471台【令和2年度実績】(令)	和3年度)
の目標値)		
アウトプット指標(達成	補助台数206台	
值)	【未達成の原因等】	2/10 + # >
	│繰越が生じたため(93 事業所中 38 事業所が │半からの事業の実施を図る。	·繰越)。年度則
 - 事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
7XV		
	(1)事業の有効性	
	介護従事者の負担軽減・職場環境改善により)介護従事者の
	離職率の減少を図る。	
	(2)事業の効率性 企業業務の負担軽減な図るために企業口載。	u ト道 λ 左 行 ニー
	介護業務の負担軽減を図るために介護ロボット 事業者を支援することは、介護従事者の離り	
	助になる	
その他		

医療介護総合確保促進法に基づく 平成26年度千葉県計画に関する 事後評価

令和4年11月 千葉県

1.事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項に ついて、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☑ 行った

(実施状況)

- ・平成27年7月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成28年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成29年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成30年8月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和元年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和2年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和3年9月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和4年10月 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2)審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとと もに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審 議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2.目標の達成状況

令和3年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体

千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

全体目標:安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、7つの柱に沿って事業を展開する。

7つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから平成26年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

このため、平成26年度計画の後年度執行事業(平成27年度以降)については、次年度以降の計画(平成27年度以降)において一体的に評価を行うこととする。

目標 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、 二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を 行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合65.8%(令和元年) 増加(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.8床(令和3年4月) 38.5床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 17.7%(令和元年) 20%以上(令和3年)

目標 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保 された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることと する。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 入退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 154箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数740箇所(令和元年) 775箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数348箇所(平成29年10月) 404箇所(令和3年)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年12月) 2,027箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 314箇所(令和3年)

目標 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師数 12,142人(平成30年) 12,744人(令和3年度)
- 看護職員数 58,508人(平成30年12月) 62,900人(令和3年)
- 県内専攻医採用数

332人(令和元年度) 366人(令和3年度研修開始者)

看護職員の離職率

12.8%(平成30年度) 11.2%(令和3年度)

看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)

• 看護職員の再就業者数 (県のナースセンター事業によるもの)

166名(平成30年度) 115名(令和3年度)

目標 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児(救急)」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策 を進めることとする。

【定量的な目標値】

分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)

10.3人(平成30年度) 11.0人(令和3年度)

医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)

89.6人(平成30年度) 95.2人(令和3年度)

目標 勤務医の働き方改革の推進

令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間を短縮するため、各医療機関が行う医師の労働時間短縮に向けた取組に対する支援を進める。

【定量的な目標値】

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

130病院(令和2年度) 187病院(令和3年度)

目標 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの 提供体制の整備を進める。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等については、市町村が地域の 実情により定めた施設サービス目標量を基に、必要な施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年) 50%(令和5年)
- 広域型特別養護老人ホーム

26,508床(令和2年度) 28,053床(令和3年度)

• 地域密着型特別養護老人ホーム

1,937床(令和2年度) 1,990床(令和3年度)

• 介護老人保健施設

15,680床(令和2年度) 15,672床(令和3年度)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

55箇所(令和2年度) 63箇所(令和3年度)

- 認知症対応型デイサービスセンター
 - 9 1 箇所 (令和 2 年度) 9 1 箇所 (令和 3 年度)
- 認知症高齢者グループホーム

7,620床(令和2年度) 7,840床(令和3年度)

• 小規模多機能型居宅介護事業所

150箇所(令和2年度) 154箇所(令和3年度)

- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
 - 3 1 箇所 (令和 2 年度) 3 8 箇所 (令和 3 年度)

目標 介護従事者の確保・定着

介護分野への多様な人材の参入促進や介護職員の資質向上、外国人介護人材の就業促進など、総合的な 取組を実施することにより、介護人材の確保・定着を図るとともに、一人暮らし高齢者の増加、医療介護 ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数
 - 86,890人(令和元年度) 92,107人(令和3年度)
- 介護職員の離職率
 - 19.9%(令和2年度) 低下(令和3年度)
- 介護福祉士養成校の入学者数
 - 277人(令和3年4月) 增加(令和4年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成
 - 2,303人(令和2年) 2,400人(令和5年)

計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

<目標の達成状況>

千葉県全体(達成状況)

目標 医療機関の役割分担の促進

1)目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合65.8%(令和元年) 今後評価(令和3年)
- 地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)
 - 37.1床(令和2年度) 38.3床(令和4年4月)
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
 - 18.6%(平成30年) 今後評価(令和3年)
- がん診療施設・設備整備を実施した。(3箇所)
- 救急基幹センタ 体制整備事業(3箇所)
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助(10地区医師会)
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置し、地域の医療提供体制のあるべき姿について研究を行った。

2)見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携に向けた取組を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想 の実現に向けた取組等の検討の基礎資料として活用していく。

3)各目標の継続状況

目標 地域包括ケアの推進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
 - 36.3%(令和元年) 今後評価
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
 - 144箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
 - 740箇所(令和元年) 今後評価
- 在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数
 - 348箇所(平成29年10月) 433箇所(令和2年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
 - 2,008箇所(令和2年) 2,113箇所(令和3年)
- 在宅療養支援歯科診療所数
 - 299箇所(令和2年12月) 306箇所(令和4年3月)
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション 連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等(40施設)に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、地域 包括ケア歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医療と介護の連携強化を目指す5地区医師会において、多職種連携体制の整備のための会議・研修会等の取組を行った。また、年度末に多職種連携の会をオンライン開催し、県内全域の関係者に対する情報発信、情報交換を行った。

2)見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援歯科診療所や在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局などで増加がみられた。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に 進めていく。

3)各目標の継続状況

目標 医療従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

- 医師人数 12,142人(平成30年) 今後評価
- 看護職員数 58,508人(平成30年) 今後評価
- 県内専攻医採用数 332人(令和元年) 388人(令和3年)
- 看護職員の離職率 12.8%(平成30年度) 11.9%(令和2年度)
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率

66.9%(平成31年3月卒業生) 66.6%(令和4年3月卒業生)

看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)

166人(平成30年度) 115人(令和3年度)

- 臨床研修病院合同説明会を実施し、県内における医師確保に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、20医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師等学校養成所に在籍しており県内で看護業務に 従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の受 け入れに要する経費の支援を実施した。
- ・ 離職した看護職員を対象とする再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- ・ 歯科衛生士の復職支援研修及びスキルアップ研修を実施した。

2)見解

- 県内専攻医採用数や県内専攻医採用数が増加した一方、看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率の 減少が見られる等、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護職員確保対策事業を継続し、 重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 地域医療の格差解消

1)目標の達成状況

- 分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)
 - 10.3人(平成30年) 11.3人(令和3年)
- 医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)
 - 89.6人(平成30年) 95.4人(令和3年)
- 医師少数区域等医師派遣促進を実施し、約6.75名(常勤換算)の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関 に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2)見解

- 医師については、依然として地域偏在が見られることから、その解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3)各目標の継続状況

目標 勤務医の働き方改革の推進

1)目標の達成状況

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数

130病院(令和2年度) 165病院(令和3年度)

2)見解

• 客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院数は、医療勤務環境改善支援 センターによる支援が一定の成果に繋がったと思料される。

引き続き、医療勤務環境改善支援センターによる支援を継続していくことで、改善を図っていく。

目標 介護施設等の整備促進

1)目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合36.3%(令和元年) 今後評価
- 広域型特別養護老人ホーム

25,428床(平成30年度) 27,938床(令和3年度)

• 地域密着型特別養護老人ホーム

1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度)

• 介護老人保健施設

15,787床(平成30年度) 15,372床(令和3年度)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

55箇所(令和2年度) 55箇所(令和3年度)

認知症対応型デイサービスセンター

9 1 箇所 (令和 2 年度) 8 9 箇所 (令和 3 年度)

認知症高齢者グループホーム

7,620床(令和2年度) 7,716床(令和3年度)

小規模多機能型居宅介護事業所

150箇所(令和2年度) 151箇所(令和3年度)

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所

3 1 箇所(令和2年度) 3 5 箇所(令和3年度)

(補助施設数)

- ↑ 介護基盤整備事業
- プライバシー保護のための改修(1箇所)
- 介護施設等の看取り環境の整備(3箇所)
- 共生型サービス事業所の整備(9箇所)
- ◇ 広域型施設等の開設準備支援等事業
- 広域型特別養護老人ホーム(10個所)
- ◇ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所(3個所)
- 訪問看護ステーション(3個所)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(3個所)
- 認知症高齢者グループホーム(4箇所)
- 地域密着型特別養護老人ホーム(1箇所)

2)見解

介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなどで増加傾向であるが、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

3)各目標の継続状況

目標 介護従事者の確保・定着

1)目標の達成状況

介護職の就労者数

86,890人(令和元年度) 今後評価

介護職員の離職率

19.9%(令和2年度) 14.3%(令和3年度)

介護福祉士養成校の入学者数

277人(令和3年4月) 265人(令和4年4月)

主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成

2,303人(令和2年度) 2,580人(令和3年度)

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護未経験者を対象に入門 的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援 や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」等を実施した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2)見解

- 介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がった ものと思料される。
- ・ 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、令和7年度には約7千人、令和22年度には約3万1千人が不足すると見込まれており、介護分野の有効求人倍率や離職率も全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施している。

3)各目標の継続状況	
☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。	
令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。	

千葉区域(目標と計画期間)

1. 千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

千葉区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は下回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点) 看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。 今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を 図っていく。

介護

千葉区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(千葉地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,722床 4,062床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 1,992床 1,884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6 箇所 6 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,879床 1,906床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 26箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所

3	—
2.計画期間	
令和3年4月1日~令和5年3月31日	

千葉区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,562床 3,982床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 87床
- 介護老人保健施設 2,133床 1,884床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 8箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 7箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

東葛南部区域(目標と計画期間)

1. 東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛南部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後 も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズ に即した診療機能の充実を図っていく。

介護

東葛南部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度 増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する 介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(東葛南部地域)を設置・開催し(年1回)、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携 して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 6,126床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 25箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,743床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 30箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 5箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛南部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,626床 5,926床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 290床 314床
- 介護老人保健施設 3,404床 3,404床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 12箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 25箇所 24箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,707床 1,725床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 29箇所 29箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

東葛北部区域(目標と計画期間)

1. 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

東葛北部区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。今後 も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

介護

東葛北部区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が3割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推 進協議会(東葛北部地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携し て、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383 5,673床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,291床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 18箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,474床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 31箇所 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 15箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

東葛北部区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 5,383床 5,623床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 444床
- 介護老人保健施設 3,191床 3,091床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 15箇所 15箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 1,456床 1,473床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 3 1 箇所 3 1 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 12箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

印旛区域(目標と計画期間)

1. 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

印旛区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)、医師数(平成30年12月時点) 看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点) についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後、高齢者人口の増加が見込まれることから、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

印旛区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口が4割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する 介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(印旛地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,672床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,946床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 666床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

印旛区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 3,527床 3,667床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 151床
- 介護老人保健施設 1,946床 1,846床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6箇所 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 14箇所 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 657床 661床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所 21箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

香取海匝区域(目標と計画期間)

1. 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

香取海匝区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)は下回っているものの、看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)については全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域の ニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

香取海匝区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(香取・海匝地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 5箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 438床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

香取海匝区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 1,004床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 2箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 5箇所
- 認知症高齢者グループホーム 375床 429床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11箇所 11箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

山武長生夷隅区域(目標と計画期間)

1. 山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

山武長生夷隅区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、地域包括ケア病床(令和3年4月時点)は上回っているものの、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療 の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した 診療機能の充実を図っていく。

介護

山武長生夷隅区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(山武・長生・夷隅地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村 等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,140床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 1箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 10箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 713床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 4 箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

山武長生夷隅区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 2,970床 3,130床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 242床
- 介護老人保健施設 1,535床 1,535床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 10箇所 9箇所
- 認知症高齢者グループホーム 686床 698床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 15箇所 15箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 3箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

安房区域(目標と計画期間)

1.安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

安房区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても、全県平均(65歳以上人口10万対)を上回っている。

ただし、高齢化率(総人口に対する65歳以上人口の割合)が41.6%と全区域の中で最も高い状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

介護

安房区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が3割程度減少する中、75歳以上人口は微減すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会(安房地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 306床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

令和3年4月1日~令和5年3月31日

安房区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,024床 1,024床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 49床
- 介護老人保健施設 756床 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 11箇所 11箇所
- 認知症高齢者グループホーム 288床 288床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 5 箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 2箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

君津区域(目標と計画期間)

1. 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

君津区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)地域包括ケア病床(令和3年4月時点)医師数(平成30年12月時点)看護師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点)についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制 整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

君津区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(君津地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8 箇所 8 箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

君津区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 1,604床 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 395床 395床
- 介護老人保健施設 980床 980床
- 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 10箇所 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 261床 261床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 7箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 4箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

市原区域(目標と計画期間)

1. 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療

市原区域は、人口10万対の全県平均値と比較すると、回復期リハビリテーション病床数(令和3年4月時点)看護師数(平成30年12月時点)は上回っているが、地域包括ケア病床(令和3年4月時点) 医師数(平成30年12月時点)は下回っている。また、在宅療養支援病院・診療所数(令和元年時点) についても全県平均(65歳以上人口10万対)を下回っている。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

介護

市原区域では、令和2年と令和22年を比較すると、人口が2割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域 推進協議会(市原地域)を設置・開催し(年1回)地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、 地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】(令和2年度 令和3年度の目標値)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1,028床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 333床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8 箇所 8 箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1 箇所 1 箇所

2.計画期間

令和3年4月1日~令和5年3月31日

市原区域(達成状況)

【継続中(令和3年度の状況)】

1)目標の達成状況

医療

全県の目標達成状況と同じ。

介護(令和2年度 令和3年度)

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 1028床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 116床 116床
- 介護老人保健施設 872床 872床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 311床 329床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 8箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 1箇所

2)見解

全県目標 ~ についての見解と同じ。

3)目標の継続状況

☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	[NO.9]	【総事業費】
	看護師等学校養成所運営支援事業	536,509 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君	
	津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成26年4月1日~令和4年3月31日	
	継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいが、経営 基	
	盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。	
	アウトカム指標: 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率	
	68.2%(令和2年3月卒業生) 68.2%(令和4年3月卒業生)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に	
	対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)	
標値)		
アウトプット指標(達成値)	運営費補助看護師等養成所数 15 施設(令和3年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内就業率 66.6%(令和 4 年 3 月卒業生)	
	(1)事業の有効性	
	看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、	
	看護師確保に効果があると考える。	
	(2)事業の効率性	
	養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うこと	
	で、効率的に運営支援が図られている。	
その他		